

相模原市次期総合計画策定支援業務委託（令和 7 年度）

基礎調査
人口動向の分析
報告書

令和 7 年 10 月

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング

目 次

第1章 実施内容.....	1
(1) 人口動態分析の概要.....	1
(2) 分析項目	1
(3) 分析の視点と比較対象.....	1
第2章 分析結果.....	3
1. 総人口の動向について	3
(1) 総人口	3
2. 年齢3区分別の人口について.....	6
(1) 年齢3区分人口	6
(2) 年少人口（0～14 歳人口）	8
(3) 生産年齢人口（15～64 歳人口）	11
(4) 高齢者人口（65 歳～）	14
(5) 前期高齢者人口（65～74 歳）	17
(6) 後期高齢者人口（75 歳～）	20
3. 世帯数について	23
(1) 一般世帯総数	23
(2) 単独世帯数	26
(3) 間借り・下宿などの単身者（15～19 歳）	30
(4) 間借り・下宿などの単身者（20～24 歳）	34
(5) 高齢単身者世帯数	38
4. 自然増減について	42
(1) 出生数・死亡数・自然増減数の概要	42
(2) 出生数の動向	43
(3) 死亡数の動向	45
(4) 自然増減数の動向	47
5. 社会増減について	49
(1) 転入数・転出数・社会増減数の概要	49
(2) 転入数	50
(3) 転出数	52
(4) 社会増減率	54
6. 外国人数について	56
7. 昼間人口について	59
8. 総括.....	62
(1) 人口と世帯の動向	62
(2) 自然増減	62
(3) 社会増減	62

(4) 外国人数	62
(5) 昼間人口比率	63

第1章 実施内容

(1) 人口動態分析の概要

全国的な動向を踏まえつつ貴市の人口動態について、国・県・比較対象自治体との比較により相模原市の動向とその特徴を分析した。

(2) 分析項目

分析対象項目は以下の通りである。

図表 1 人口動態の分析項目

分析項目	分析期間	参照する調査
総人口	これまでの推移	「国勢調査」
年齢3区分別人口	と将来推計	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
世帯数	これまでの推移	「住民基本台帳人口移動報告」「日本の地域別将来推計人口(令和5年)(国立社会保障・人口問題研究所)」
自然増減(出生数・死亡数)		法務省「在留外国人統計」
社会増減(転出入数)		
外国人人口		
昼間人口		

(3) 分析の視点と比較対象

① 中長期的な動向の分析：全国、神奈川県、政令市平均値との比較

中長期的な推移を分析する際には、比較対象数が多すぎると視認性が大幅に損なわれるため、全国、神奈川県、政令市平均値との比較を行う。

② 直近時点の特性の分析：個別自治体との比較

直近時点の特性を浮き彫りにする際には、類似性のある自治体との比較が有効であることから、以下の各視点に該当する 10 自治体との比較を行う。

図表 2 比較対象都市

自治体名		指定都市	人口 40 万人以上		
			中核市	指定都市に 次ぐ人口	隣接市
埼玉県	さいたま市	○			
	川口市		○	○	
千葉県	千葉市	○			
	船橋市		○	○	
	柏市		○		
東京都	八王子市		○		○
	町田市				○
神奈川県	横浜市	○			
	川崎市	○			
	藤沢市			○	

第2章 分析結果

1. 総人口の動向について

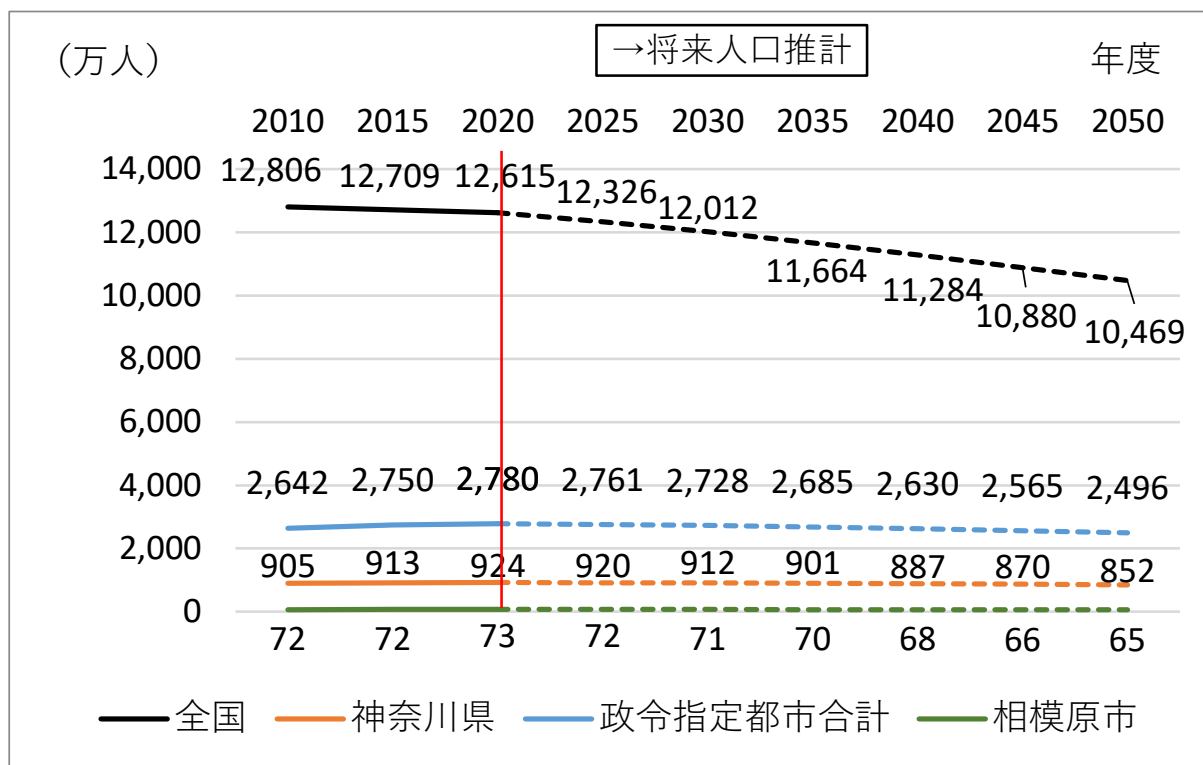
(1) 総人口

① 中長期的な動向

相模原市の総人口数は平成 22 (2010) 年から令和 2 (2020) 年まで一貫して増加しているが、令和 7 (2025) 年から令和 32 (2050) 年の将来人口推計では、一貫して減少することが予想されている。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、全国では平成 27 (2015) 年から減少に転じている一方、神奈川県と政令指定都市平均では相模原市と同様に令和 7 (2025) 年からの減少となっている。

平成 22 (2010) 年を基準とした総人口の指数推移をみると、相模原市は全国と比べると高い水準にあるものの、政令指定都市平均、神奈川県と比べると低い水準で推移すると予想されている。

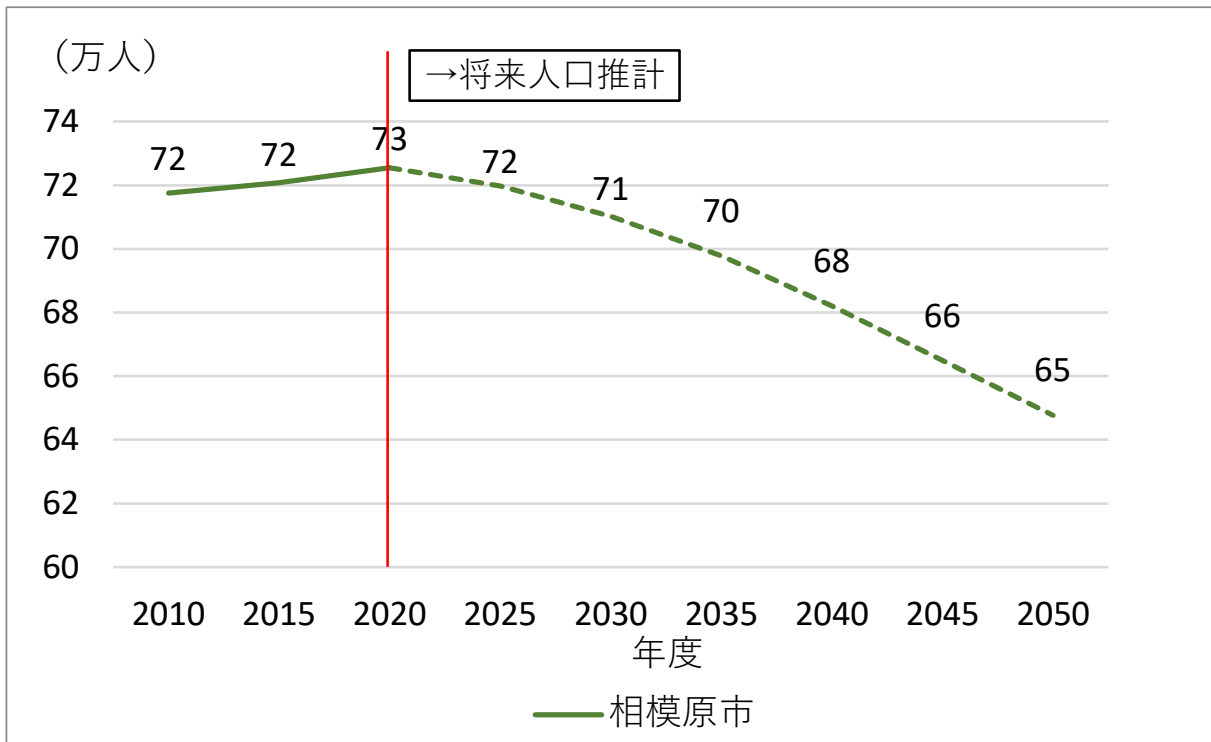
図表 3 総人口の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

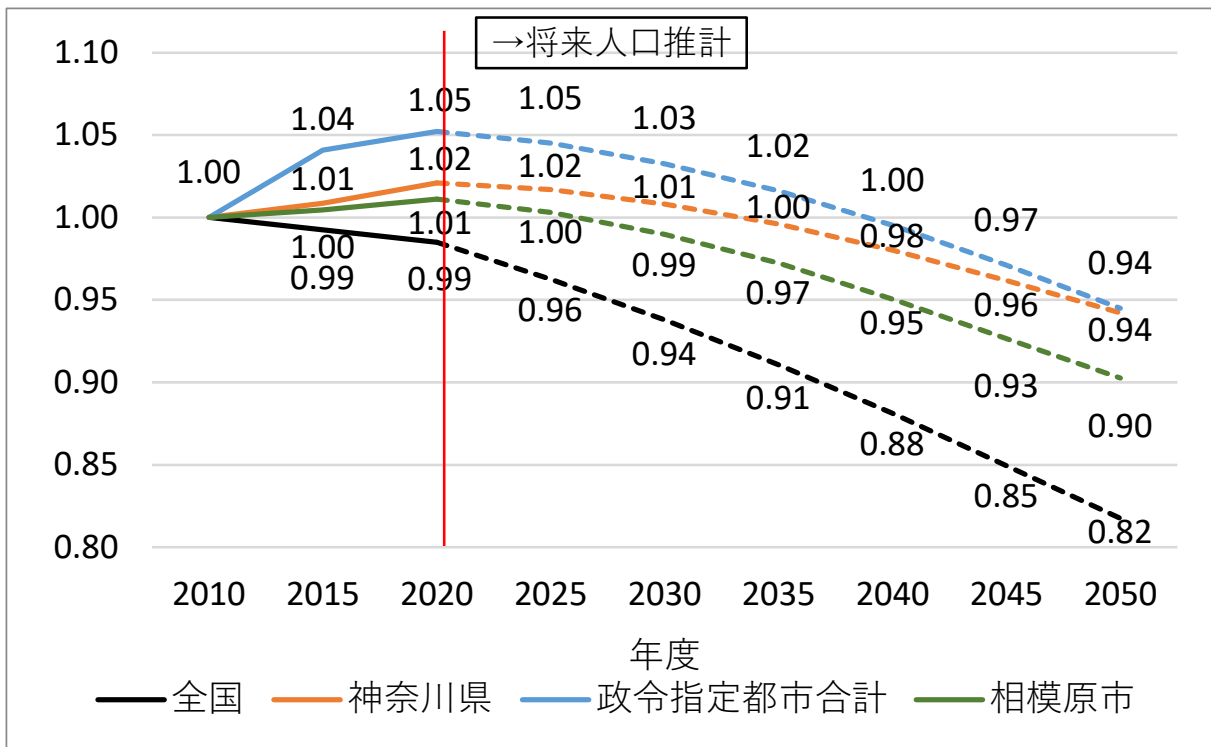
(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (全国)」「日本の地域別将来推計人口 (都道府県・市区町村)」より作成

図表 4 相模原市の総人口の推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 5 総人口の指数推移（2010 年基準）



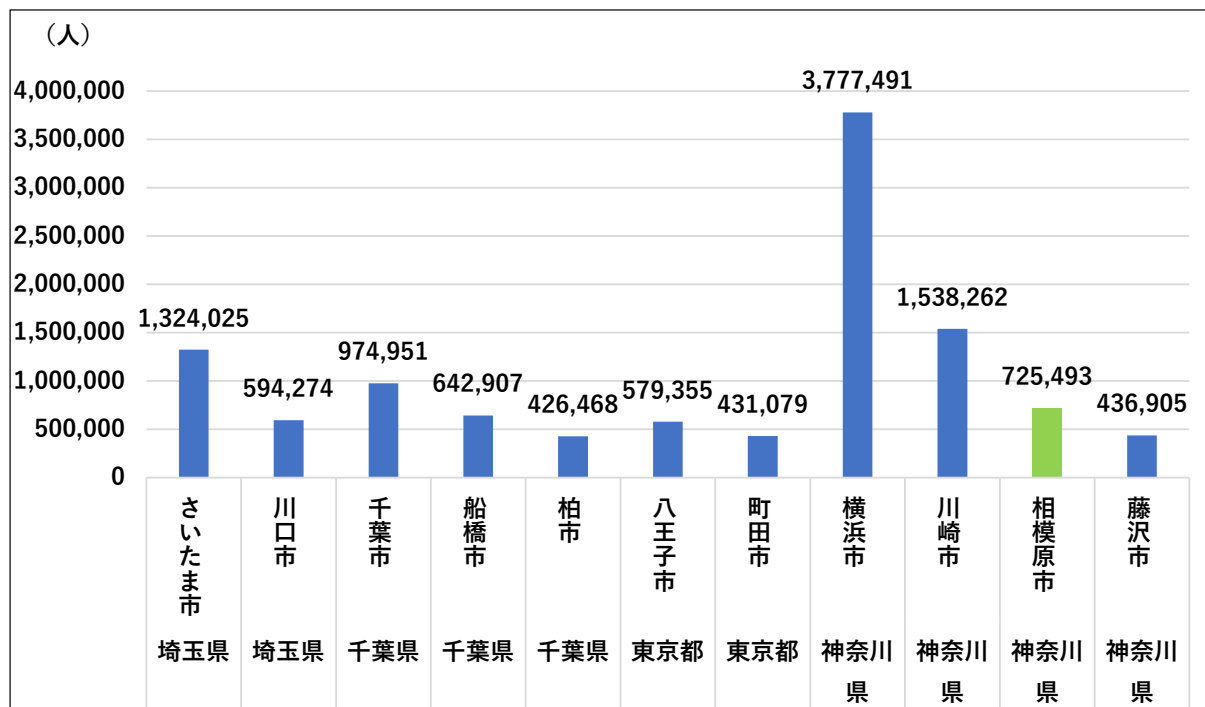
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和2(2020)年の総人口を他自治体と比較すると、相模原市の総人口は725,493人であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。比較自治体では横浜市の人口規模が圧倒的に大きい。

図表 6 総人口の他自治体との比較（2020 年）



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

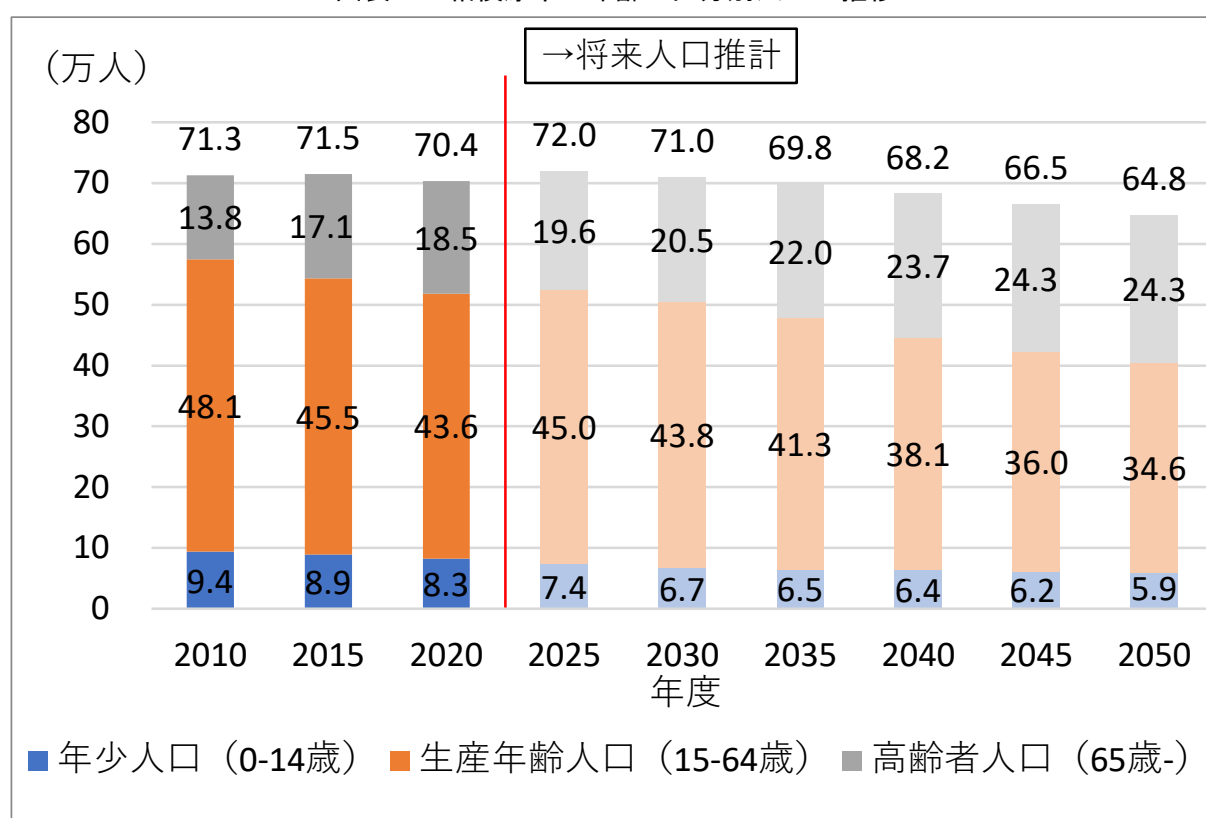
2. 年齢3区分別の人口について

(1) 年齢3区分別人口

① 中長期的な動向

相模原市の年齢3区分別人口では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は平成22（2010）年から令和2（2020）年まで減少しており、令和7（2025）年から令和32（2050）年の将来人口推計でも一貫して減少することが予想されている。一方で高齢者人口（65歳～）は平成22（2010）年から令和2（2020）年まで一貫して増加しており、令和7（2025）年から令和27（2045）年までの将来人口推計でも増加が続くことが予想されている。

図表 7 相模原市の年齢3区分別人口の推移

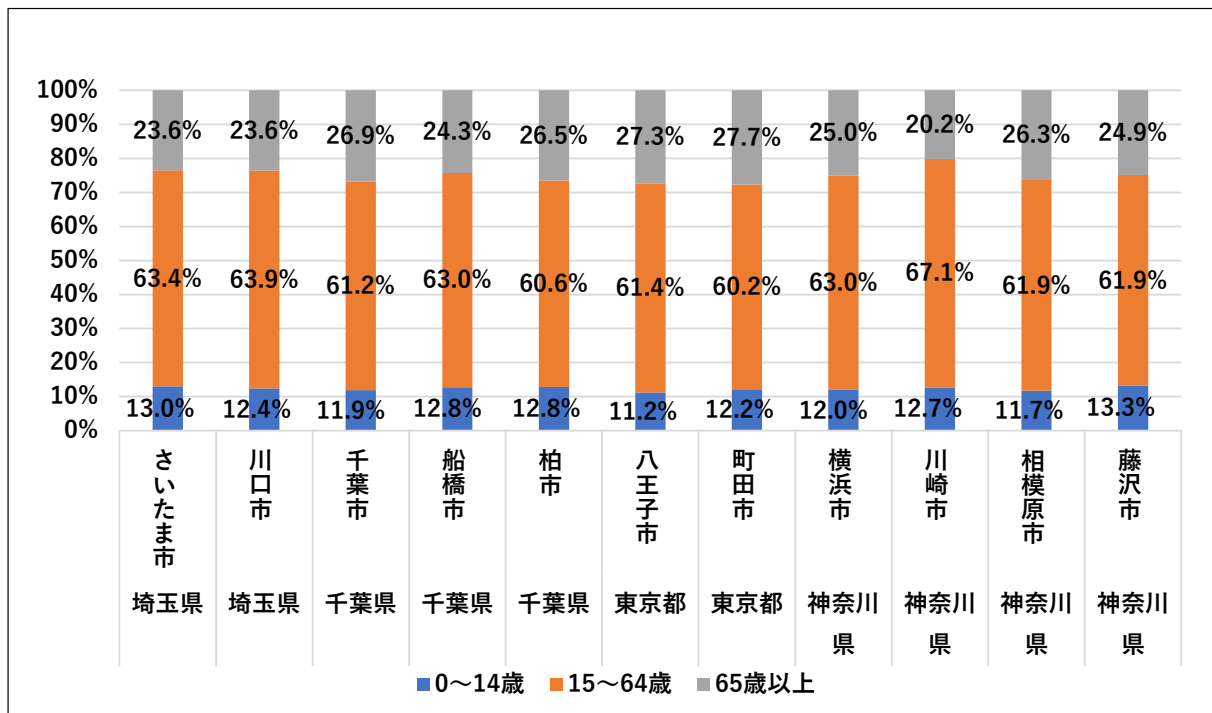


（出典）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和2（2020）年の年齢3区分別人口構成割合を他自治体と比較すると、相模原市の年少人口割合は11.7%で、比較対象都市11市のうち10番目と低い水準に留まっている。相模原市の生産年齢人口割合は61.9%で、比較対象都市11市のうち6番目と中間の水準になっている。相模原市の高齢者人口割合は26.3%で、比較対象都市11市のうち5番目と中間の水準になっている。比較対象自治体では川崎市の生産年齢人口比率が最も高い。

図表 8 年齢3区分別人口構成割合の他自治体との比較（2020 年）



（注釈）総人口は「年齢不詳」を除く。

（出典）総務省「国勢調査」より作成

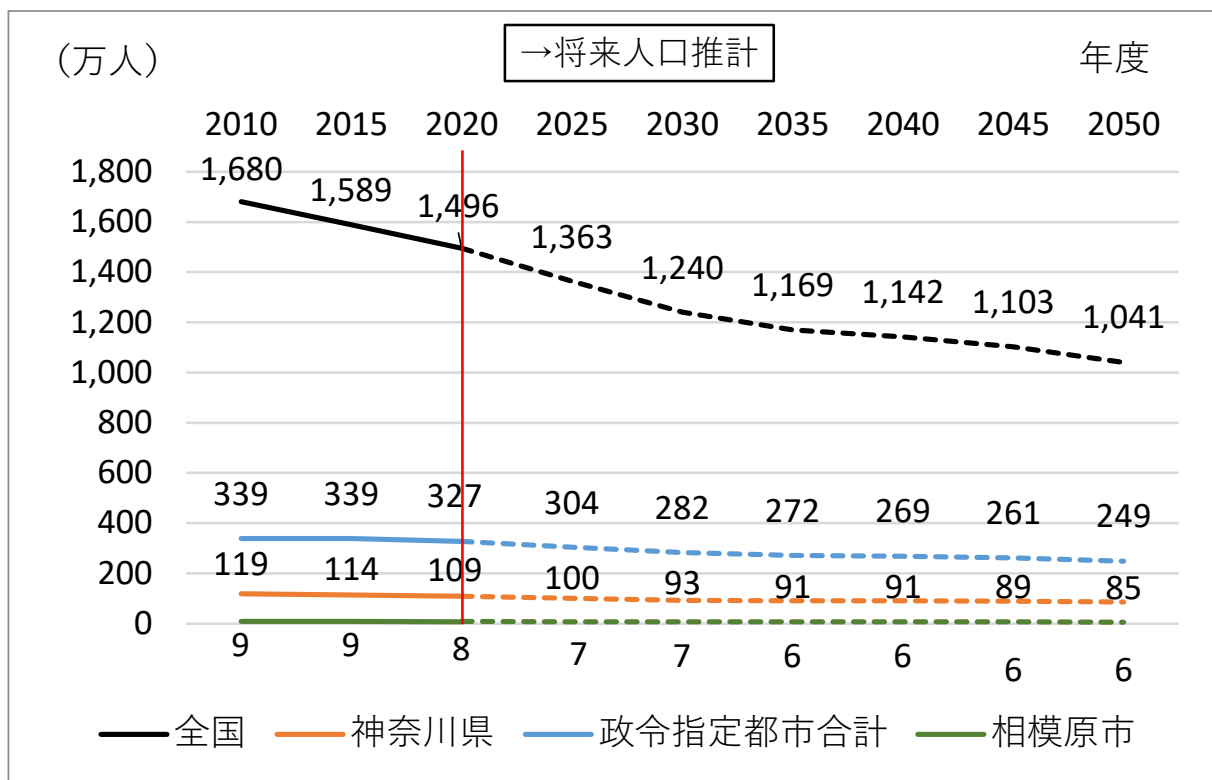
(2) 年少人口（0～14 歳人口）

① 中長期的な動向

相模原市の年少人口数（0～14 歳）は平成 22（2010）年以降減少が続いており、令和 2（2020）年以降の将来人口推計でも減少が続くと予想されており、全国、神奈川県、政令指定都市平均でも同様に減少傾向にある。

平成 22（2010）年を基準とした指数でみると、高い順に政令指定都市合計、神奈川県、全国、相模原市となっており、相模原市は最も低い水準で推移すると予想されている。

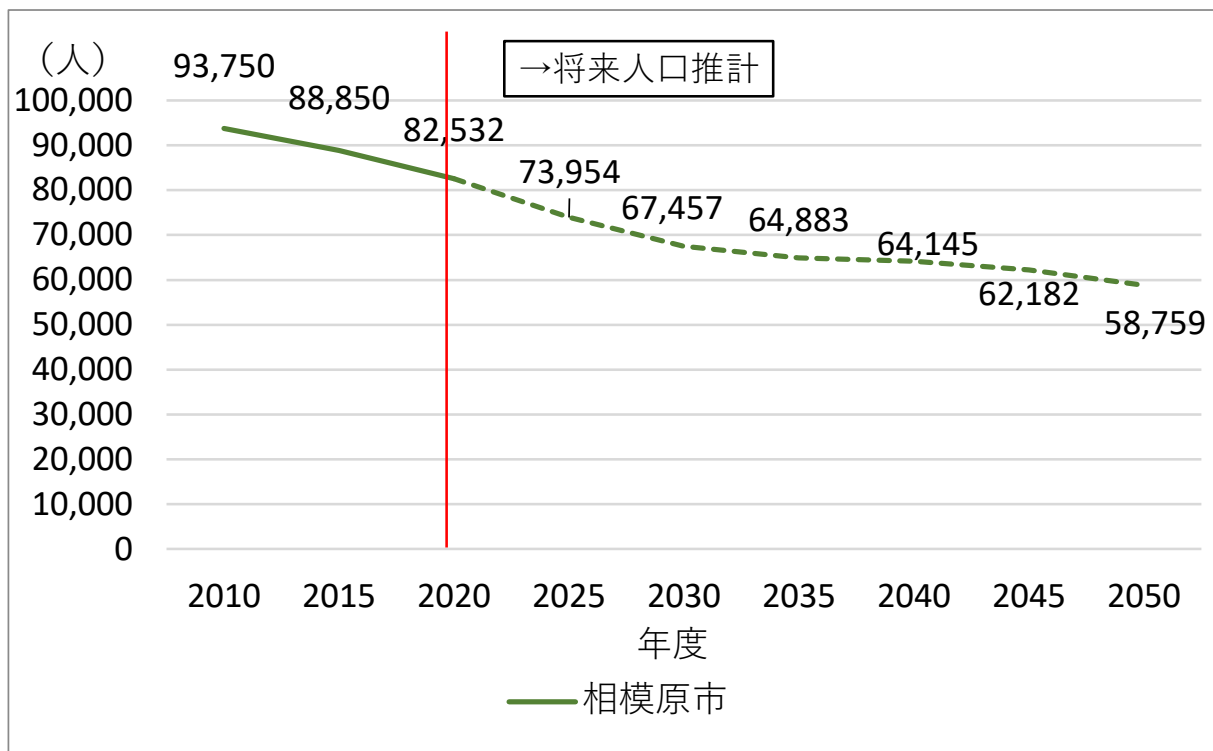
図表 9 年少人口（0～14 歳）の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

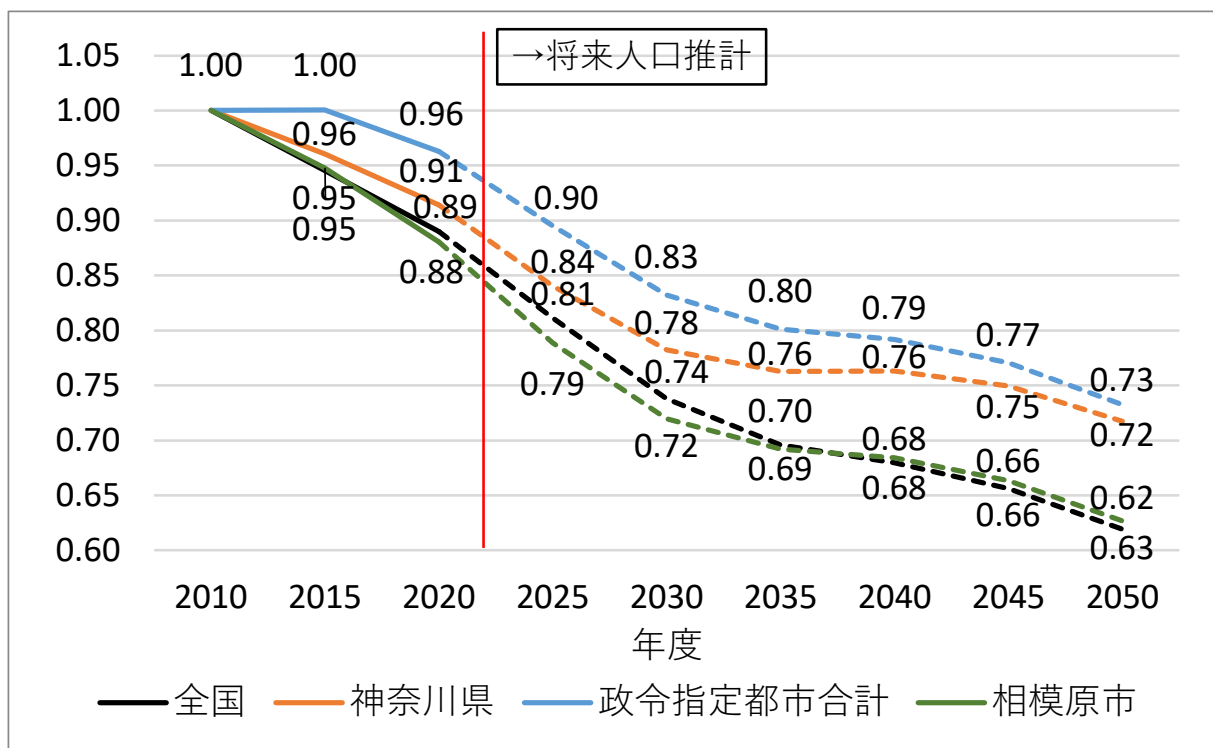
（出典）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 10 相模原市の年少人口（0～14 歳）の推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 11 年少人口（0～14歳）の指数推移（2010年基準）



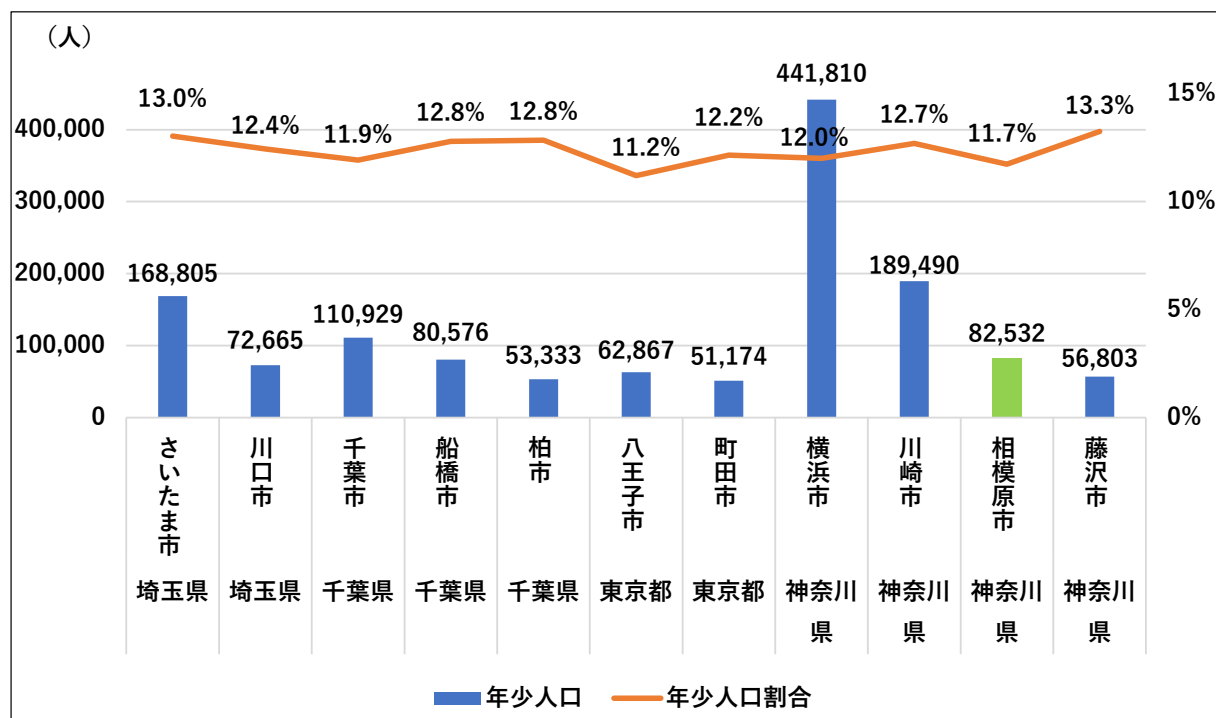
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和2（2020）年の年少人口を他自治体と比較すると、相模原市は 82,532 人であり、比較対象都市 11 市のうち 5 番目で中間の水準となっている。総人口に占める年少人口割合を他自治体と比較すると、相模原市は 11.7%であり、比較対象都市 11 市のうち 10 番目で低い水準となっている。比較対象自治体では藤沢市が最も高い。

図表 12 年少人口の他自治体との比較（2020 年）



(注釈) 総人口は「年齢不詳」を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」より作成

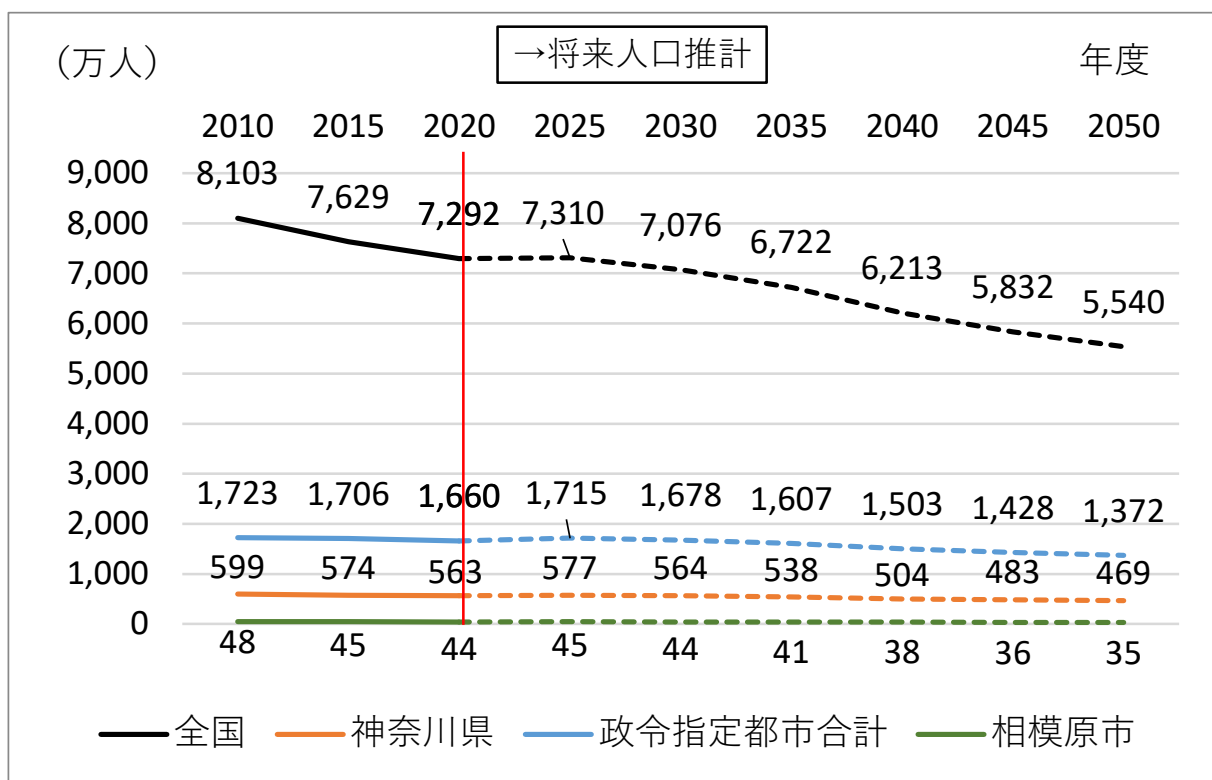
(3) 生産年齢人口（15～64 歳人口）

① 中長期的な動向

相模原市の生産年齢人口数（15～64 歳）は増減を繰り返しており 45 万人前後を維持していたが、令和 7（2025）年以降の将来人口推計では減少が続き、令和 22（2040）年には 40 万人を下回ると予想されている。全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、いずれにおいても同様に令和 7（2025）年以降は減少傾向にある。

平成 22（2010）年を基準とした指数でみると、相模原市は全国よりは高い水準であるものの、政令指定都市合計、神奈川県に比べ低い水準で推移すると予想されている。

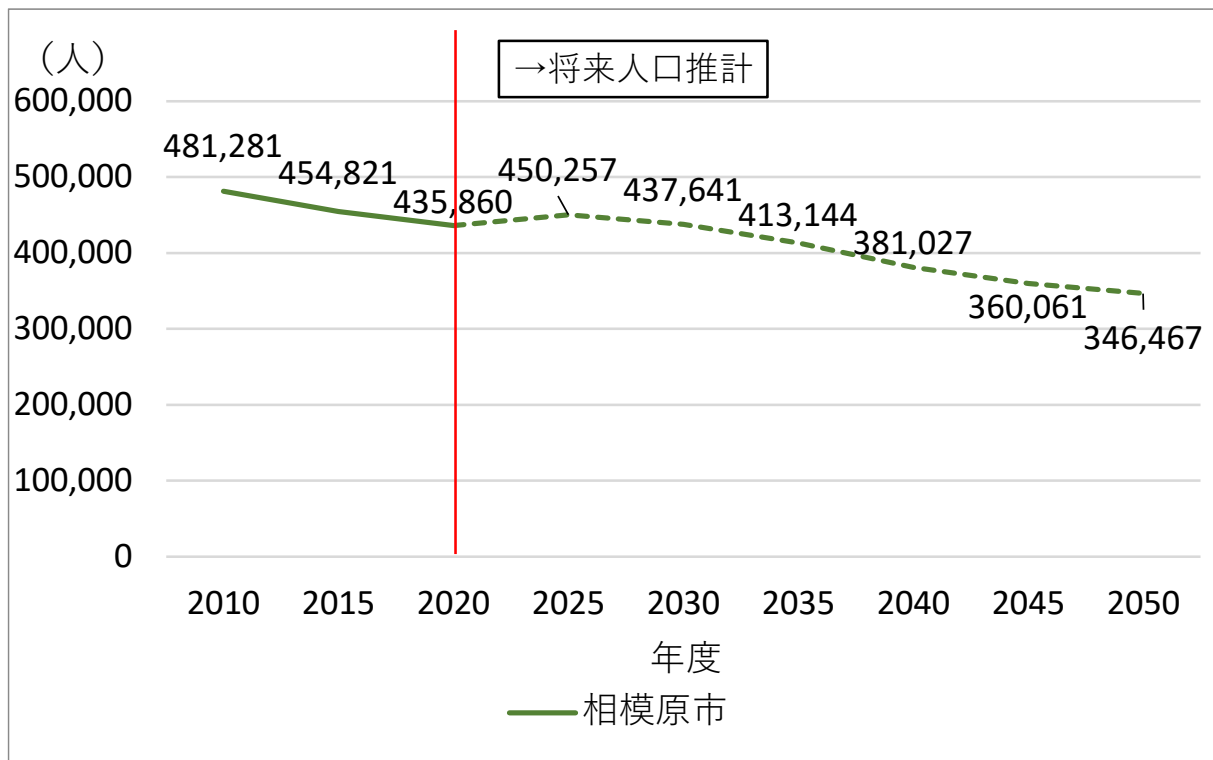
図表 13 生産年齢人口（15～64 歳）の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

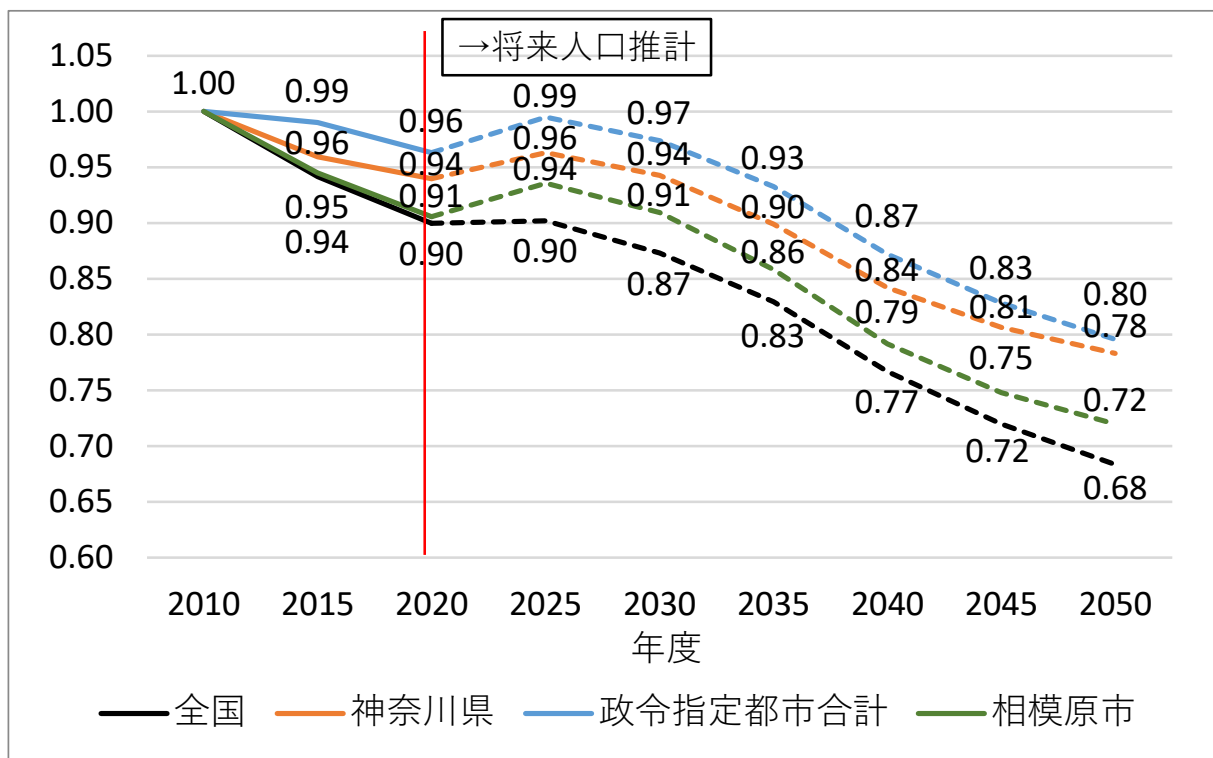
（出典）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 14 相模原市の生産年齢人口（15～64 歳）の推移



（出典）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 15 生産年齢人口（15～64 歳）の指数推移（2010 年基準）



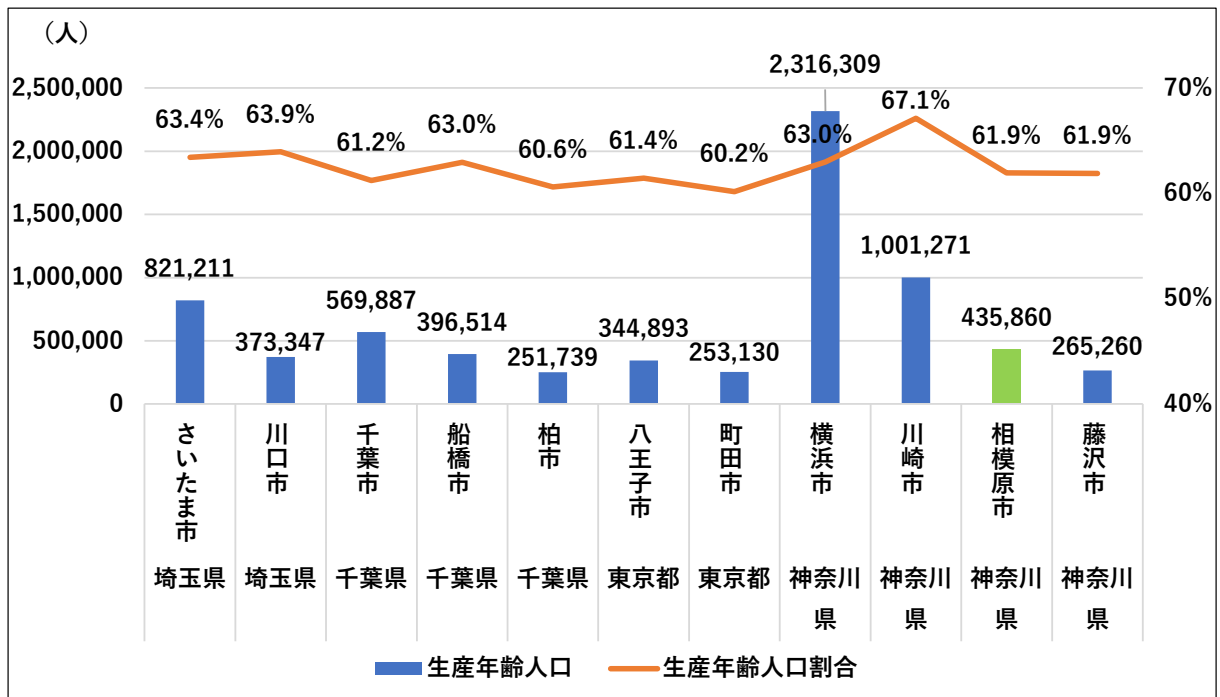
（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和2（2020）年の生産年齢人口を他自治体と比較すると、相模原市は435,860人であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。総人口に占める生産年齢人口割合を他自治体と比較すると、相模原市は61.9%であり、比較対象都市11市のうち6番目で中間の水準となっている。比較対象都市では川崎市が最も高い。

図表 16 生産年齢人口の他自治体との比較（2020 年）



(注釈) 総人口は「年齢不詳」を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」より作成

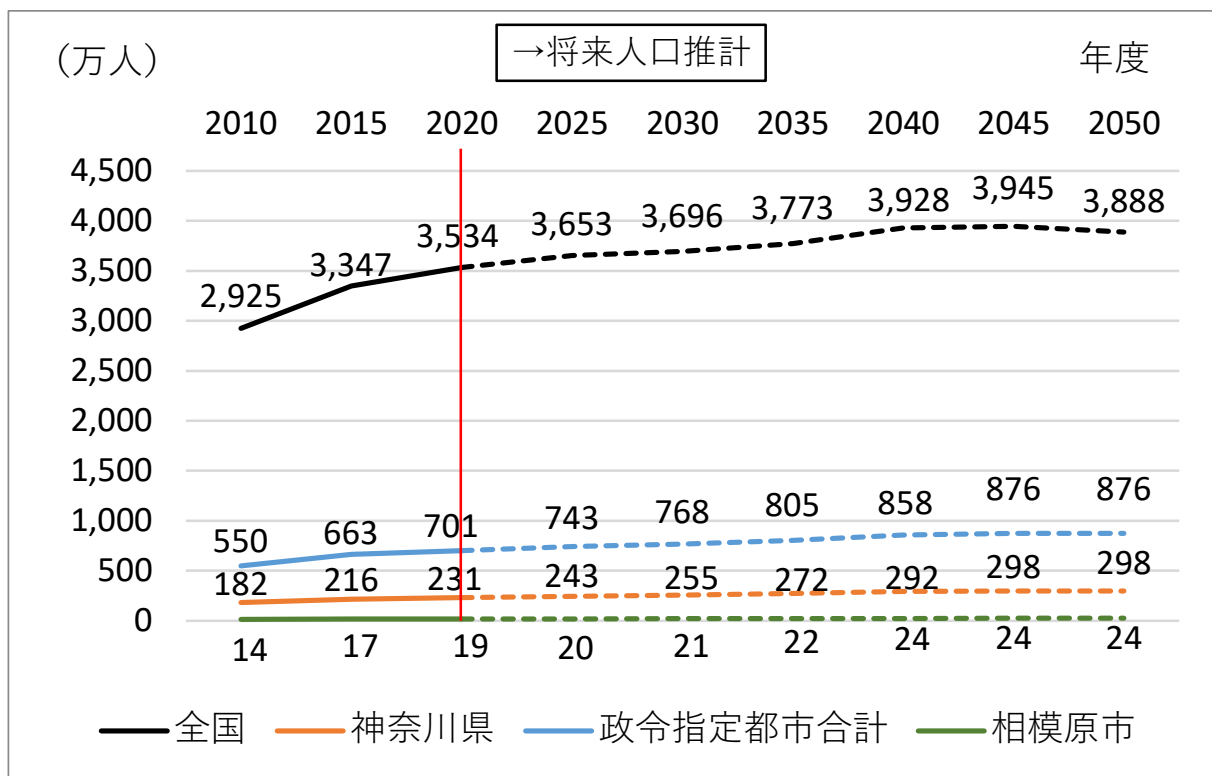
(4) 高齢者人口（65 歳～）

① 中長期的な動向

相模原市の高齢者人口数（65 歳～）は平成 22（2010）年以降一貫して増加している。全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、いずれも同様に一貫して増加すると予想されている。

平成 22（2010）年を基準とした指数をみると、高い順に相模原市、神奈川県、政令指定都市合計、全国であり、相模原市は最も高い水準となっている。

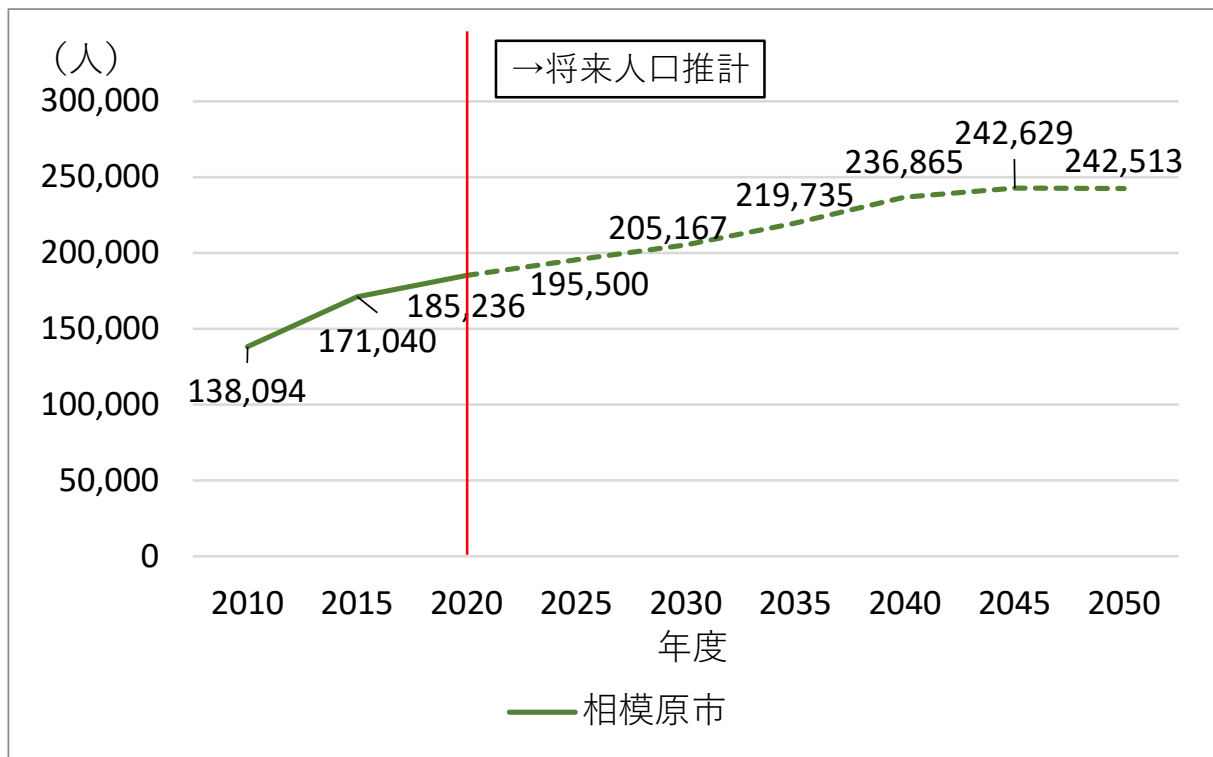
図表 17 高齢者人口（65 歳～）の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

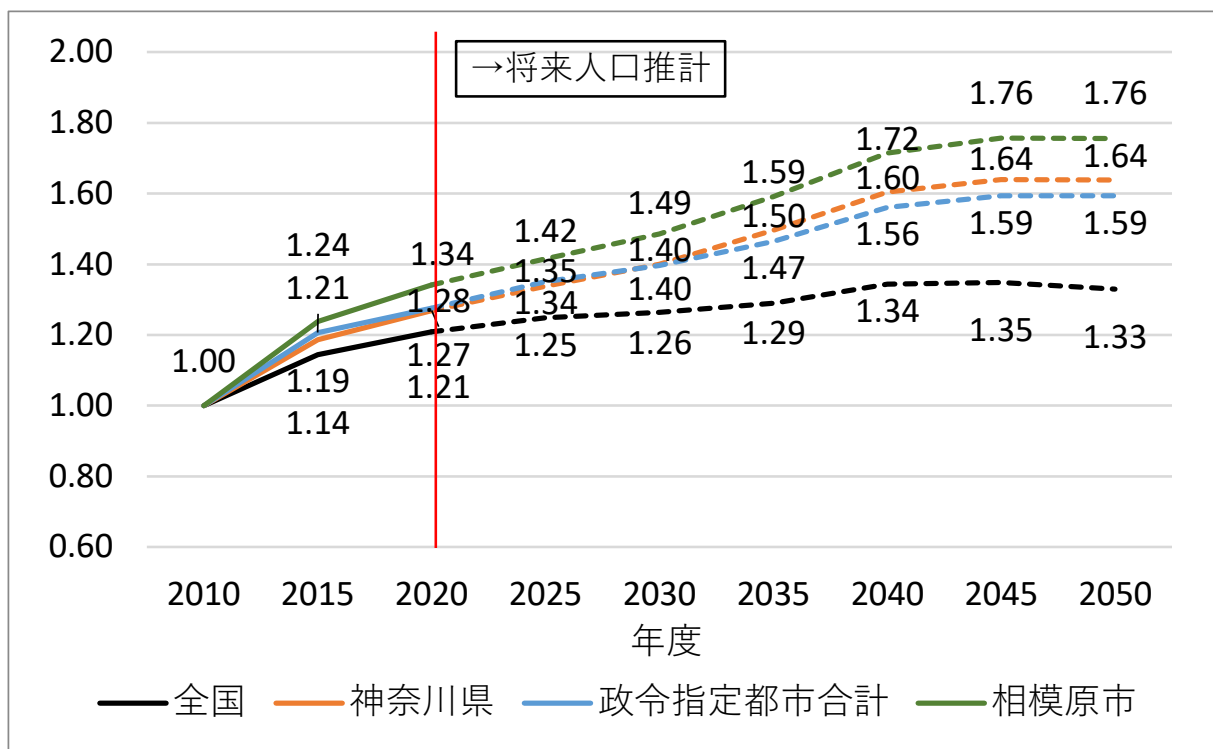
（出典）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 18 相模原市の高齢者人口（65 歳～）の推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 19 高齢者人口の指数推移（2010 年基準）



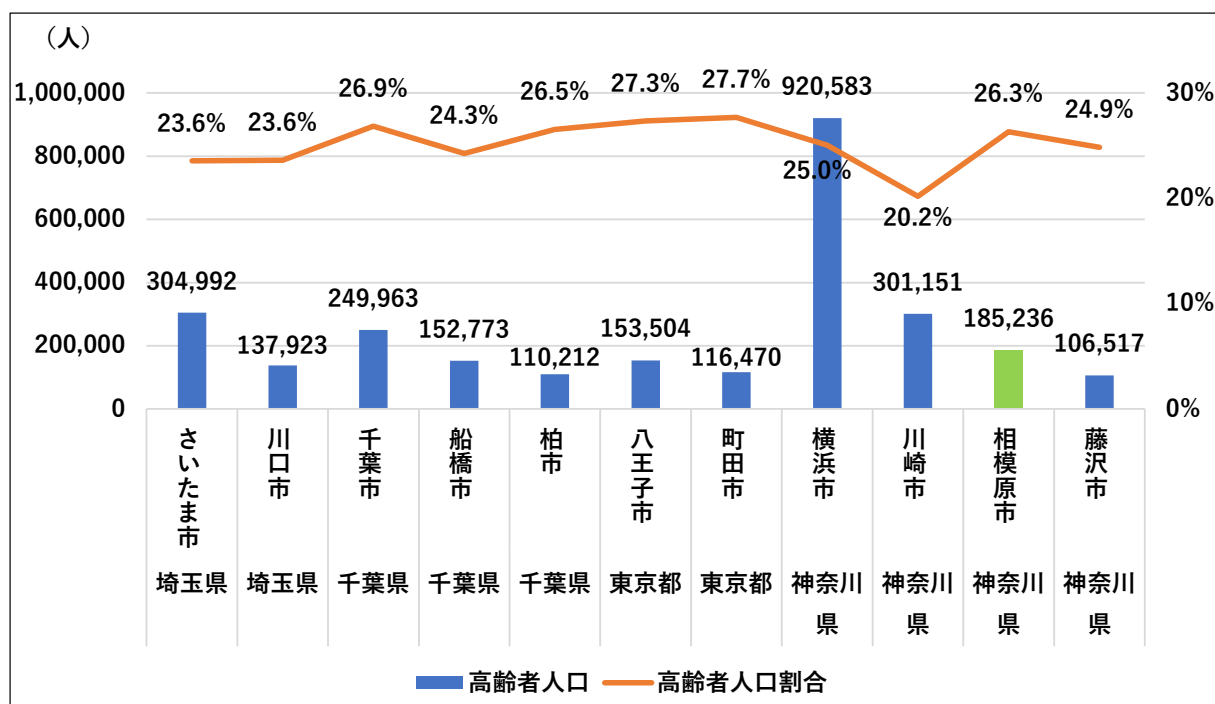
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和2（2020）年の高齢者人口を他自治体と比較すると、相模原市は185,236人であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。総人口に占める高齢者人口の割合を他自治体と比較すると、相模原市は26.3%であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。比較対象都市では町田市が最も高い。

図表 20 高齢者人口の他自治体との比較（2020 年）



（注釈）総人口は「年齢不詳」を除く。

（出典）総務省「国勢調査」より作成

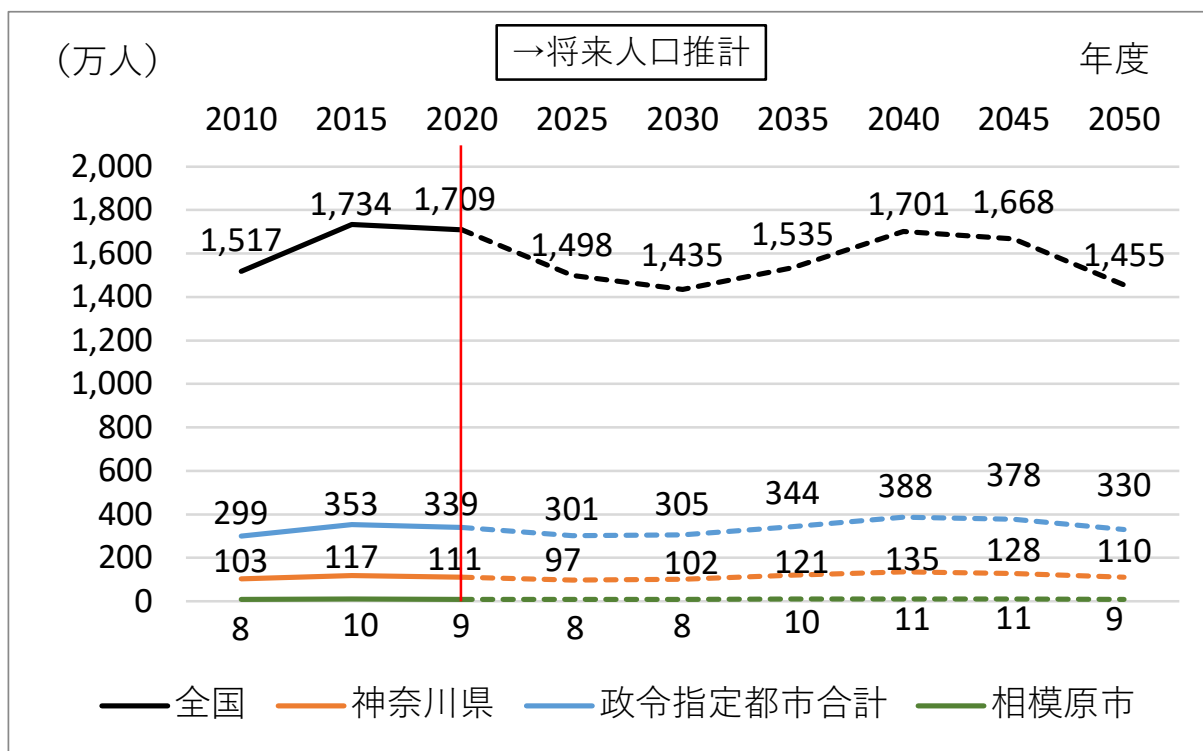
（５）前期高齢者人口（65～74 歳）

① 中長期的な動向

相模原市の前期高齢者人口数（65 歳～74 歳）は平成 27（2015）年にピークを迎えたのち、令和 7（2025）年までは減少が続くが、その後は増加に転じ、令和 22（2040）年をピークに再び減少に転じると予想されている。全国、神奈川県、政令指定都市平均でも同様の動きが予想されているが、これは昭和 22（1947）年から昭和 24（1949）年にかけて生まれた団塊世代および昭和 46（1971）年から昭和 49（1974）年に生まれた団塊ジュニア世代が影響していると考えられる。

平成 22（2010）年を基準とした指数をみると、令和 12（2030）年以降は相模原市、神奈川県、政令指定都市合計は同水準となる見込みだが、全国に対し高い水準となっている。

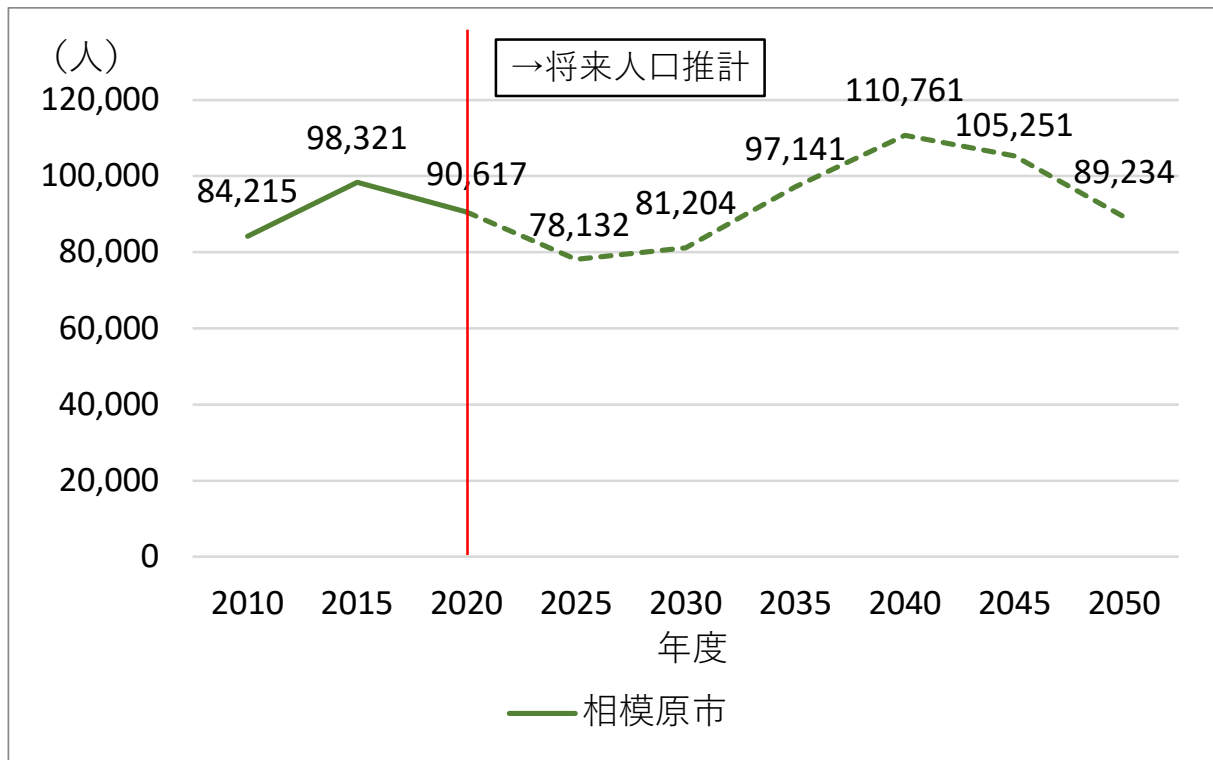
図表 21 前期高齢者人口（65 歳～74 歳）の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

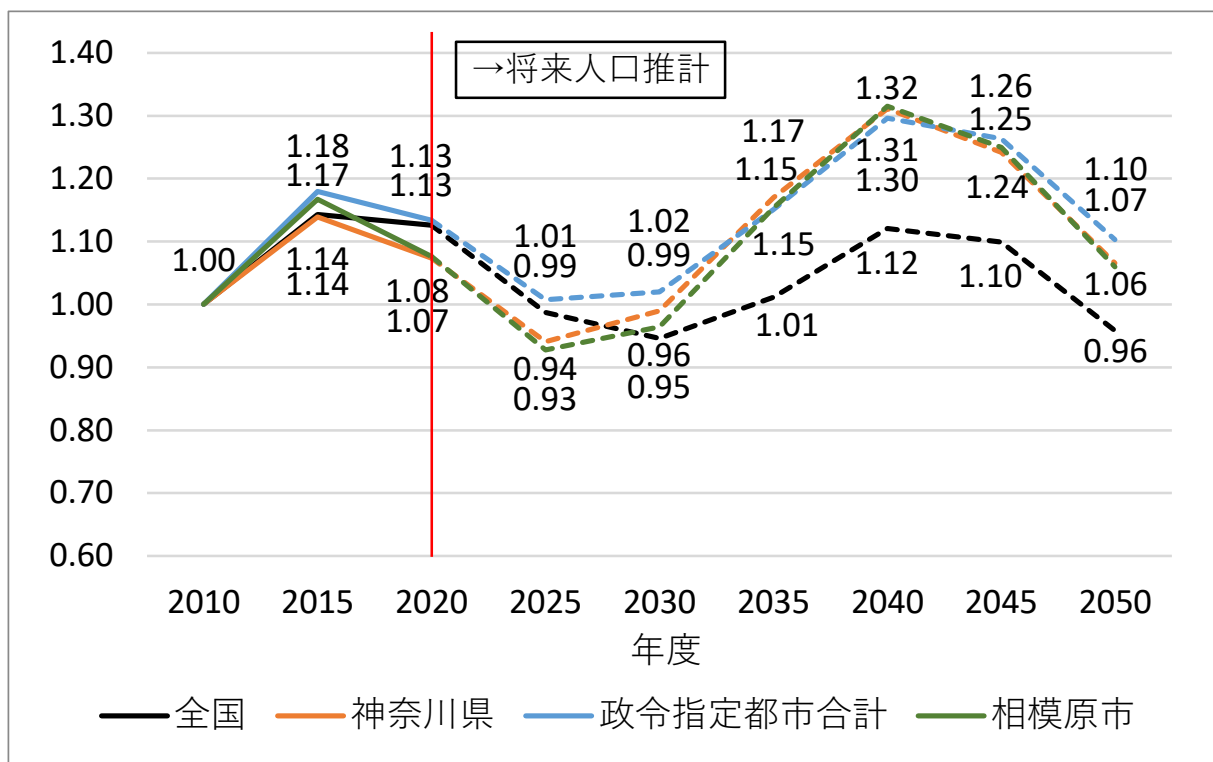
（出典）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 22 相模原市の前期高齢者人口（65 歳～74 歳）の推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 23 前期高齢者人口の指数推移（2010 年基準）



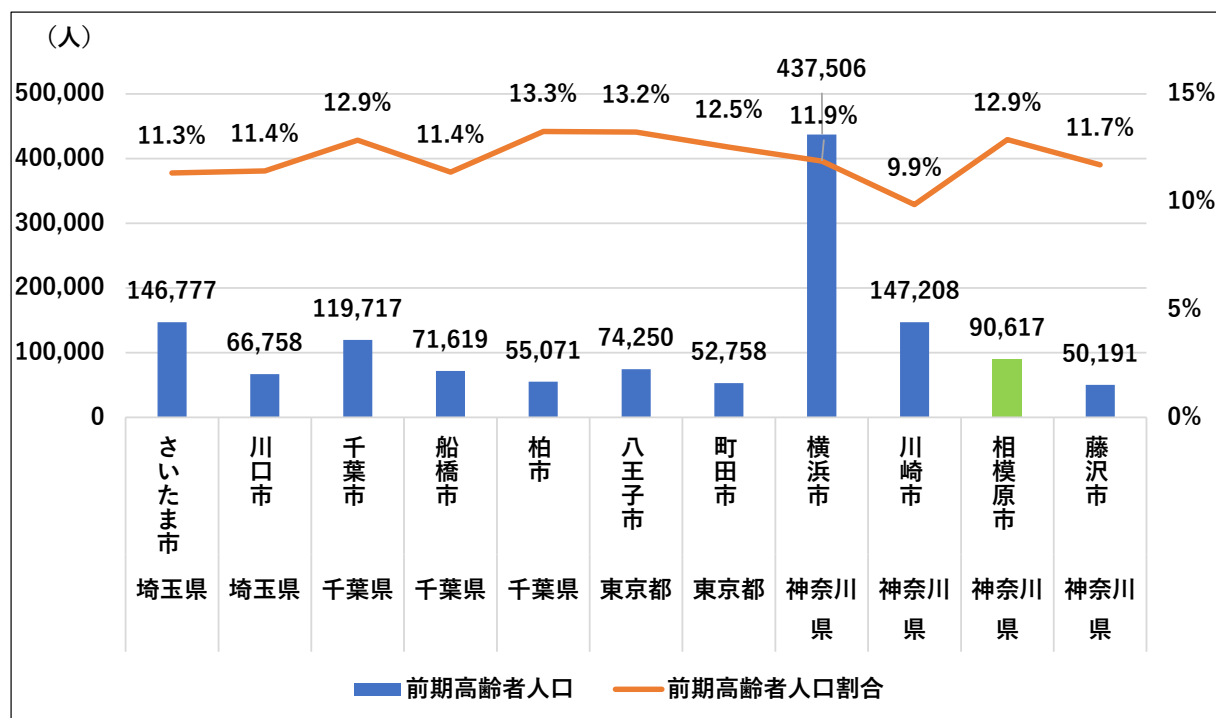
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和2（2020）年の前期高齢者人口を他自治体と比較すると、相模原市は90,617人であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。総人口に占める前期高齢者人口の割合を他自治体と比較すると、相模原市12.9%であり、比較対象都市11市のうち3番目で比較的高い水準となっている。比較対象都市では柏市が最も高い。

図表 24 前期高齢者人口の他自治体との比較（2020 年）



（注釈）総人口は「年齢不詳」を除く。

（出典）総務省「国勢調査」より作成

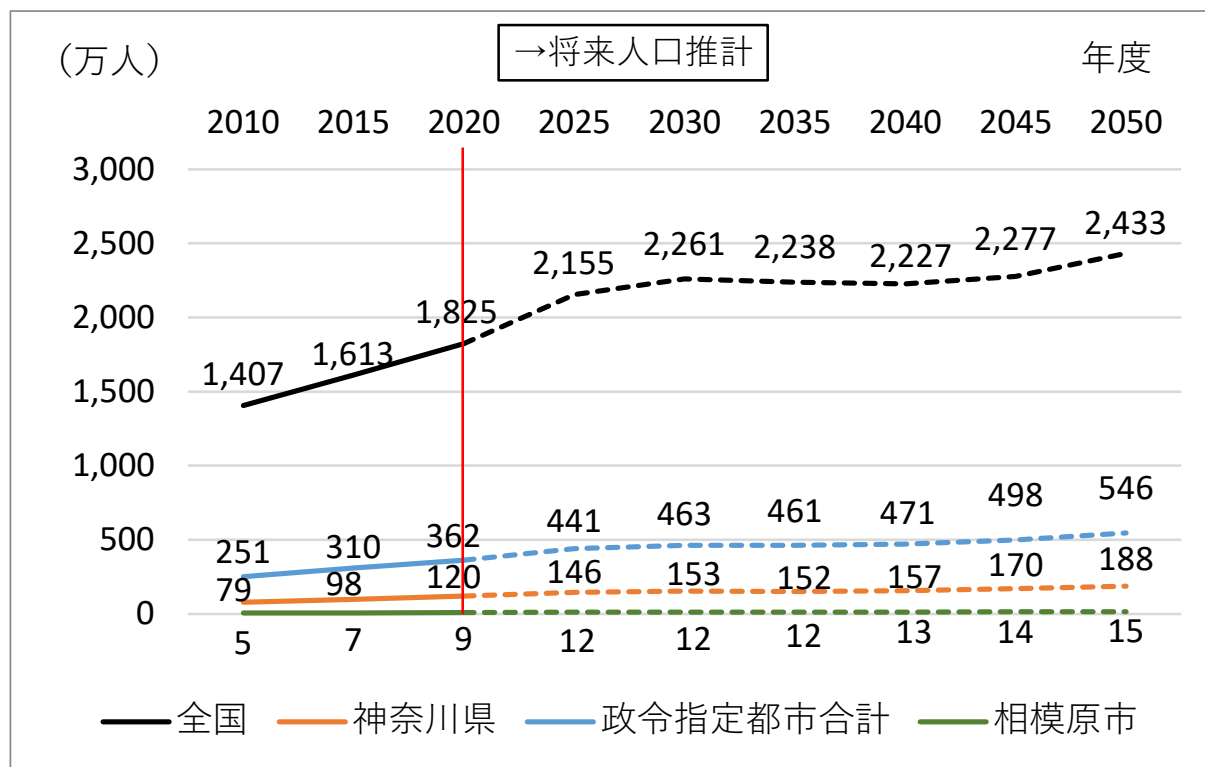
（６）後期高齢者人口（75 歳～）

① 中長期的な動向

相模原市の後期高齢者人口数（75 歳～）は、令和 17（2035）年に一度減少に転じるものの、平成 22（2010）年以降増加傾向が続くと予想されている。全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、いずれも同様に増加傾向が続くと予想されている。

平成 22（2010）年を基準とした指数をみると、高い順に相模原市、神奈川県、政令指定都市合計、全国であり、相模原市は最も高い水準となっている。

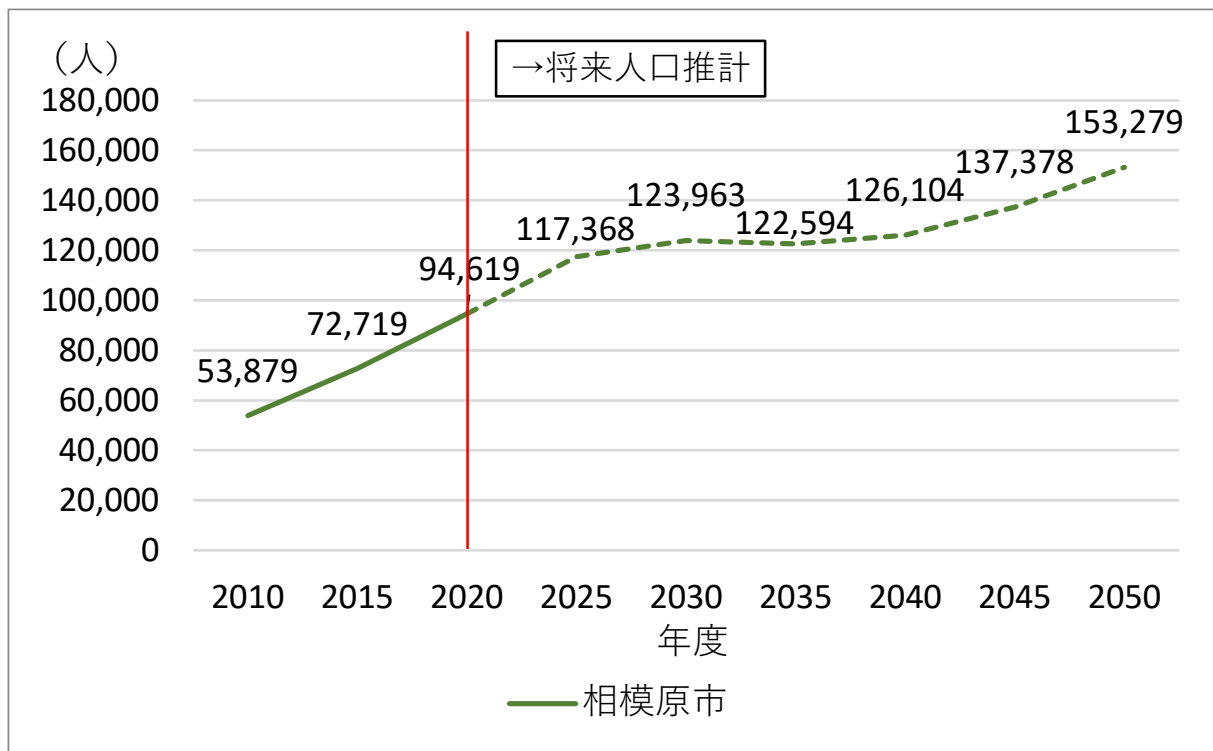
図表 25 後期高齢者人口（75 歳～）の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

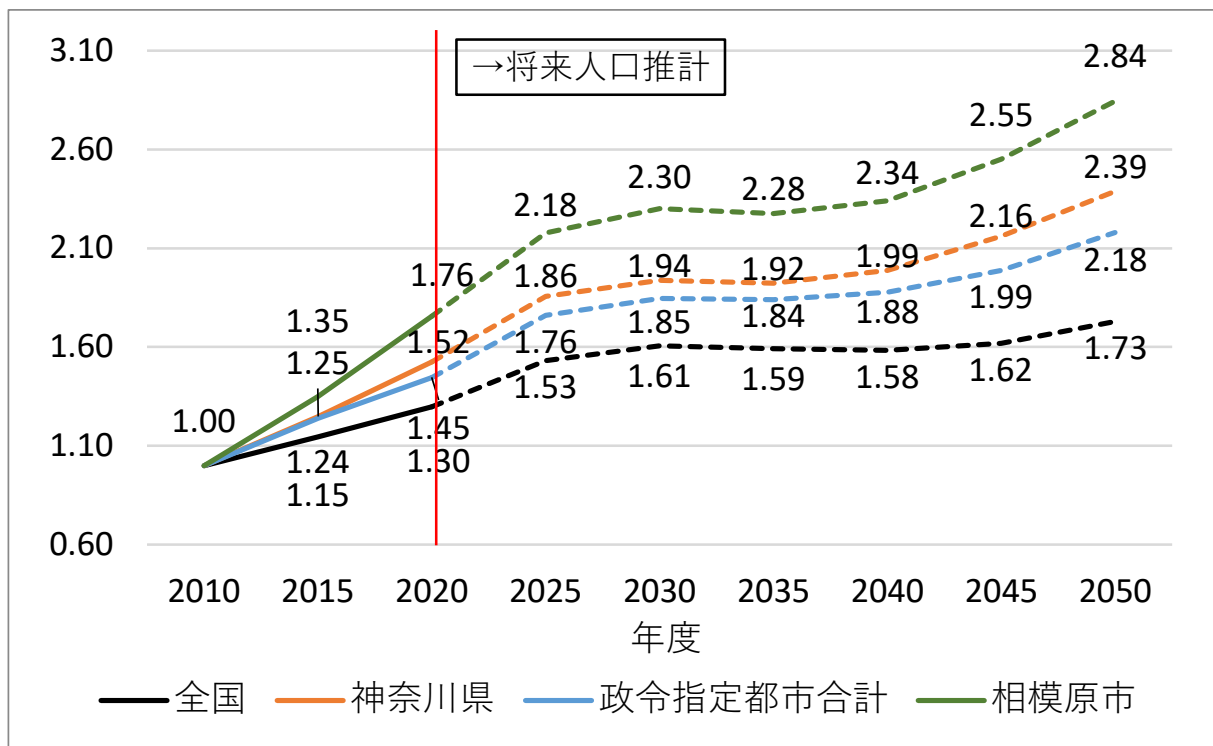
（出典）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 26 相模原市の後期高齢者人口（75 歳～）の推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

図表 27 後期高齢者人口の指数推移（2010 年基準）



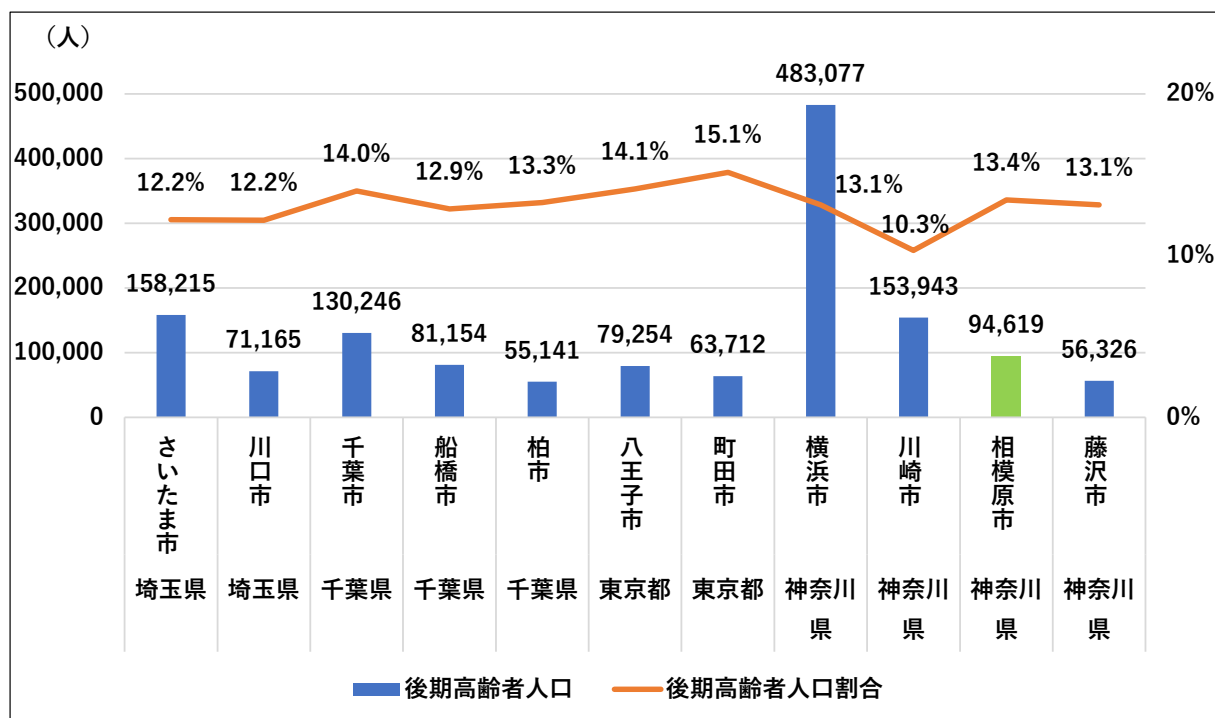
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和2（2020）年の後期高齢者人口を他自治体と比較すると、相模原市は94,619人であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。総人口に占める高齢者人口の割合を他自治体と比較すると、相模原市は13.4%であり、比較対象都市11市のうち4番目でやや高い水準となっている。比較対象都市では町田市が最も高い。

図表 28 後期高齢者人口の他自治体との比較（2020 年）



（注釈）総人口は「年齢不詳」を除く。

（出典）総務省「国勢調査」より作成

3. 世帯数について

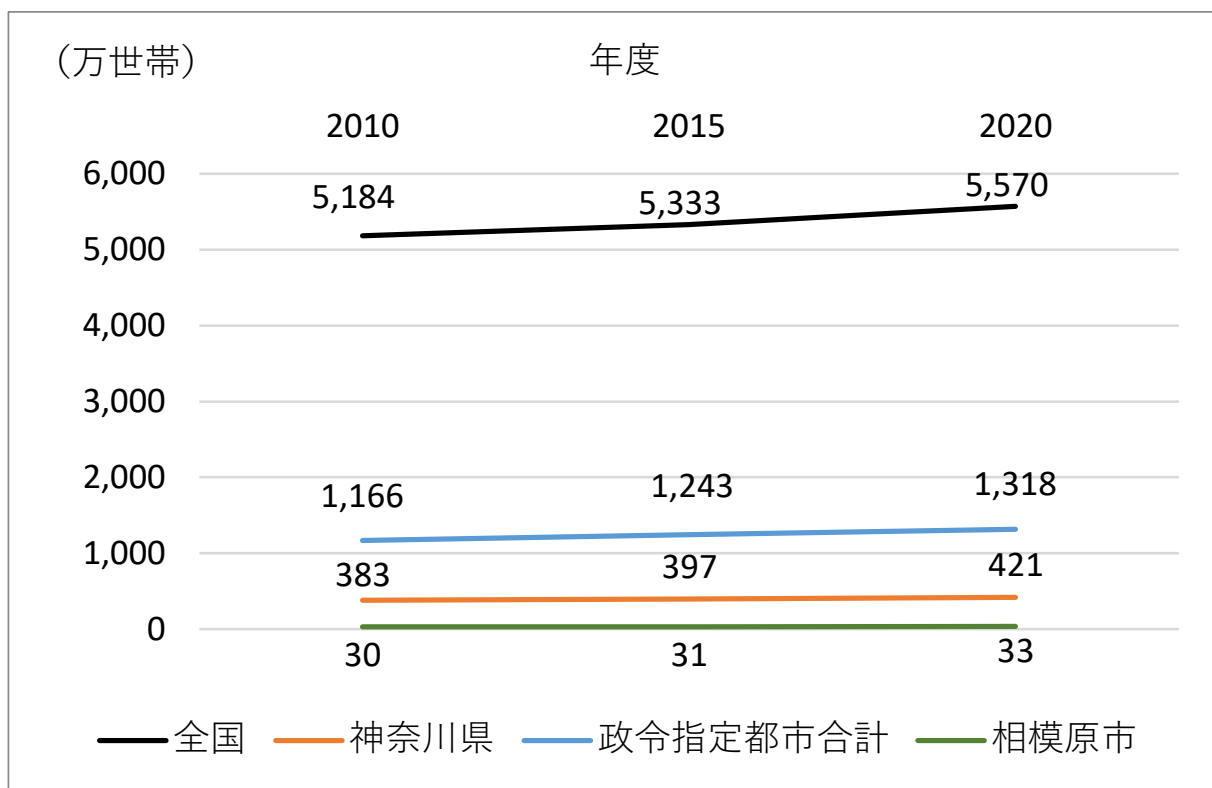
(1) 一般世帯総数

① 中長期的な動向

相模原市の一般世帯総数は平成 22（2010）年から令和 2（2020）年まで一貫して増加している。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、いずれにおいても同様に増加が続いている。

平成 22（2010）年を基準とした総人口の指数推移をみると、相模原市は全国と比べ高い水準にあり、神奈川県とほぼ同じ水準となっている。

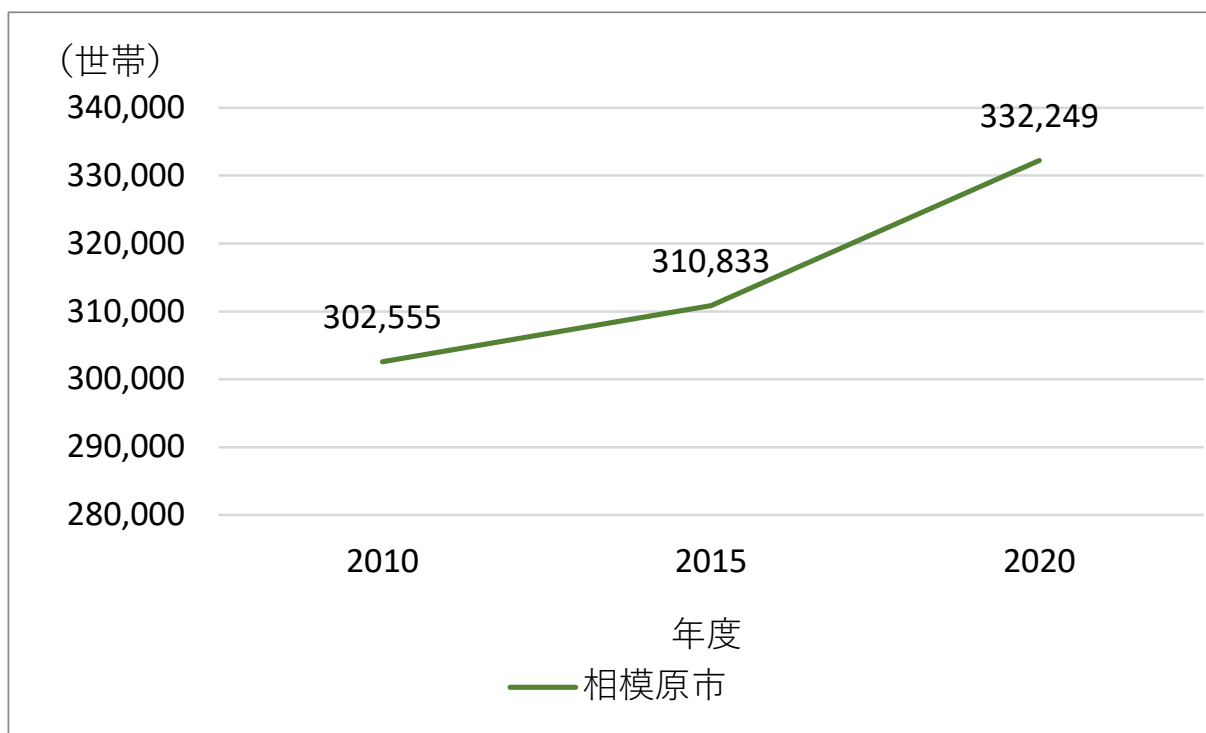
図表 29 一般世帯数の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

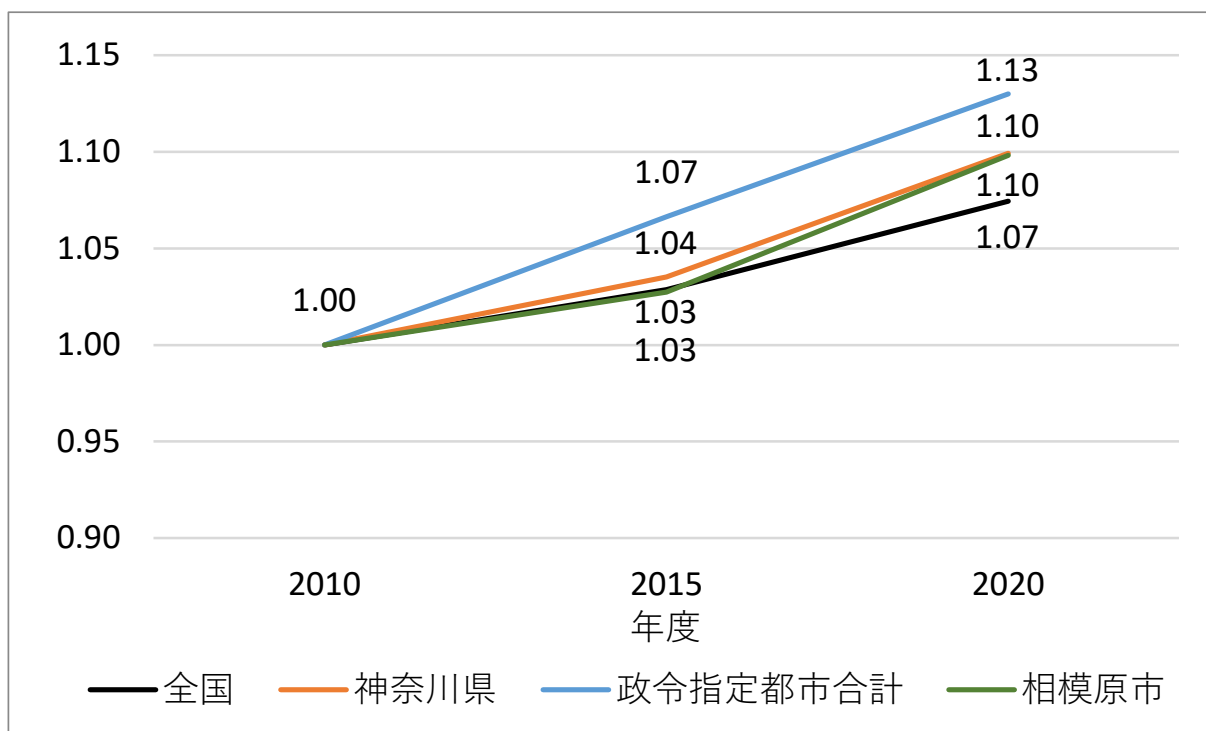
（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 30 相模原市の一般世帯数の推移



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

図表 31 一般世帯の指数推移 (2010 年基準)



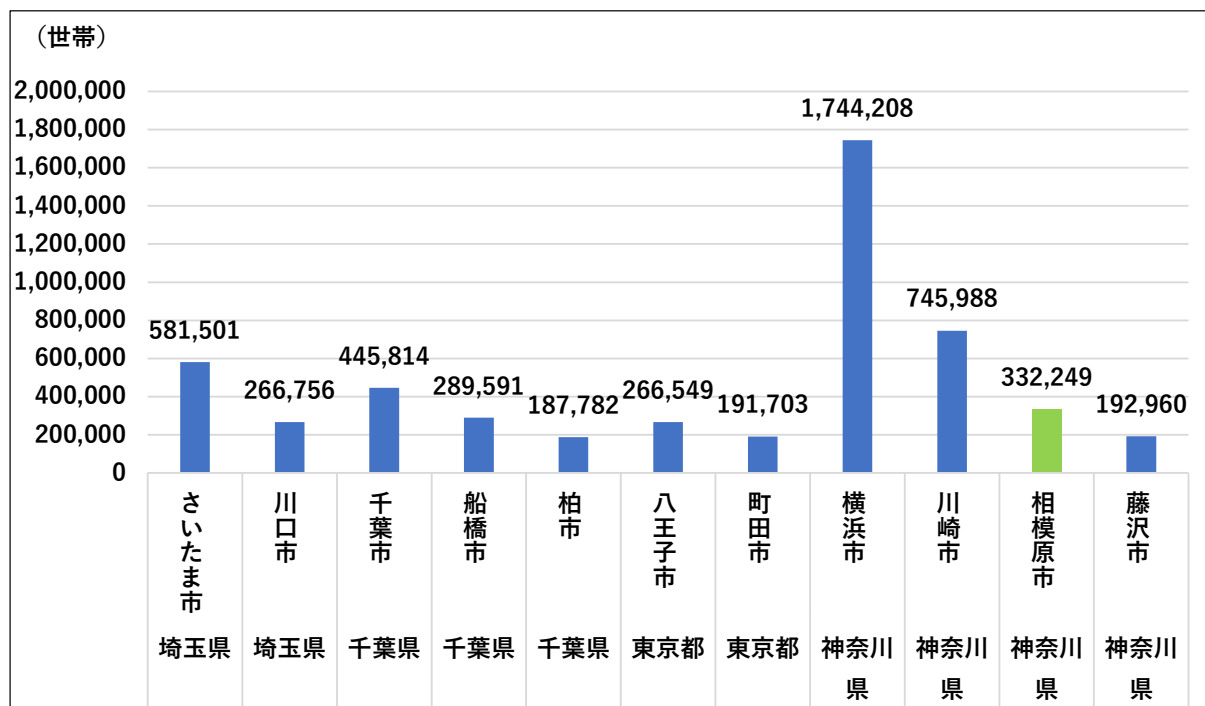
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和2（2020）年の一般世帯数を他自治体と比較すると、相模原市は332,249世帯であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。比較対象都市では横浜市が圧倒的に多い。

図表 32 一般世帯数の他自治体との比較（2020 年）



（出典）総務省「国勢調査」より作成

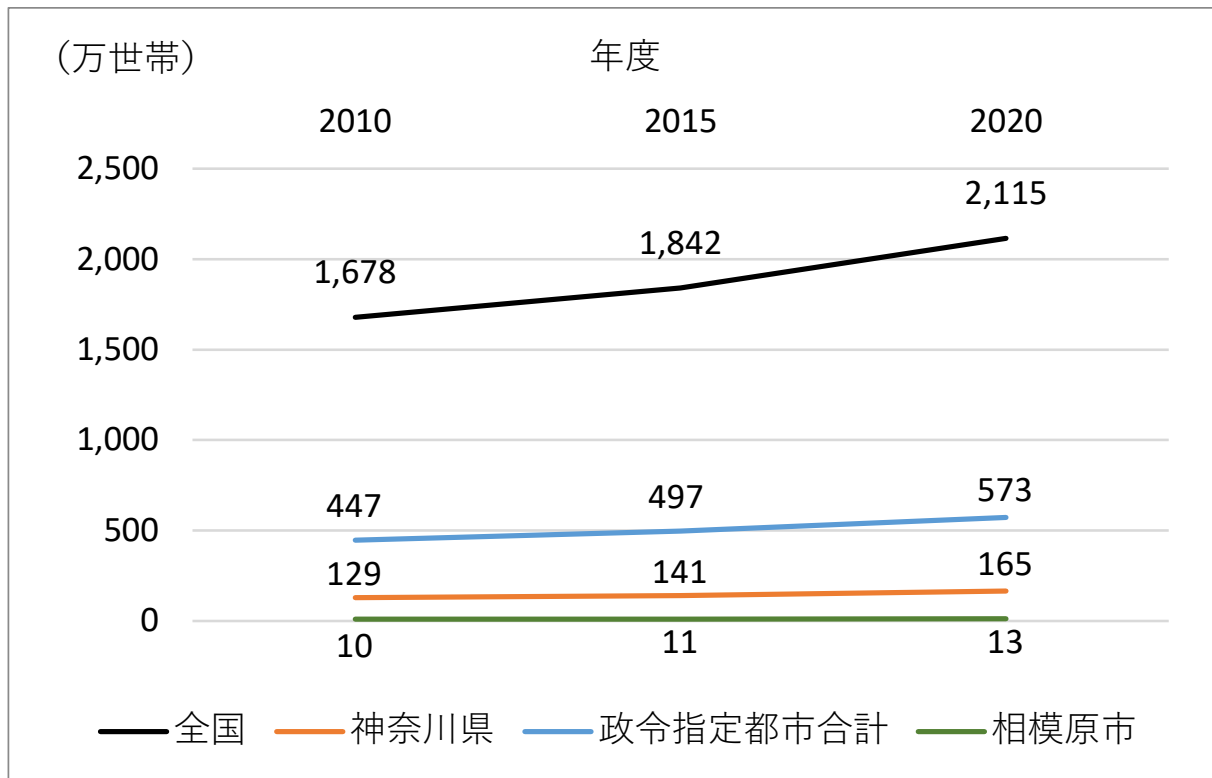
(2) 単独世帯数

① 中長期的な動向

相模原市の単独世帯数は平成 22（2010）年から令和 2（2020）年まで一貫して増加している。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、いずれにおいても同様に増加が続いている。

平成 22（2010）年を基準とした指数をみると、相模原市は平成 27（2015）年は 1.07 で最も低い水準であったが、令和 2（2020）年には 1.28 ともっとも高い水準となっている

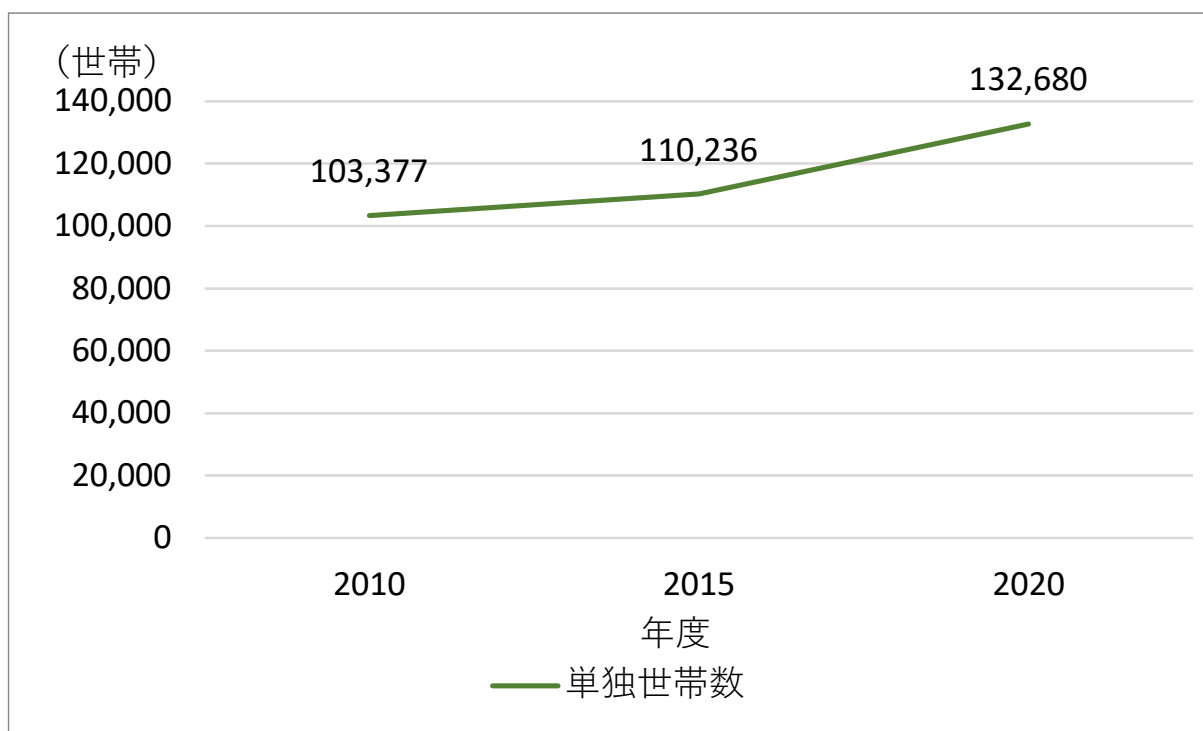
図表 33 単独世帯数の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

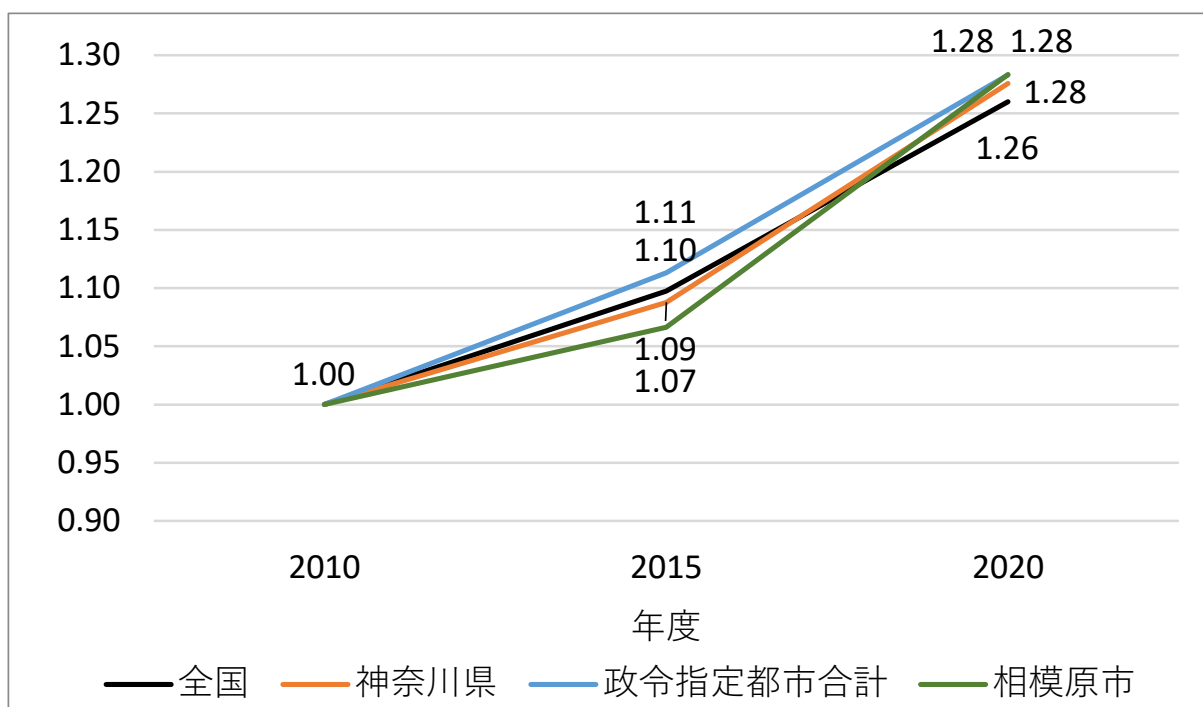
（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 34 単独世帯数の推移（相模原市）



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

図表 35 単独世帯数の指数推移（2010 年基準）



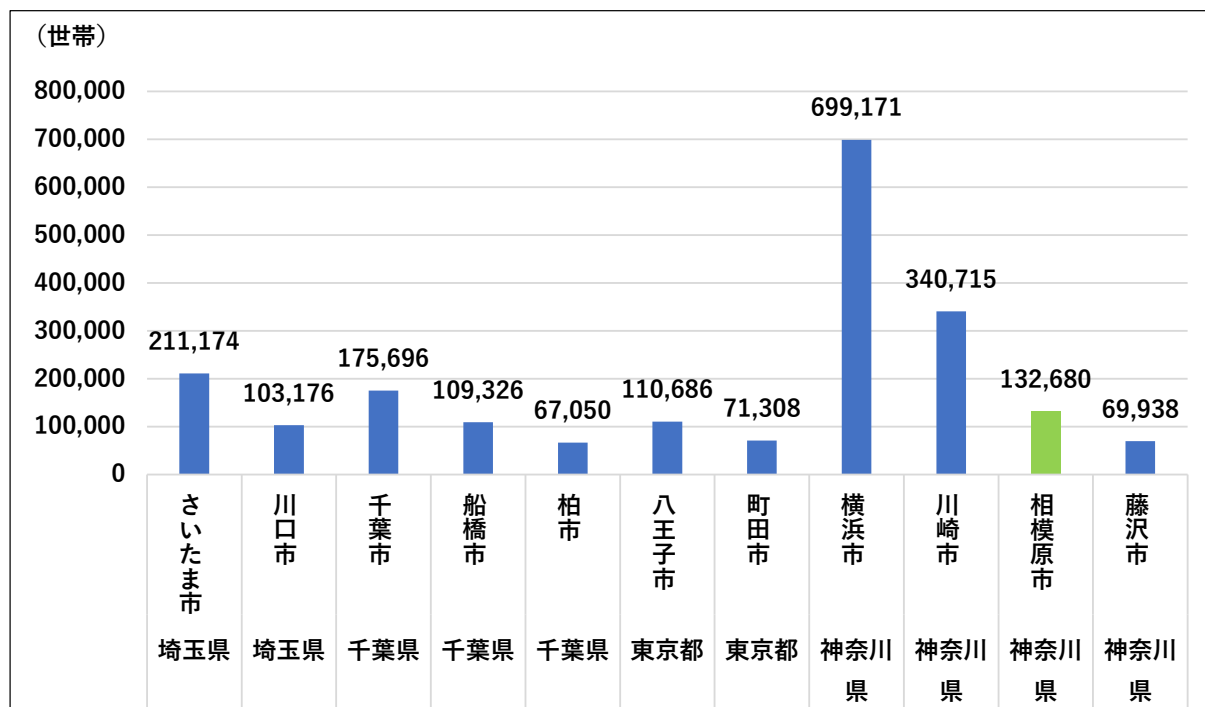
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

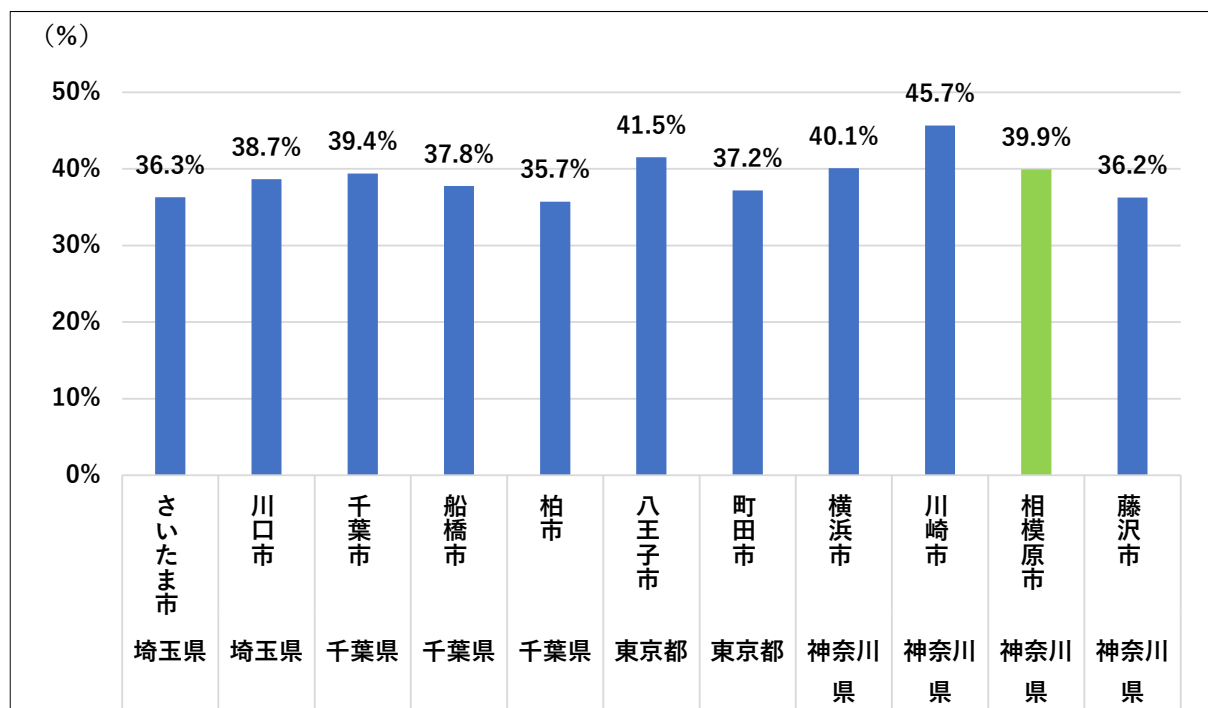
令和2（2020）年の単独世帯数を他自治体と比較すると、相模原市は132,680世帯であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。一般世帯に占める単独世帯の割合を他自治体と比較すると、相模原市は39.9%であり、比較対象都市11市のうち4番目でやや高い水準となっている。比較対象都市では横浜市が圧倒的に多く、相模原市と比較した格差は総世帯数と概ね同様である。

図表 36 単独世帯数の他自治体との比較（2020 年）



（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 37 単独世帯割合の他自治体との比較（2020 年）



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

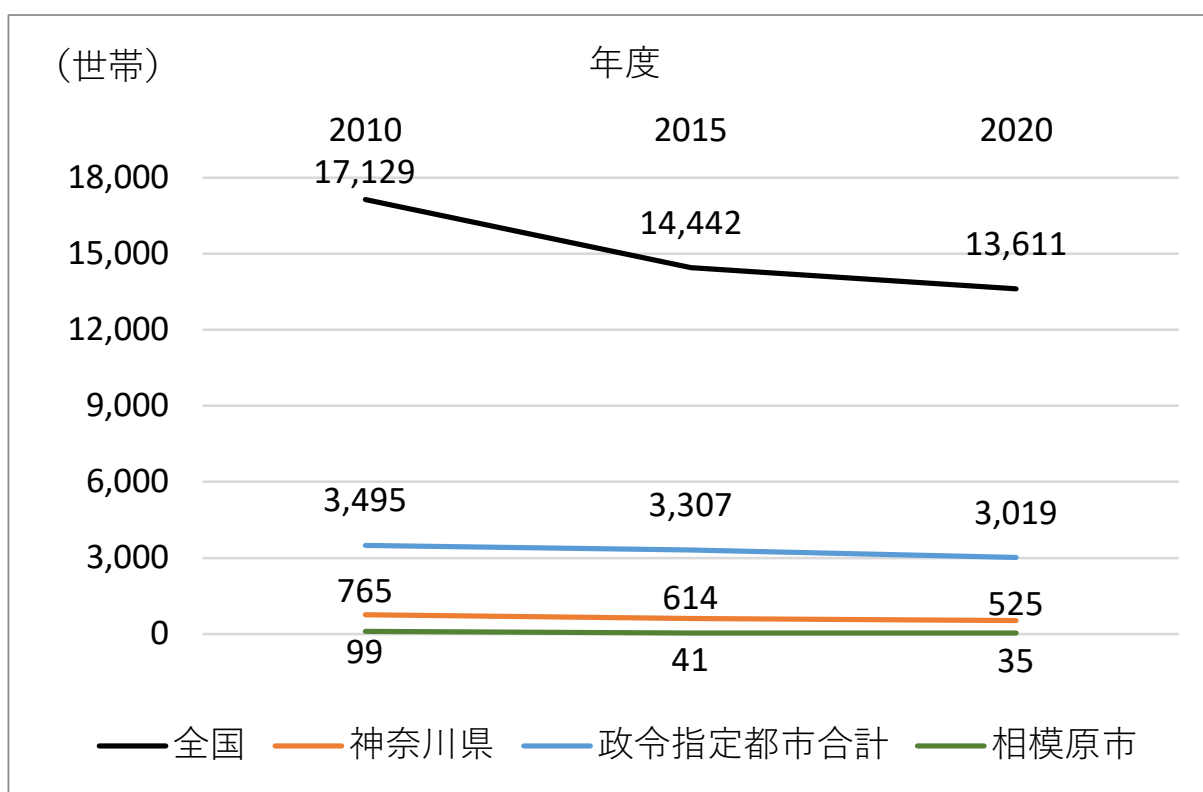
(3) 間借り・下宿などの単身者（15～19 歳）

① 中長期的な動向

相模原市の間借り・下宿などの単身者数（15～19 歳）は平成 22（2010）年から令和 2（2020）年まで一貫して減少している。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、いずれにおいても同様に減少が続いている。

平成 22（2010）年を基準とした指数をみると、相模原市は全国、神奈川県、政令指定都市合計と比べてもっとも低い水準となっている

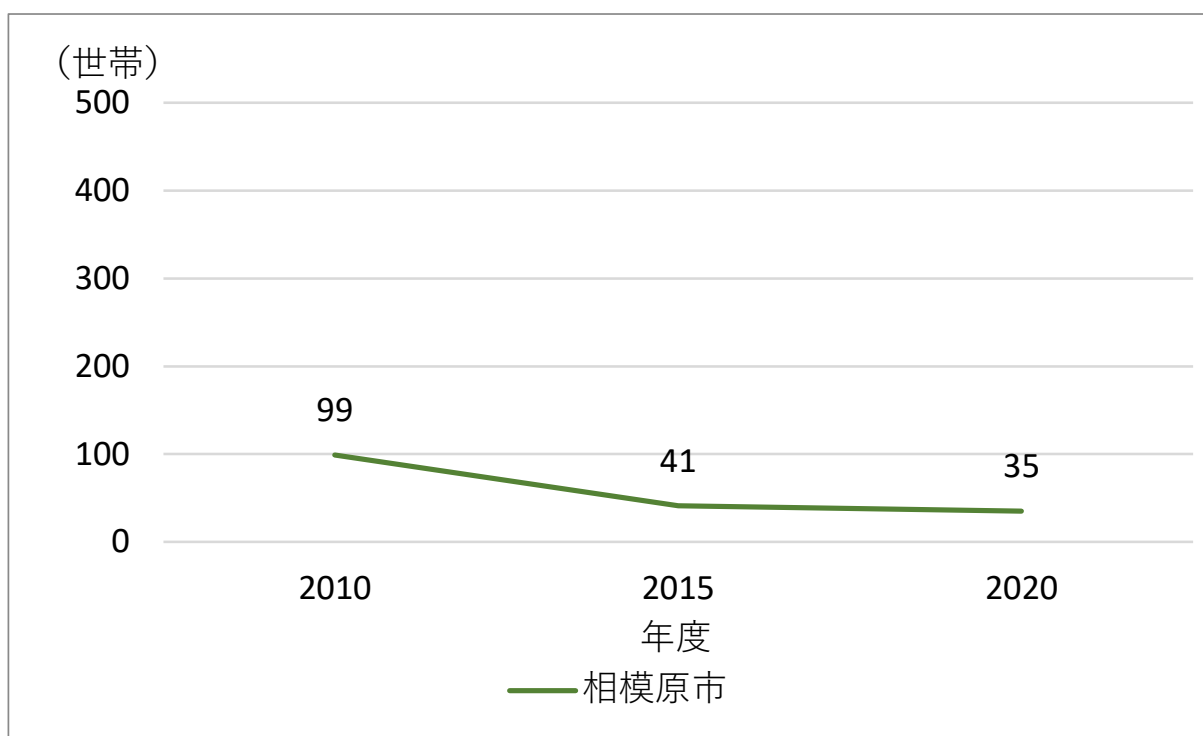
図表 38 間借り・下宿などの単身者数（15～19 歳）の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

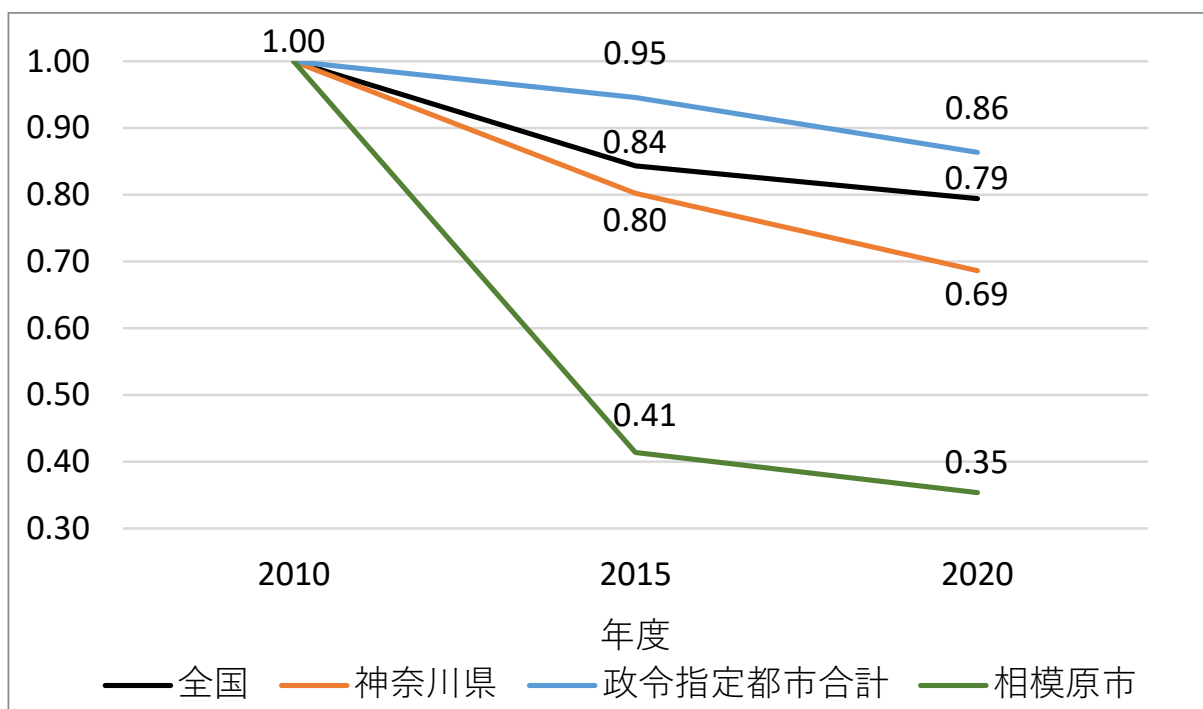
（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 39 間借り・下宿などの単身者数（15～19 歳）の推移（相模原市）



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

図表 40 間借り・下宿などの単身者数（15～19 歳）の指数推移（2010 年基準）



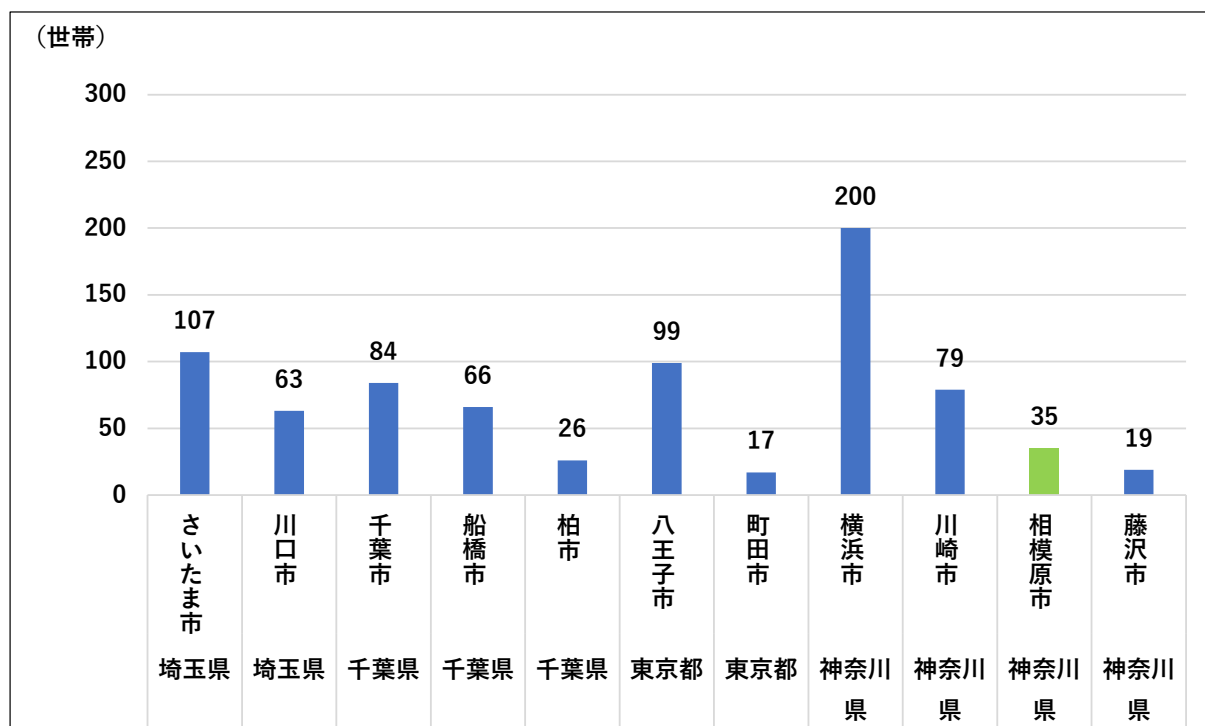
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

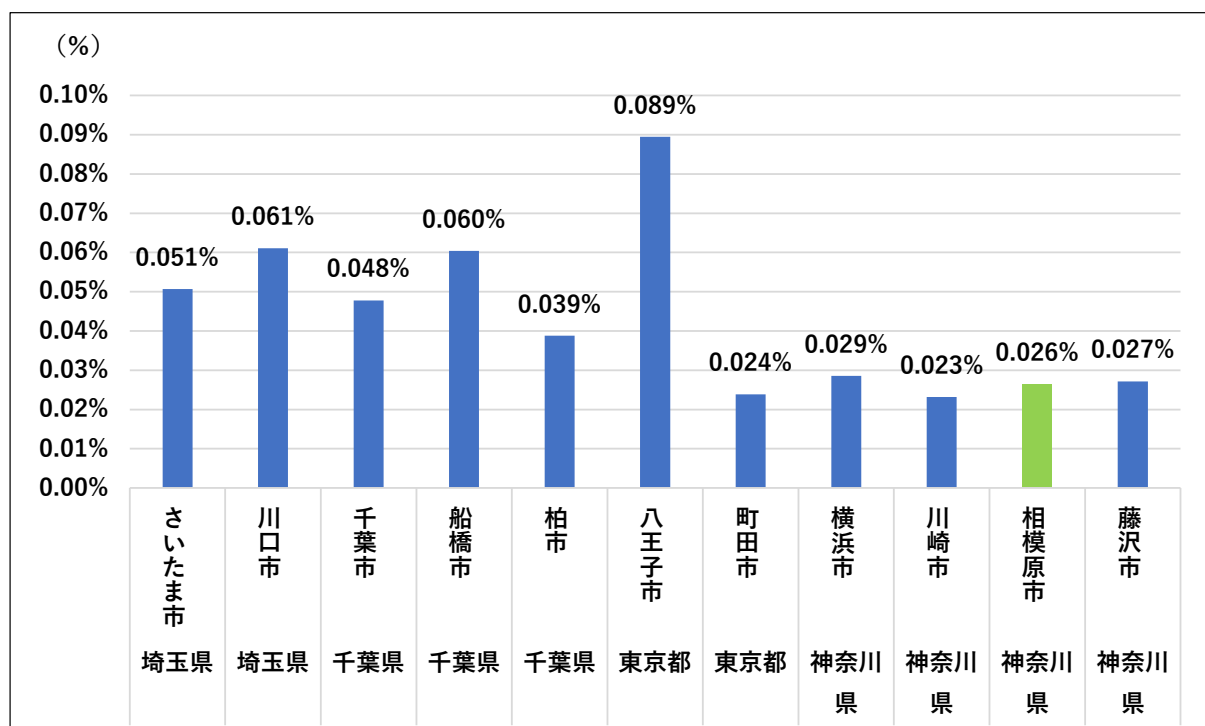
令和2（2020）年の間借り・下宿などの単身者数（15～19 歳）を他自治体と比較すると、相模原市は35世帯であり、比較対象都市11市のうち8番目で低い水準となっている。単独世帯に占める間借り・下宿などの単身者数（15～19 歳）の割合を他自治体と比較すると、相模原市は0.026%であり、比較対象都市11市のうち9番目で低い水準となっている。比較対象都市では横浜市が圧倒的に多く、相模原市と比較した格差は単身世帯数全体と比較するとやや大きい。

図表 41 間借り・下宿などの単身者数（15～19 歳）の他自治体との比較（2020 年）



（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 42 間借り・下宿などの単身者数（15～19 歳）の他自治体との比較（2020 年）



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

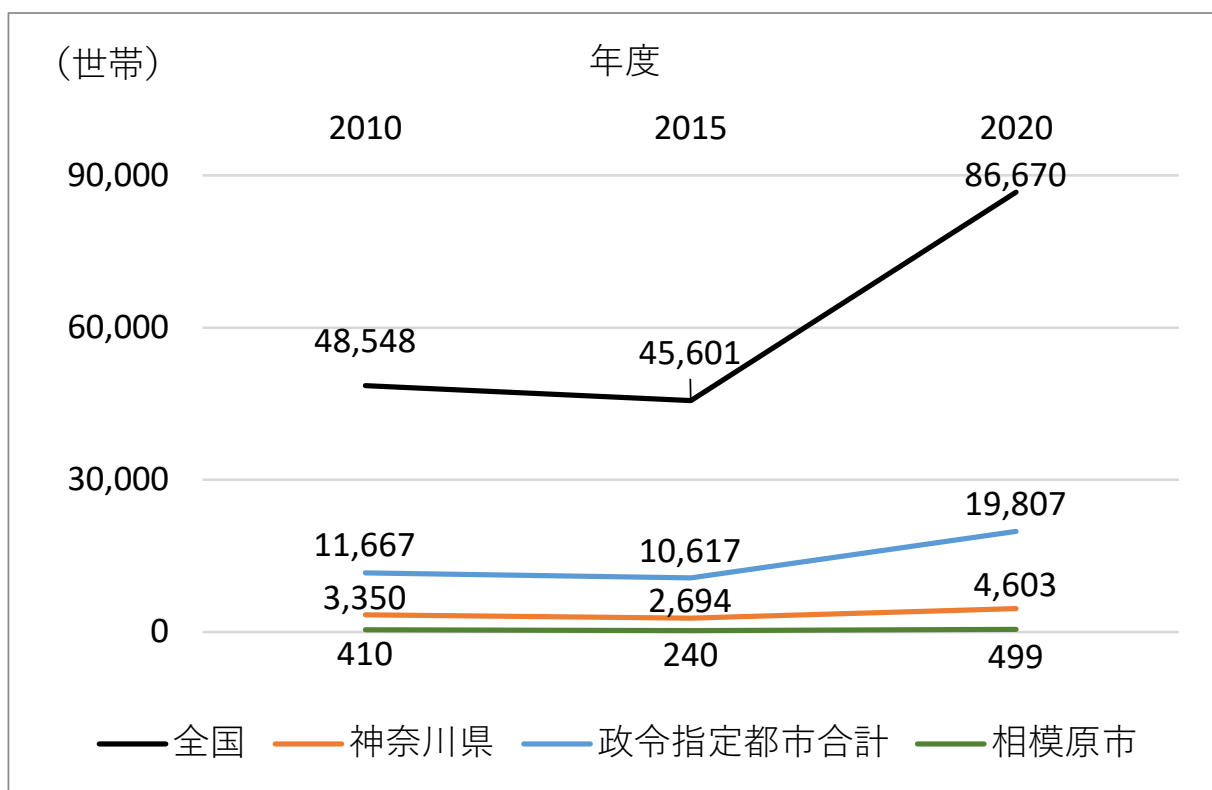
(4) 間借り・下宿などの単身者（20～24 歳）

① 中長期的な動向

相模原市の間借り・下宿などの単身者数(20～24 歳)は平成 22(2010)年から平成 27(2015)年で減少したものの、平成 27(2015)年から令和 2(2020)年には増加している。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、いずれにおいても同様の傾向が見られる。

平成 22(2010)年を基準とした指数をみると、相模原市は平成 27(2015)年、令和 2(2020)年のいずれももっとも低い水準となっている。

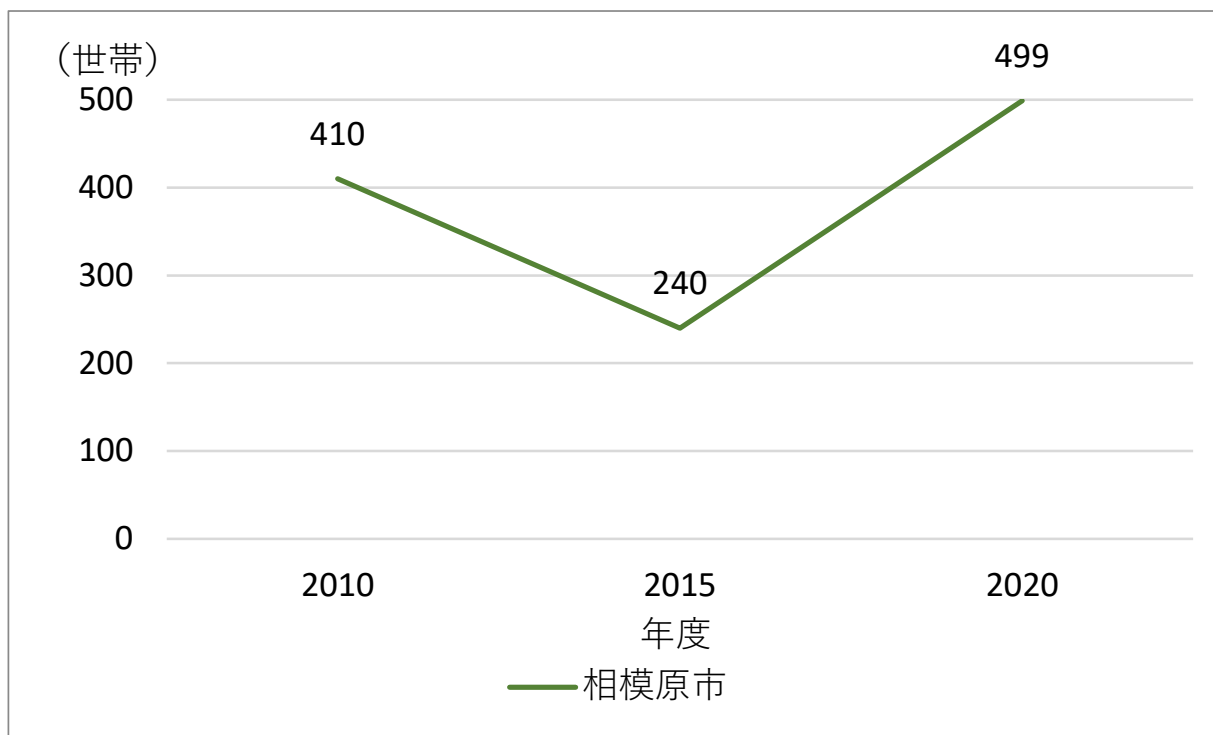
図表 43 間借り・下宿などの単身者数（20～24 歳）の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



(注釈) 平成 22(2010)年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

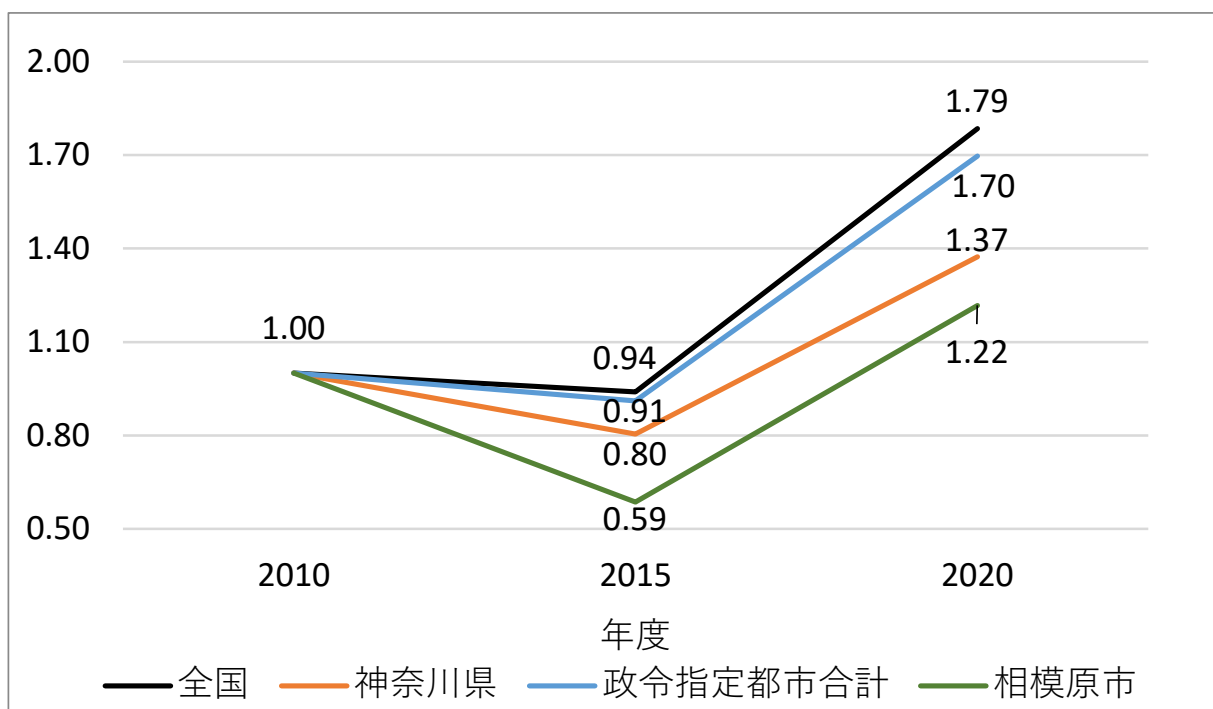
(出典) 総務省「国勢調査」より作成

図表 44 間借り・下宿などの単身者数（20～24 歳）の推移（相模原市）



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

図表 45 間借り・下宿などの単身者数（20～24 歳）の指数推移（2010 年基準）



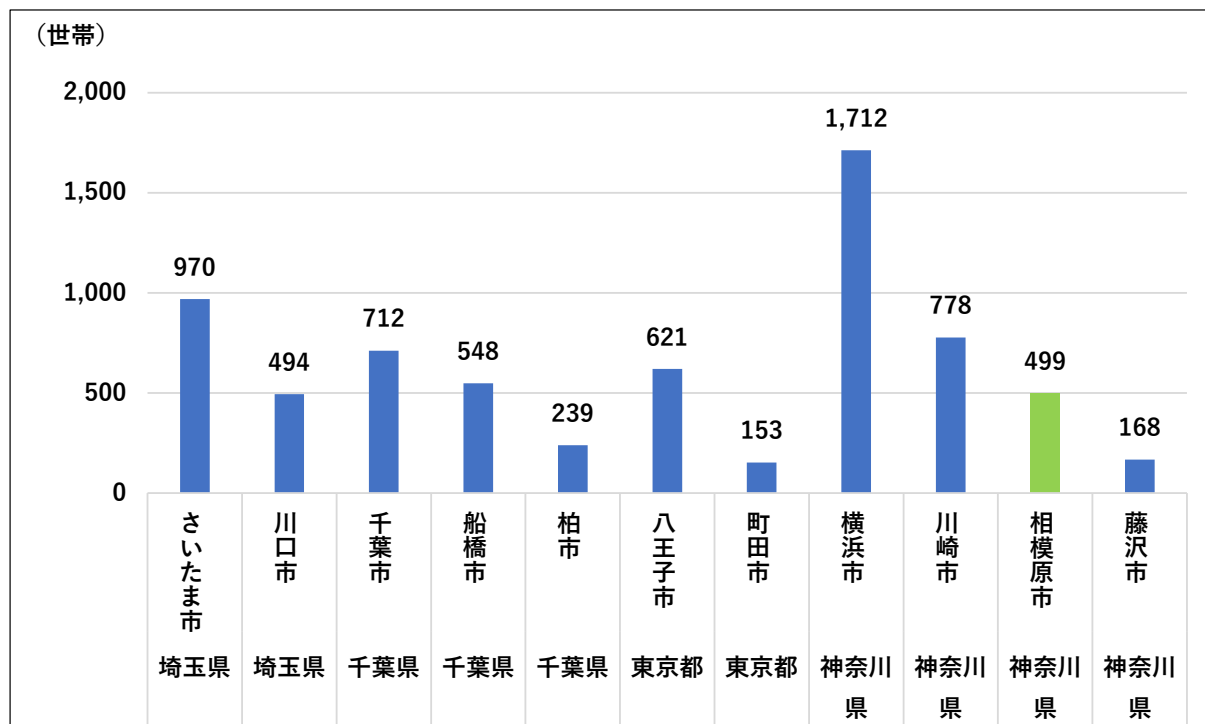
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

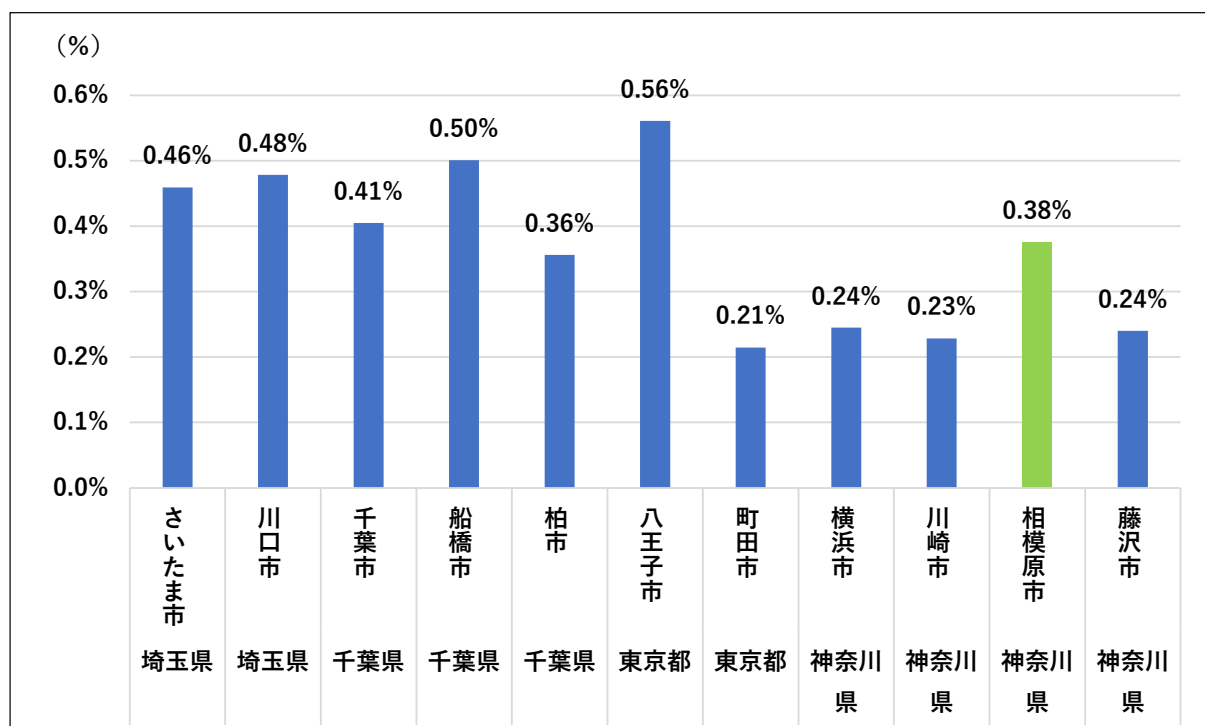
令和2（2020）年の間借り・下宿などの単身者数（20～24 歳）を他自治体と比較すると、相模原市は 499 世帯であり、比較対象都市 11 市のうち 7 番目でやや低い水準となっている。単独世帯に占める間借り・下宿などの単身者数（20～24 歳）の割合を他自治体と比較すると、相模原市は 0.38%であり、比較対象都市 11 市のうち 6 番目で中間の水準となっている。比較対象都市では横浜市が圧倒的に多く、相模原市と比較した格差は単身世帯数全体と比較すると小さい。

図表 46 間借り・下宿などの単身者数（20～24 歳）の他自治体との比較（2020 年）



（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 47 間借り・下宿などの単身者数（20～24 歳）の他自治体との比較（2020 年）



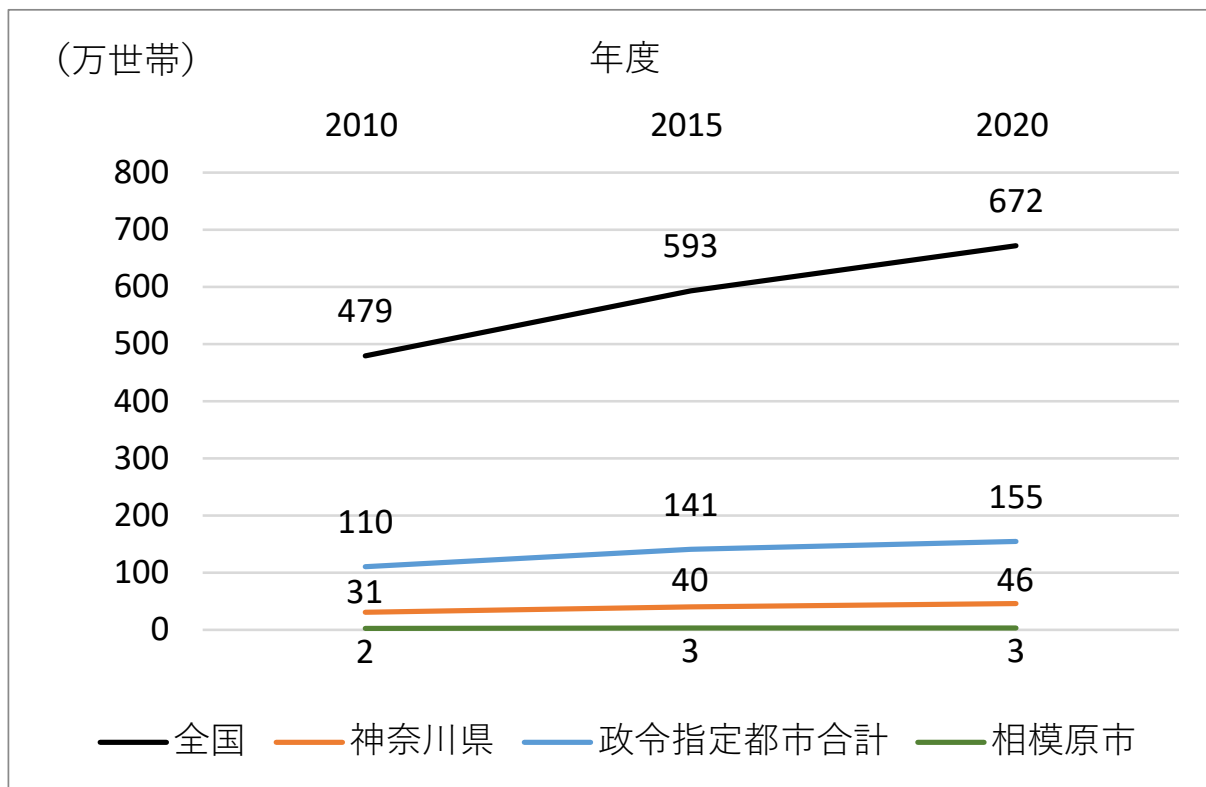
(出典) 総務省「国勢調査」より作成

（５）高齢単身者世帯数

① 中長期的な動向

相模原市の高齢単身者世帯数は平成 22（2010）年から令和 2（2020）年まで一貫して増加している。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、いずれにおいても同様に増加が続いている。平成 22（2010）年を基準とした指数をみると、相模原市では神奈川県、政令指定都市合計、全国の中で最も高い水準で推移している。

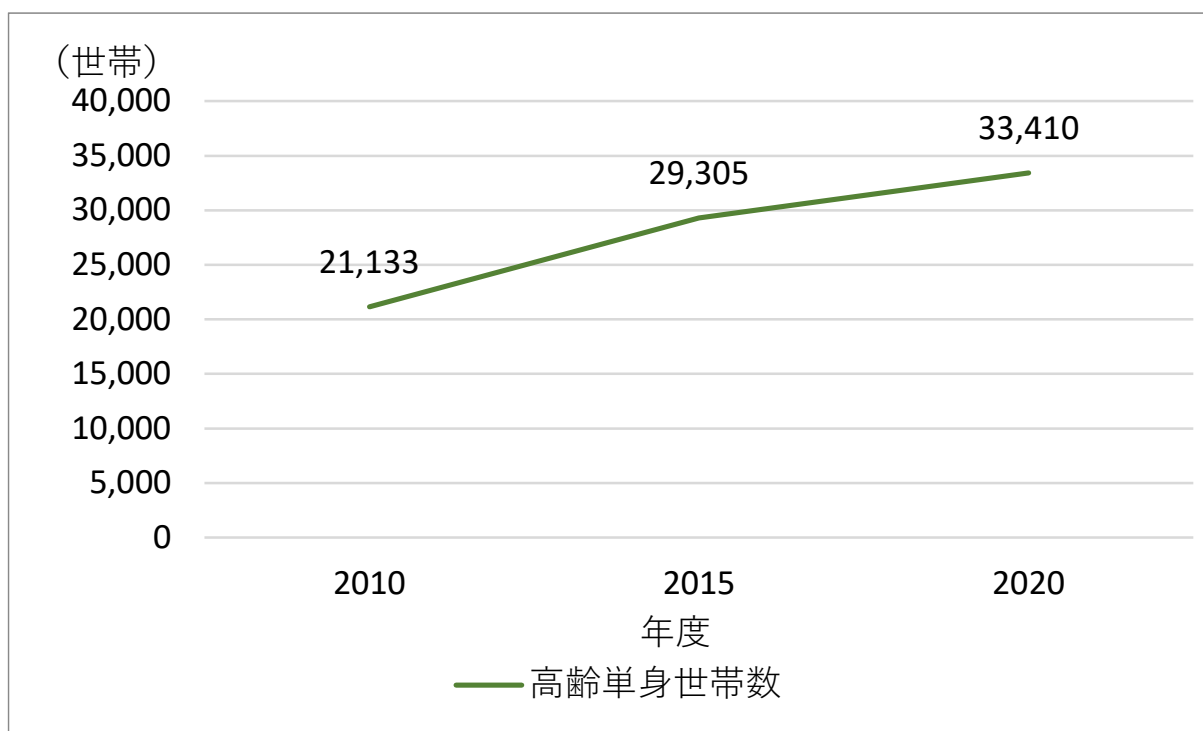
図表 48 高齢単身者世帯数の推移（相模原市、全国、神奈川県、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

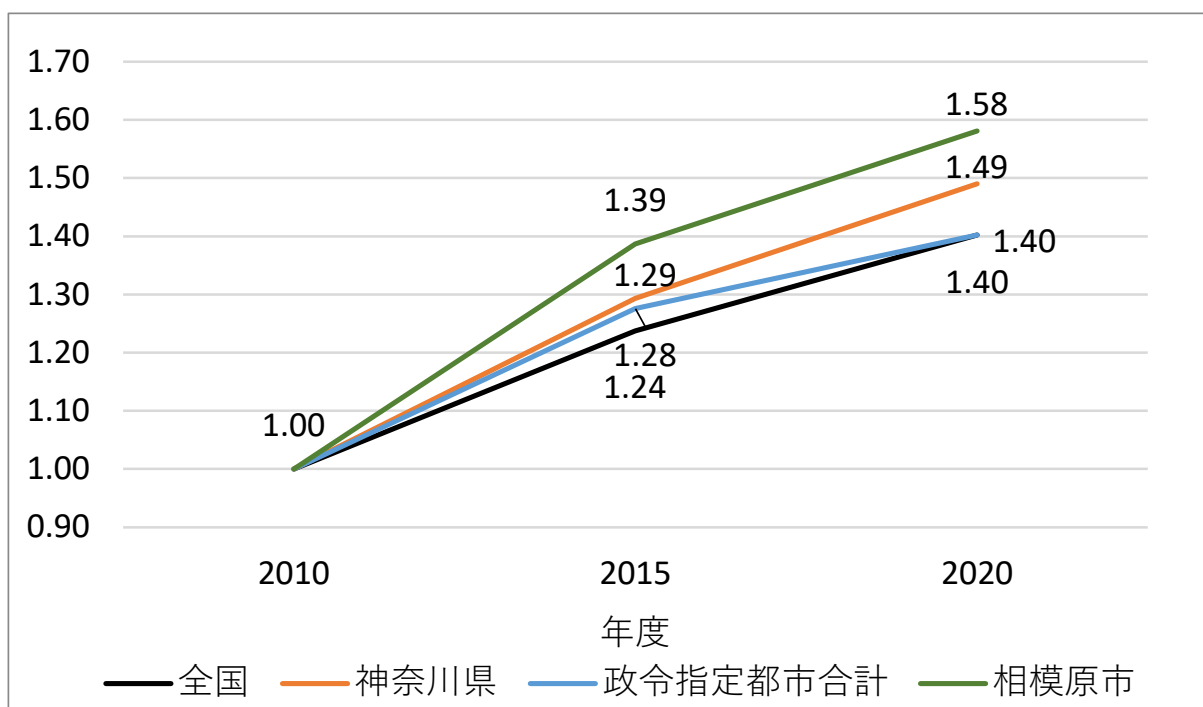
（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 49 高齢単身者世帯数の推移（相模原市）



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

図表 50 高齢者単身世帯の指数推移 (2010 年基準)



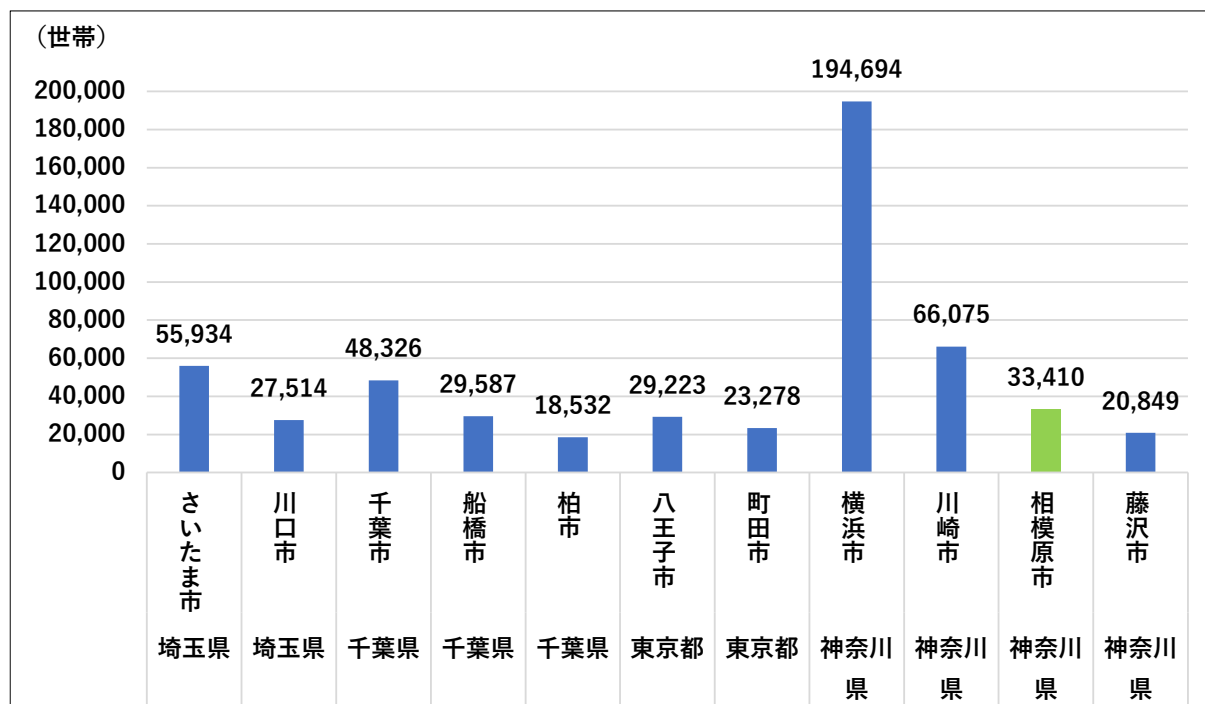
(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「国勢調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

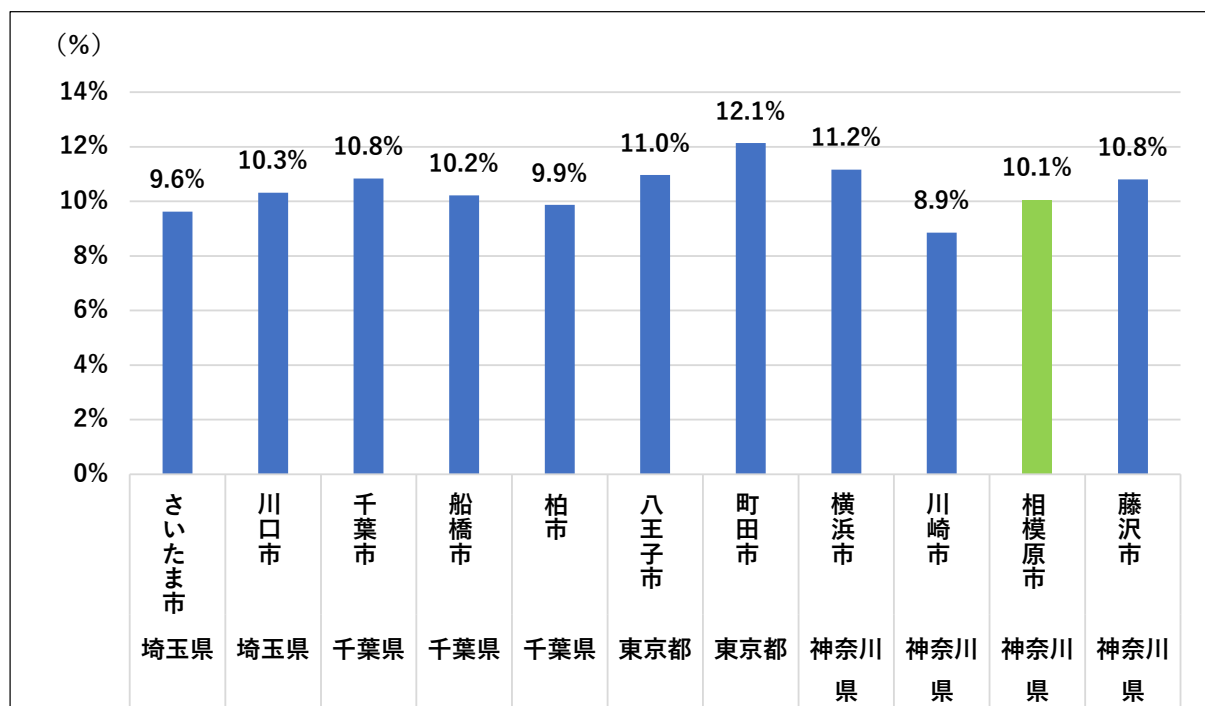
令和2（2020）年の高齢単身者世帯数を他自治体と比較すると、相模原市は33,410世帯であり、比較対象都市11市のうち5番目で中間の水準となっている。一般世帯に占める高齢単身者世帯の割合を他自治体と比較すると、相模原市は10.1%であり、比較対象都市11市のうち8番目でやや低い水準となっている。比較対象都市では横浜市が圧倒的に多く、相模原市と比較した格差は単身世帯数全体と概ね同程度である。

図表 51 高齢単身世帯数の他自治体との比較（2020 年）



（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 52 単独世帯割合の他自治体との比較（2020 年）



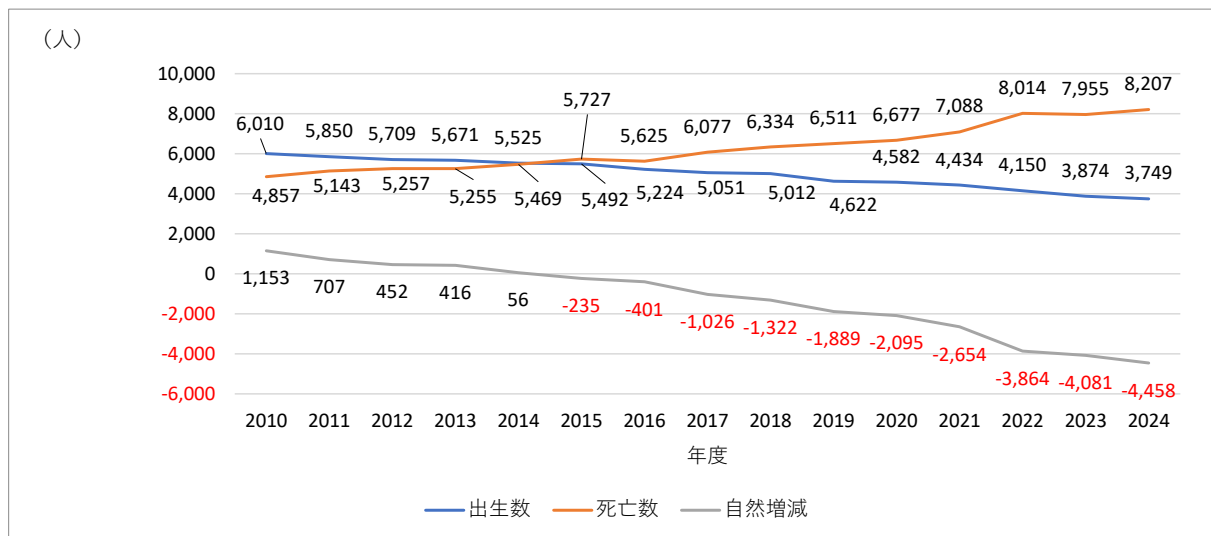
(出典) 総務省「国勢調査」より作成

4. 自然増減について

(1) 出生数・死亡数・自然増減数の概要

相模原市の出生数は一貫して減少し、平成 22（2010）年の 6,010 人から令和 6（2024）年には 3,749 人まで減少している。一方死亡数は一貫して増加し、平成 22（2010）年の 4,857 人から令和 6（2024）年には 8,207 人まで増加している。出生と死亡による自然増減は一貫して減少しており、平成 26（2014）年までは自然増であったが、平成 27（2015）年以降は自然減に転じ、令和 6（2024）年にはマイナス 4,458 人となっている。

図表 53 相模原市の出生数、死亡数、自然増減数（日本人）の推移



（注釈）平成 24（2012）年度以前は各年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間、平成 25（2013）年以降は各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態である。

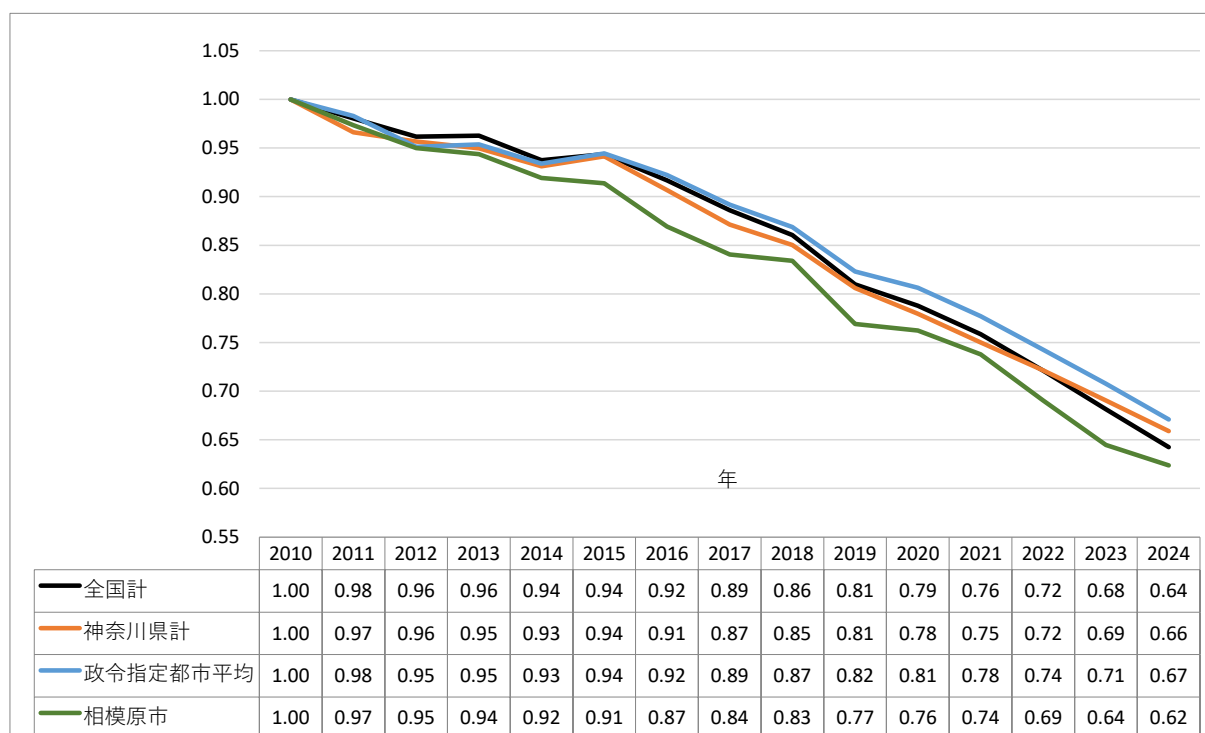
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

（２）出生数の動向

① 中長期的な動向

相模原市の出生数は平成 22（2010）年から令和 6（2024）年まで一貫して減少している。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、相模原市は最も大きく減少している。

図表 54 出生数（日本人）の推移（2010 年を 1 とした指数値）



（注釈）平成 24（2012）年度以前は各年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間、平成 25（2013）年以降は各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態である。

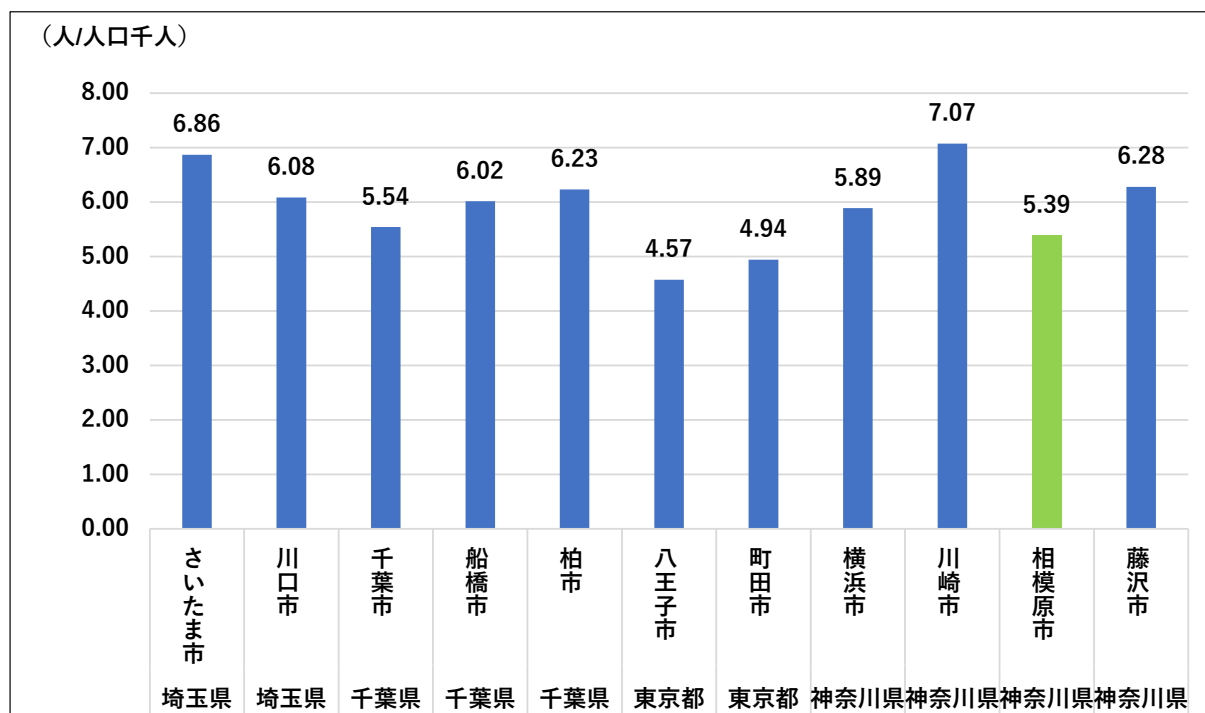
（注釈）平成 22（2010）、平成 23（2011）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和6（2024）年の出生率（人口千人あたり）を他自治体と比較すると、相模原市の水準は5.39人/千人であり、比較対象都市11市のうち9番目で比較的低い水準にとどまっている。比較対象都市では横浜市、さいたま市が多い。

図表 55 出生率（日本人）の他自治体との比較（2024 年）



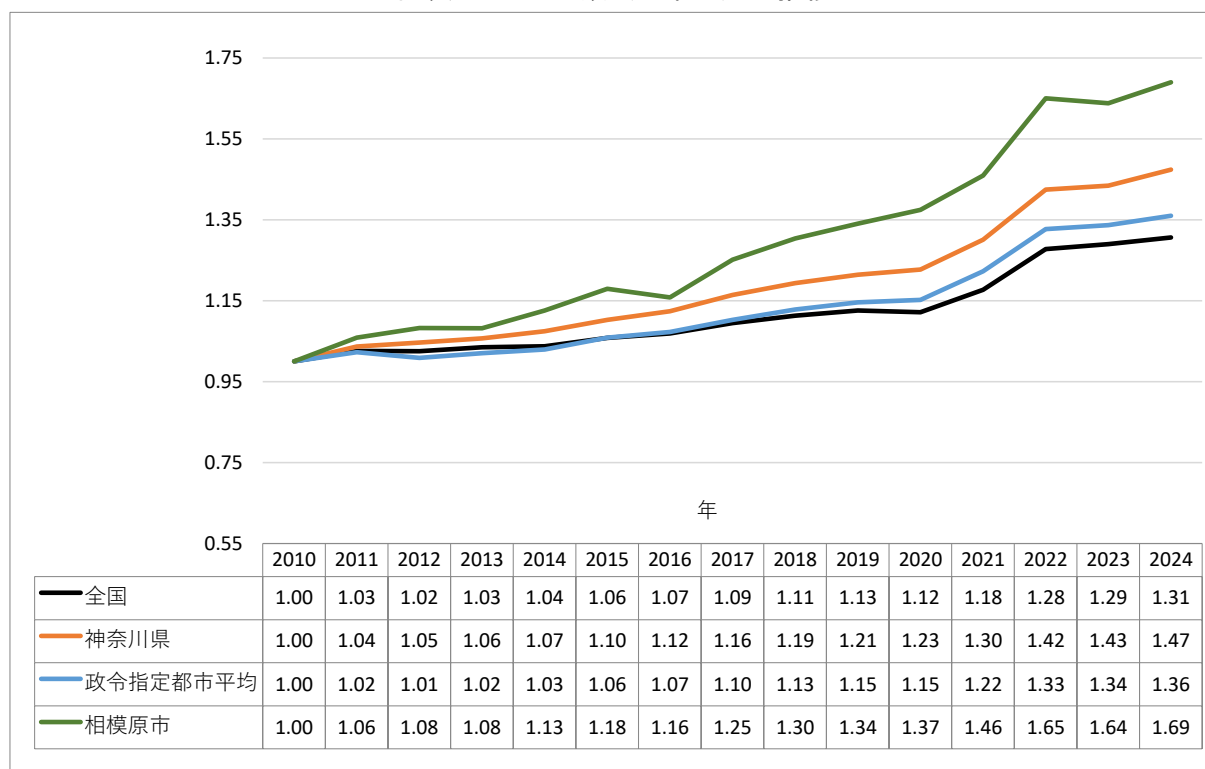
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

(3) 死亡数の動向

① 中長期的な動向

相模原市の死亡数は平成 22 (2010) 年から令和 6 (2024) 年まで一部の年を除き概ね増加傾向にある。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、相模原市は最も大きく増加している。

図表 56 死亡数（日本人）の推移



(注釈) 平成 24 (2012) 年度以前は各年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間、平成 25 (2013) 年以降は各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態である。

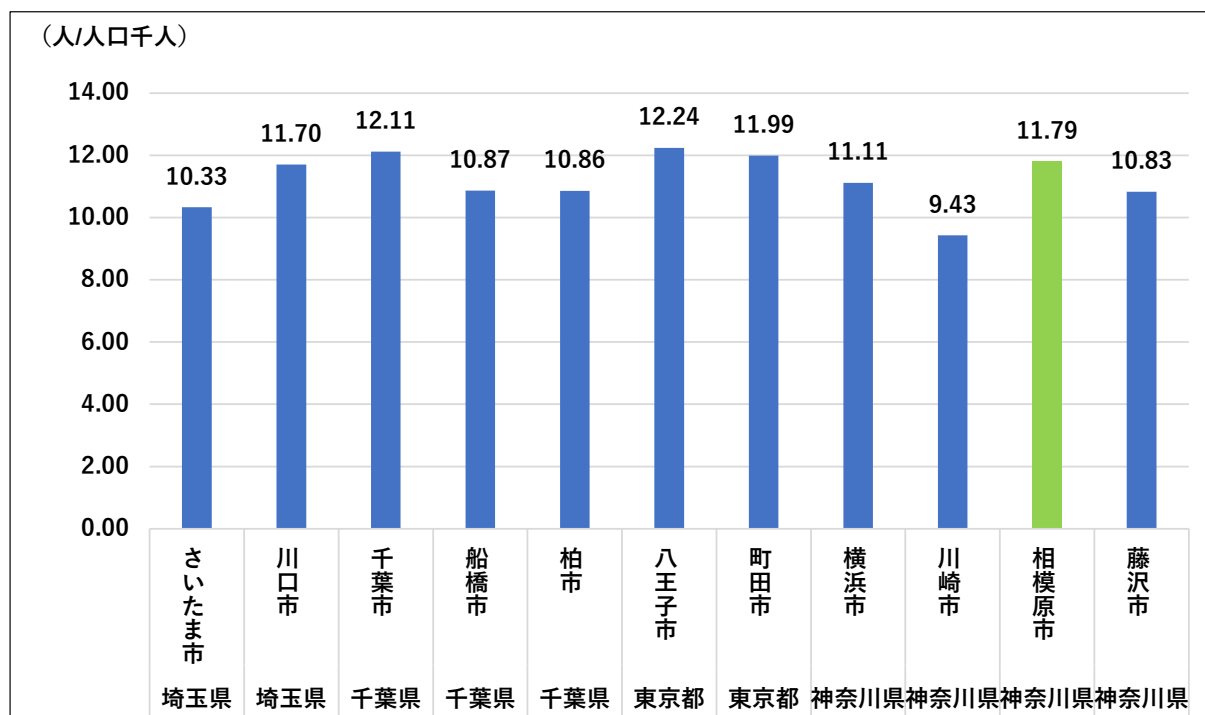
(注釈) 平成 22 (2010)、平成 23 (2011) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和6（2024）年の死亡率（人口千人あたり）を他自治体と比較すると、相模原市の水準は11.79 人/千人であり、比較対象都市 11 市のうち4 番目で比較的高い水準にある。比較対象都市では川崎市が最も少ない。

図表 57 死亡率（日本人）の他自治体との比較（2024 年）



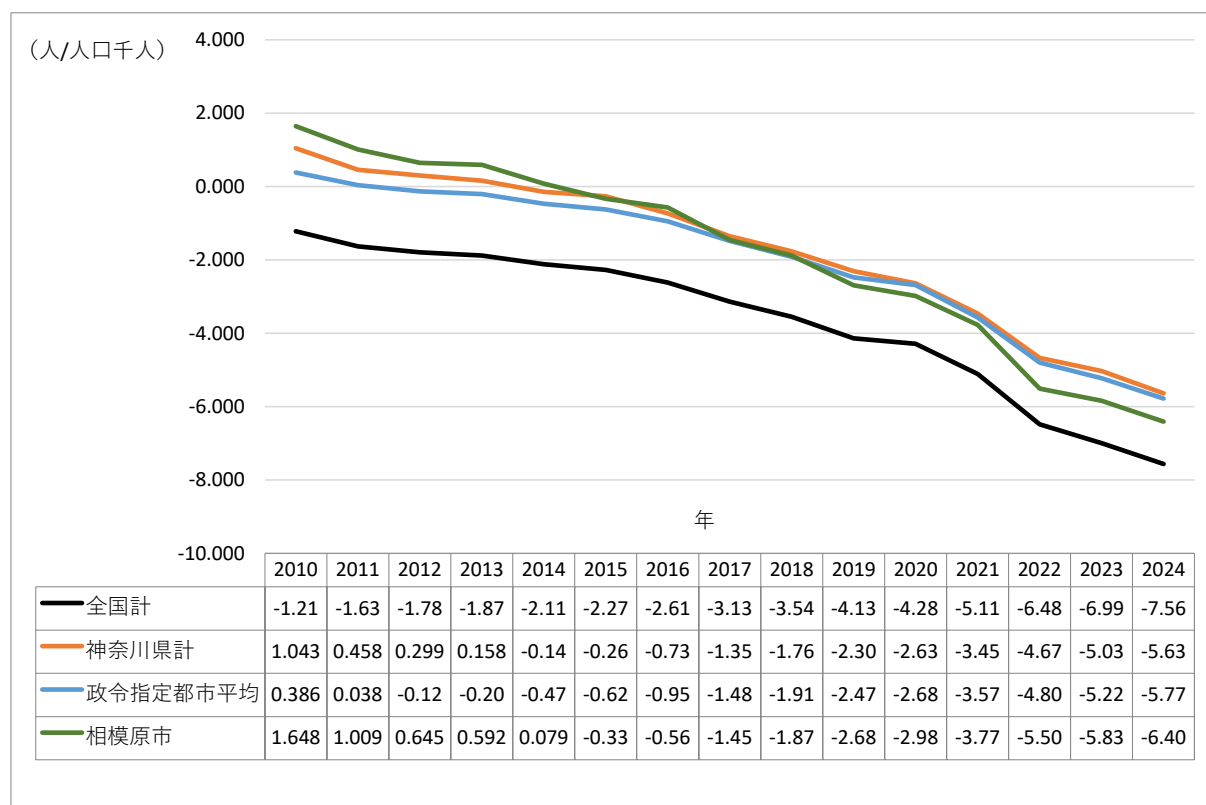
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

(4) 自然増減数の動向

① 中長期的な動向

相模原市の自然増減率（人/千人）は平成 22（2010）年から令和 6（2024）年まで一部の年を除き概ね減少傾向にあり、平成 27（2015）年に自然増から自然減に転じ、以降自然減が続いている。また、平成 26（2014）年までは相模原市は全国、神奈川県、政令指定都市平均のすべてよりも高い水準であったが、平成 27（2015）年に神奈川県を、令和元（2019）年に政令指定都市平均を下回り、令和 6（2024）年まで同様となっている。

図表 58 自然増減率（人口千人あたり）（日本人）の推移



（注釈）平成 24（2012）年度以前は各年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間、平成 25（2013）年以降は各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態である。

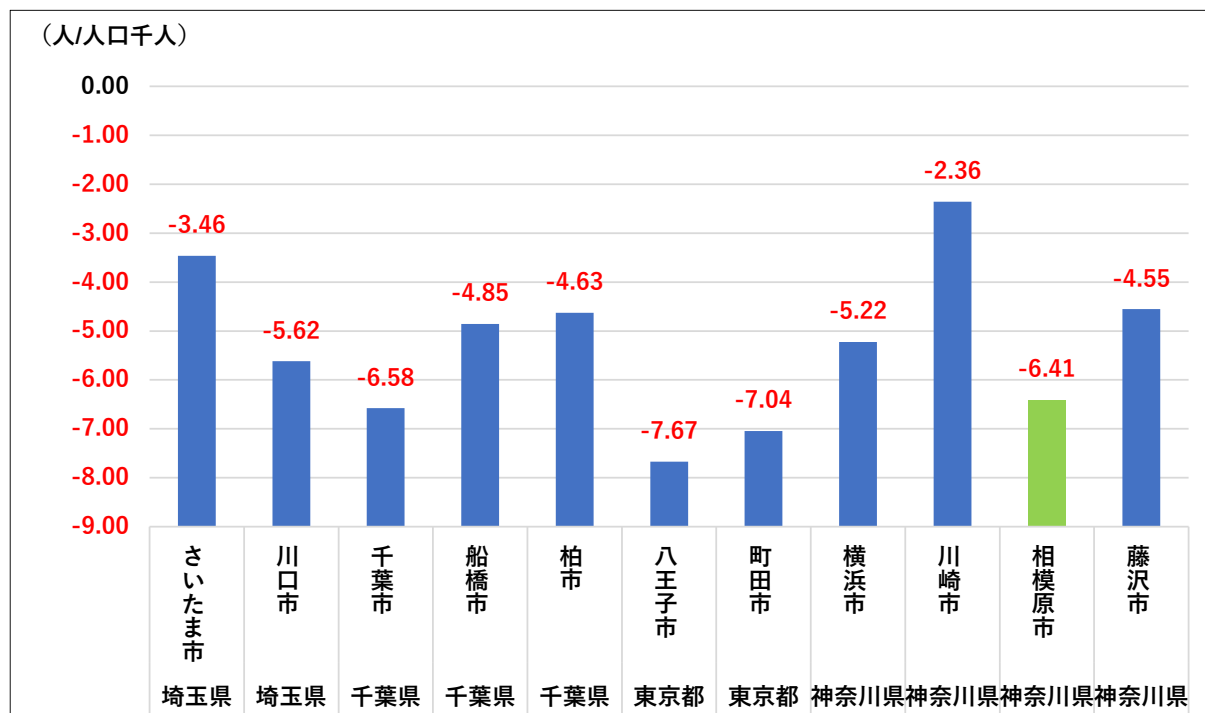
（注釈）平成 22（2010）、平成 23（2011）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和6（2024）年の自然増減率（人口千人あたり）を他自治体と比較すると、相模原市の水準は-6.41 人/千人であり、比較対象都市 11 市のうち 8 番目で比較的低い水準にある。比較対象都市では横浜市が最も減少が少なく、八王子市が最も減少が多い。

図表 59 自然増減率（日本人）の他自治体との比較（2024 年）



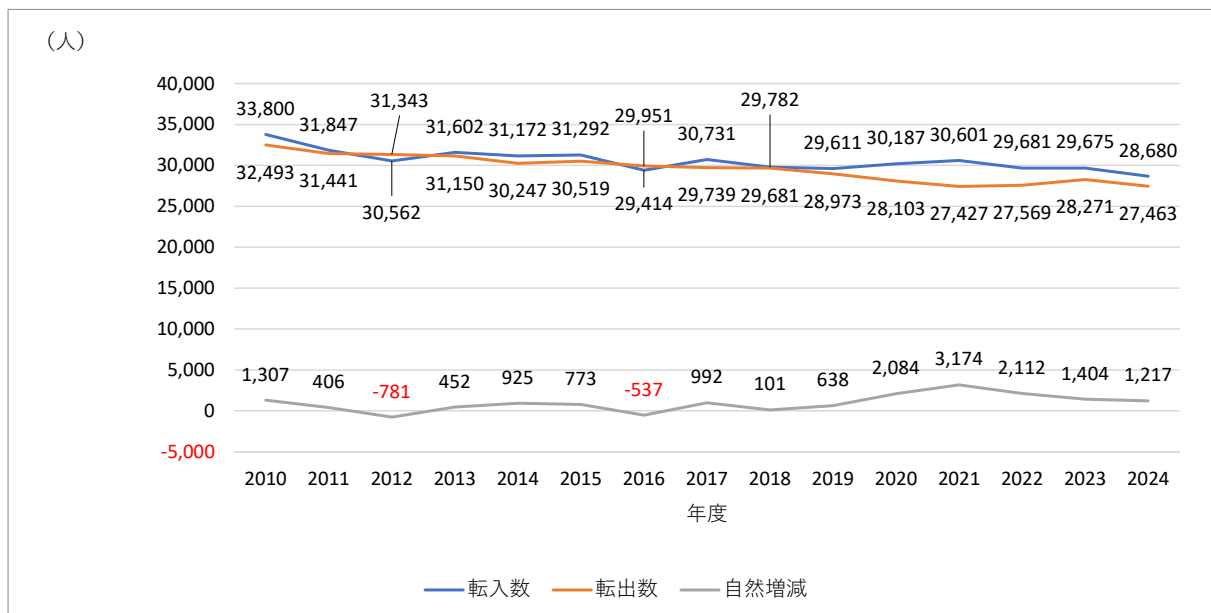
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

5. 社会増減について

(1) 転入数・転出数・社会増減数の概要

相模原市の転入数、転出数とも中期的に微減傾向にあり、平成 22(2010)年から令和 6(2024)年までで、転入数は 33,800 人から 28,680 人、転出数は 32,493 から 27,463 人に減少している。転入と転出による社会増減は増減を繰り返しつつも、中期的には概ね横這い傾向にあり、平成 22(2010)年の 1,307 人に対し 2024 年は 1,217 人となっている。また、平成 24(2012)年、平成 28(2016)年のみ転出超過で他の年は転入超過である。

図表 60 相模原市の転入数・転出数・社会増減数（日本人）の推移



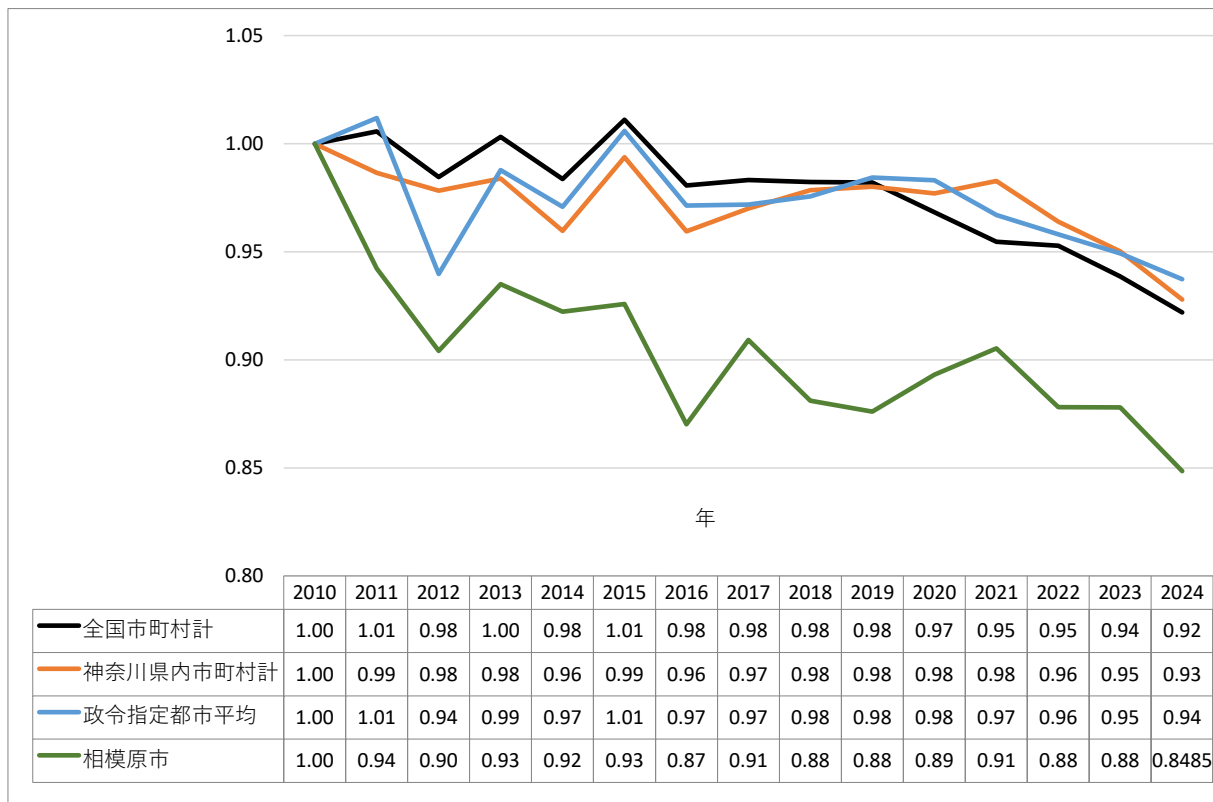
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

(2) 転入数

① 中長期的な動向

相模原市の転入数は平成 22 (2010) 年から令和 6 (2024) 年まで年度によって増減しているが、中期的には減少傾向にあり、平成 22 (2010) 年と比較して 85%の水準となっている。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、相模原市は一貫してそれらの水準をいずれも下回っている。

図表 61 転入数（日本人）の推移



(注釈) 平成 24 (2012) 年度以前は各年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間、平成 25 (2013) 年以降は各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態である。

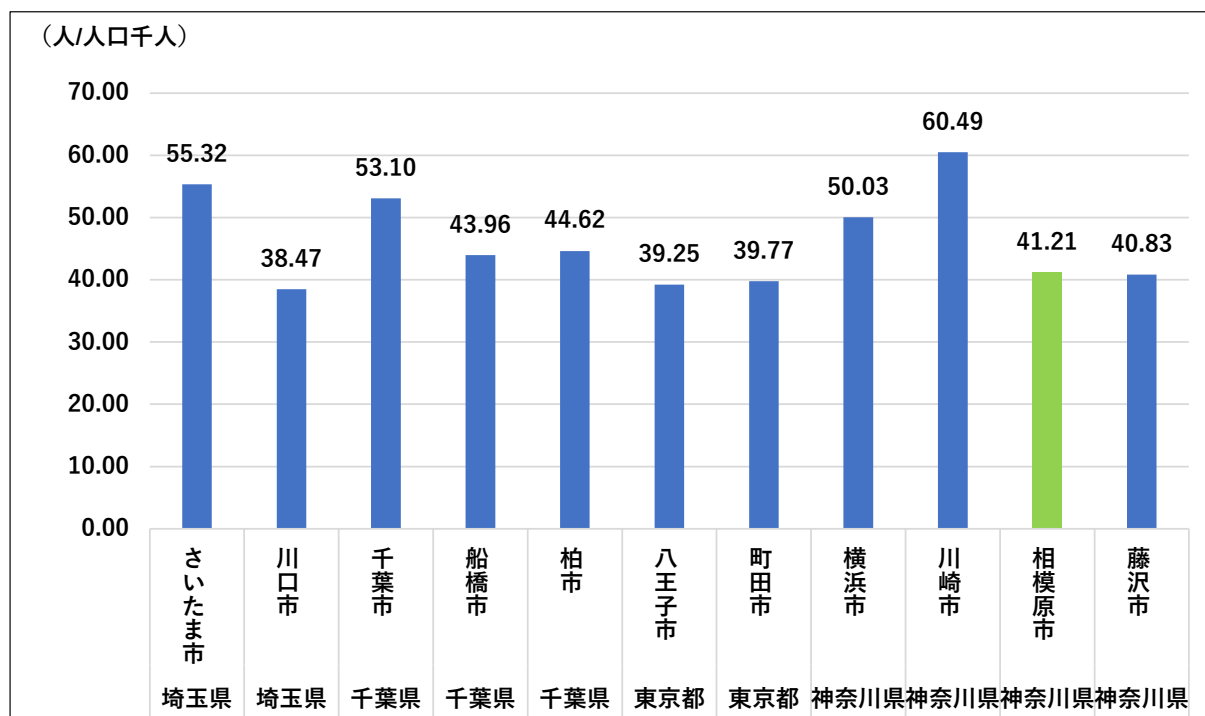
(注釈) 平成 22 (2010)、平成 23 (2011) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和6（2024）年の転入率（人口千人あたり）を他自治体と比較すると、相模原市の水準は41.21人/千人であり、比較対象都市11市のうち7番目で比較的低い水準にとどまっている。比較対象都市では横浜市が最も多い。

図表 62 転入率（日本人）の他自治体との比較（2024 年）



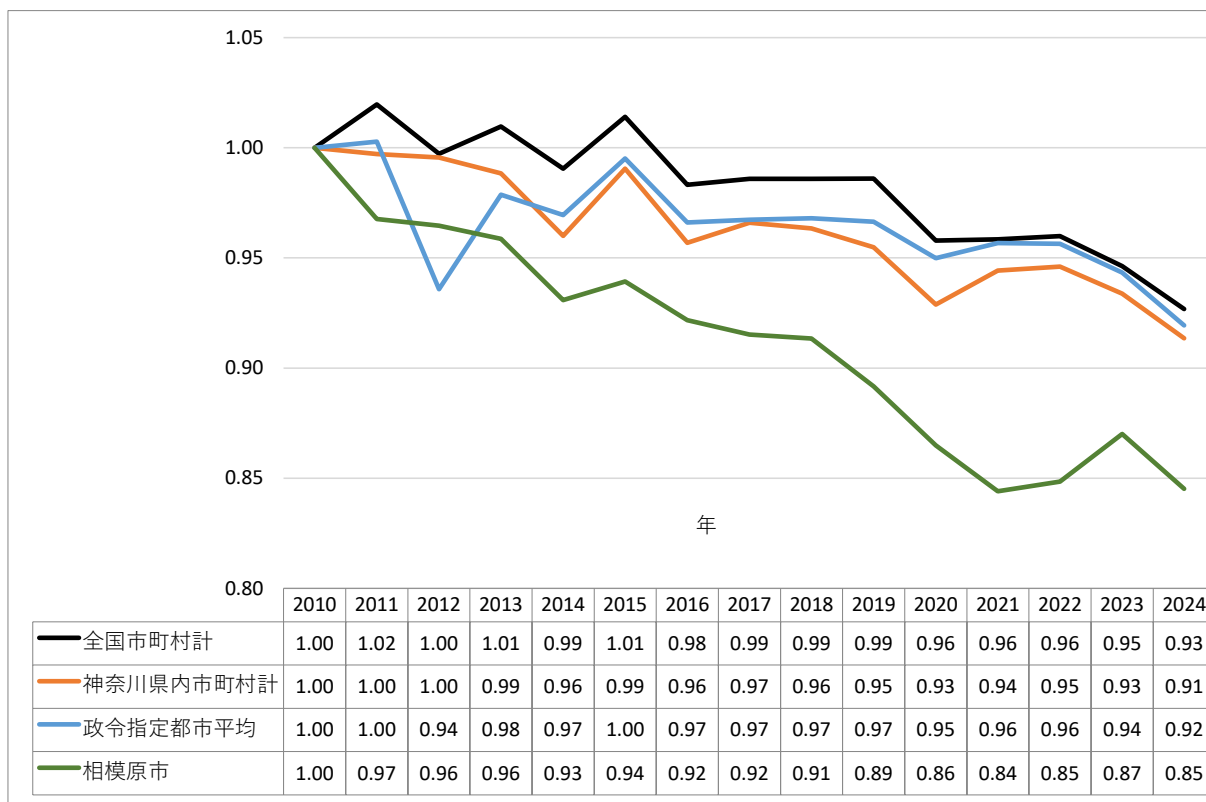
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

(3) 転出数

① 中長期的な動向

相模原市の転出数は平成 22（2010）年から令和 3（2021）年まで、平成 27（2015）年を除けば一貫して減少していたが、令和 4（2022）年、令和 5（2023）年と連続して増加したのちに令和 6（2024）年に再び減少している。中期的には減少傾向にあり、平成 22（2010）年と比較して 85%の水準となっている。また、全国、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、相模原市は平成 24（2012）年に政令指定都市平均を上回ったことを除けば一貫してそれらの水準をいずれも下回っている。

図表 63 転出数（日本人）の推移



（注釈）平成 24（2012）年度以前は各年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間、平成 25（2013）年以降は各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態である。

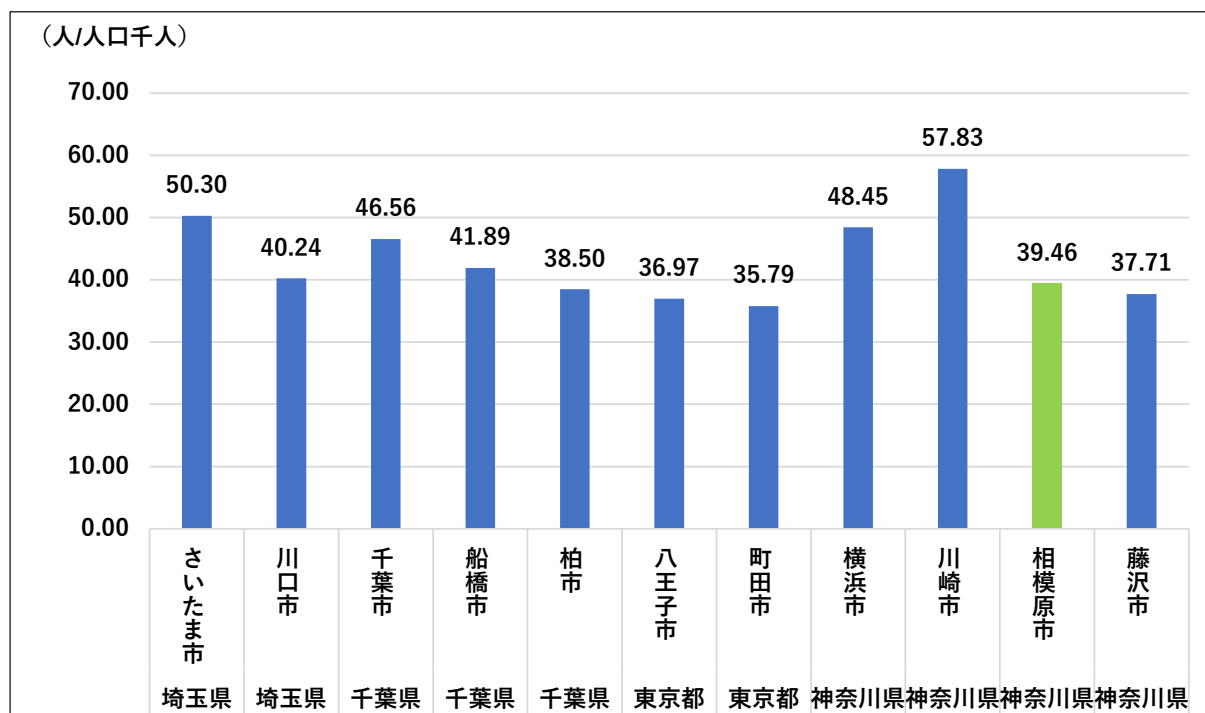
（注釈）平成 22（2010）、平成 23（2011）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和6（2024）年の転出率（人口千人あたり）を他自治体と比較すると、相模原市の水準は39.46人/千人であり、比較対象都市11市のうち7番目で比較的低い水準にとどまっている。比較対象都市では横浜市が最も多い。

図表 64 転出率（日本人）の他自治体との比較（2024 年）



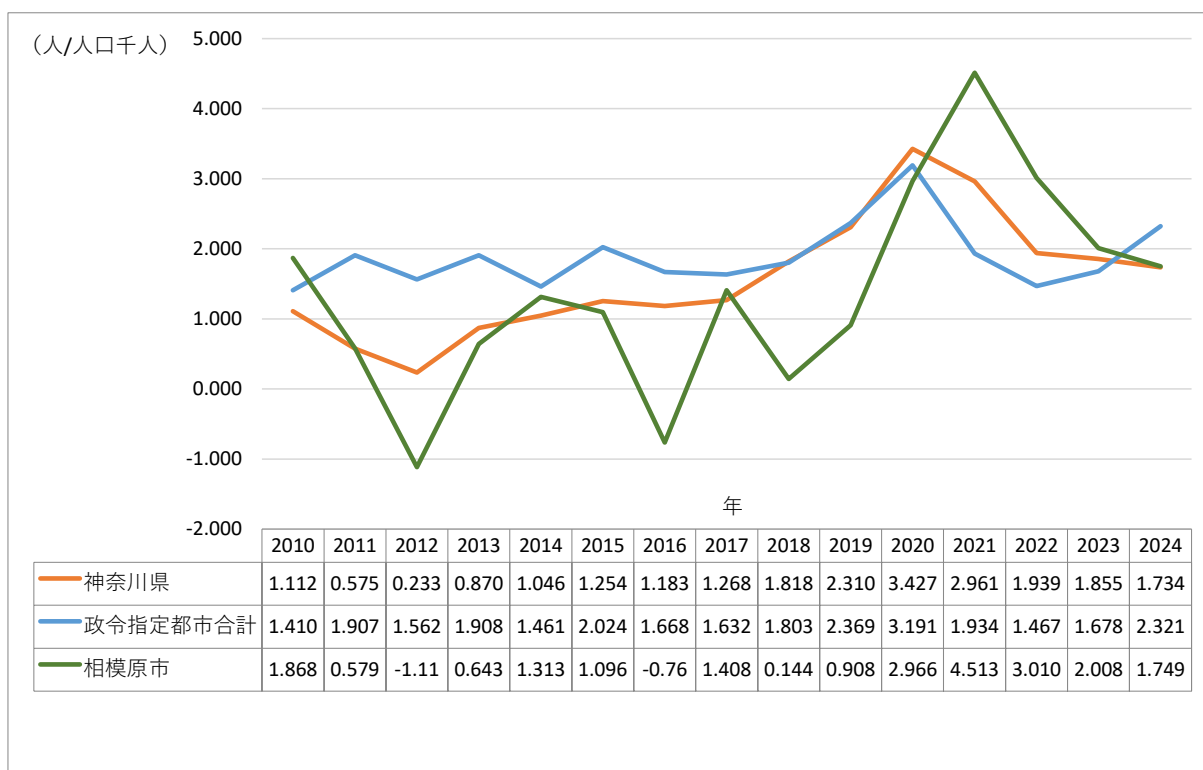
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

(4) 社会増減率

① 中長期的な動向

相模原市の社会増減率（人口千人あたり）は平成 24（2012）年、平成 28（2016）年を除けば社会増であり、平成 22（2010）年から平成 30（2018）年まで年によって増減しているが、令和元（2019）年から令和 3（2021）年までは増加が続いた後、令和 4（2022）年から令和 6（2024）年まで減少している。また、平成 22（2010）年の 1.868 人/千人に対し令和 6（2024）年には 1.749 人/千人で中期的には微減傾向にある。さらに、神奈川県、政令指定都市平均と比較すると、令和 6（2024）年の水準は政令指定都市平均を下回るものの、神奈川県、全国の水準は上回っている。

図表 65 社会増減率（人口千人あたり、日本人）の推移



（注釈）平成 24（2012）年度以前は各年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間、平成 25（2013）年以降は各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態である。

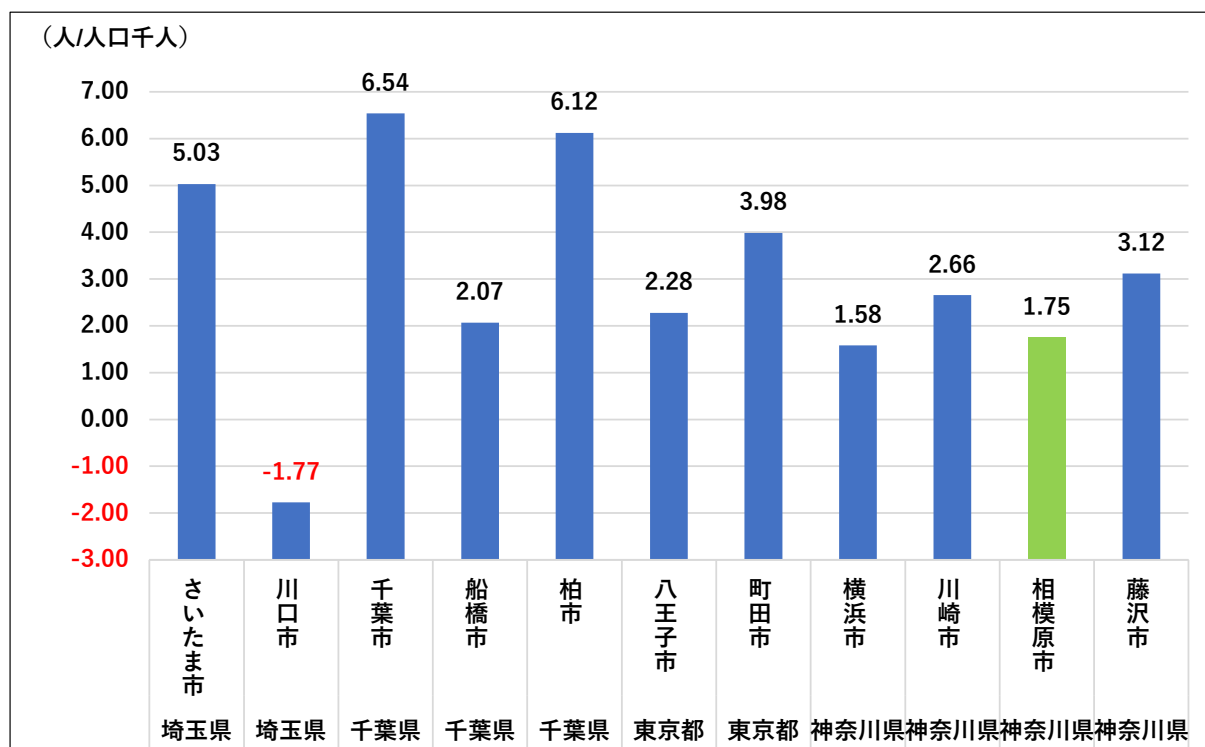
（注釈）平成 22（2010）、平成 23（2011）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和6（2024）年の社会増減率（人口千人あたり）を他自治体と比較すると、相模原市の水準は1.75人/千人であり、比較対象都市11市のうち9番目で比較的低い水準にとどまっている。比較対象都市では千葉市が最も社会増が多く、川口市のみが社会減となっている。

図表 66 社会増減率（日本人）の他自治体との比較（2024 年）



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

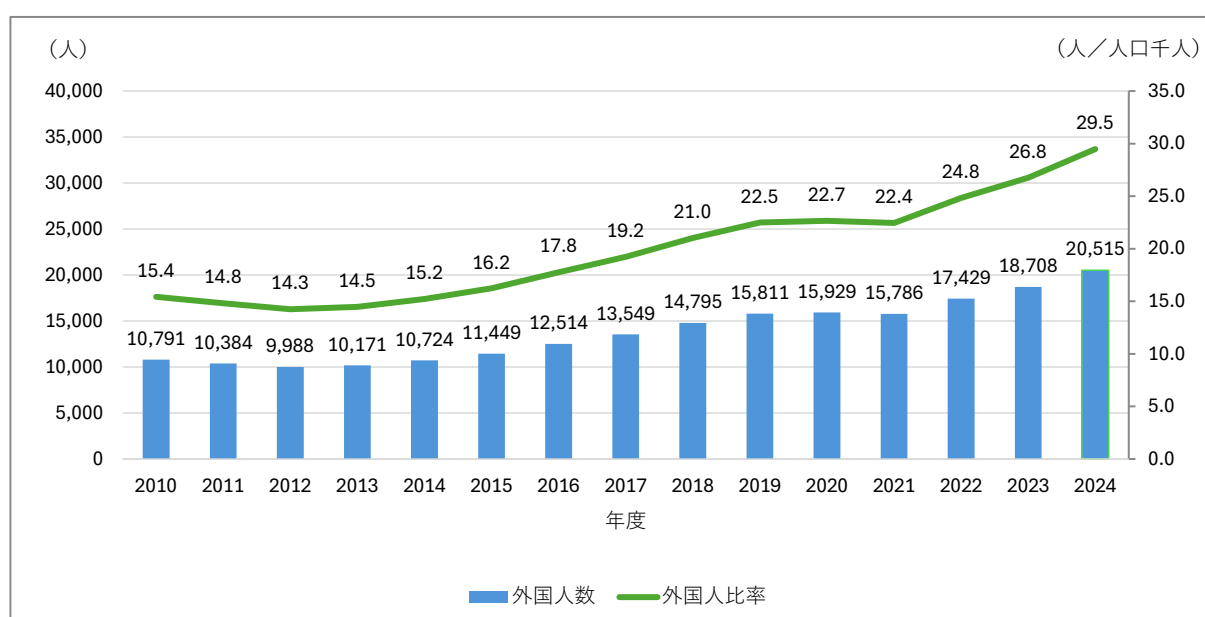
6. 外国人数について

① 外国人数と外国人比率の概要

相模原市の外国人数は平成 22（2010）年から平成 24（2012）年まで減少したのち平成 25（2013）年から令和元（2019）年まで増加が続いていたが、令和 2（2020）年、令和 3（2021）年にコロナ禍の影響で減少し、その後再び増加が続いている。平成 22（2010）年と令和 6（2024）年の比較では 10,791 人から 20,515 人と約 2 倍弱まで増加している。

その増加率は日本人を上回っており、外国人比率（人口千人あたり）は概ね外国人数と同様に推移し、平成 22（2010）年と令和 6（2024）年の比較では 15.4 人/千人から 29.5 人/千人とこれも約 2 倍弱に増加している。

図表 67 相模原市の外国人数、外国人比率の推移



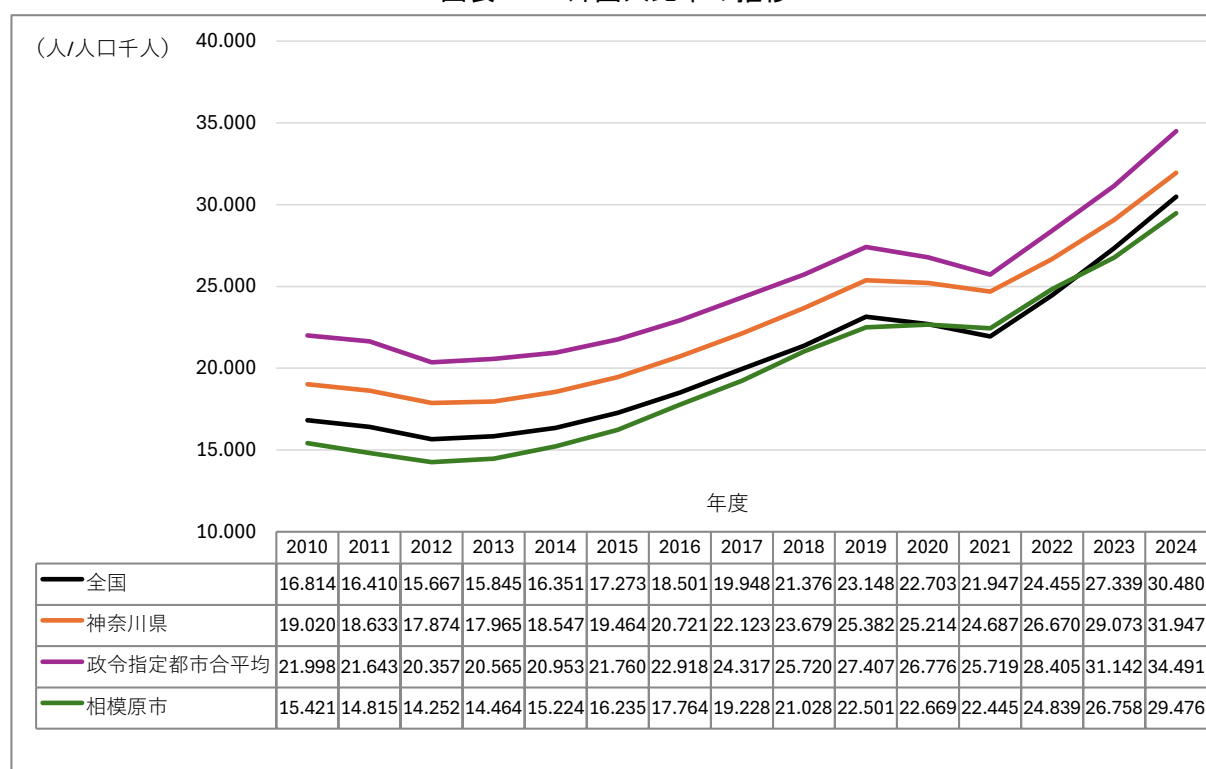
（注釈）平成 25（2013）年以前の人口は各年 3 月 31 日現在、平成 26（2014）年以降の人口は各年 1 月 1 日現在の数値である。

（出典）令和 22（2010）～令和 23（2011）年は法務省「在留外国人統計」、令和 24（2012）年以降は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

② 外国人比率の全国、県、政令市との比較

相模原市の外国人比率は前述の通り平成 22（2010）年から平成 24（2012）年とコロナ禍の令和 2（2020）年、令和 3（2021）年に減少したものの中期的には増加傾向にあり、こうした傾向は全国、神奈川県、政令指定都市平均も概ね同様である。相模原市の水準は平成 22（2010）年から令和 6（2024）年までほとんどの年で全国、神奈川県、政令指定都市平均のいずれをも下回っているが、令和 3（2021）年、令和 4（2022）年はわずかながら政令指定都市平均を上回っている。

図表 68 外国人比率の推移



（注釈）平成 25（2013）年以前の人口は各年 3 月 31 日現在、平成 26（2014）年以降の人口は各年 1 月 1 日現在の数値である。

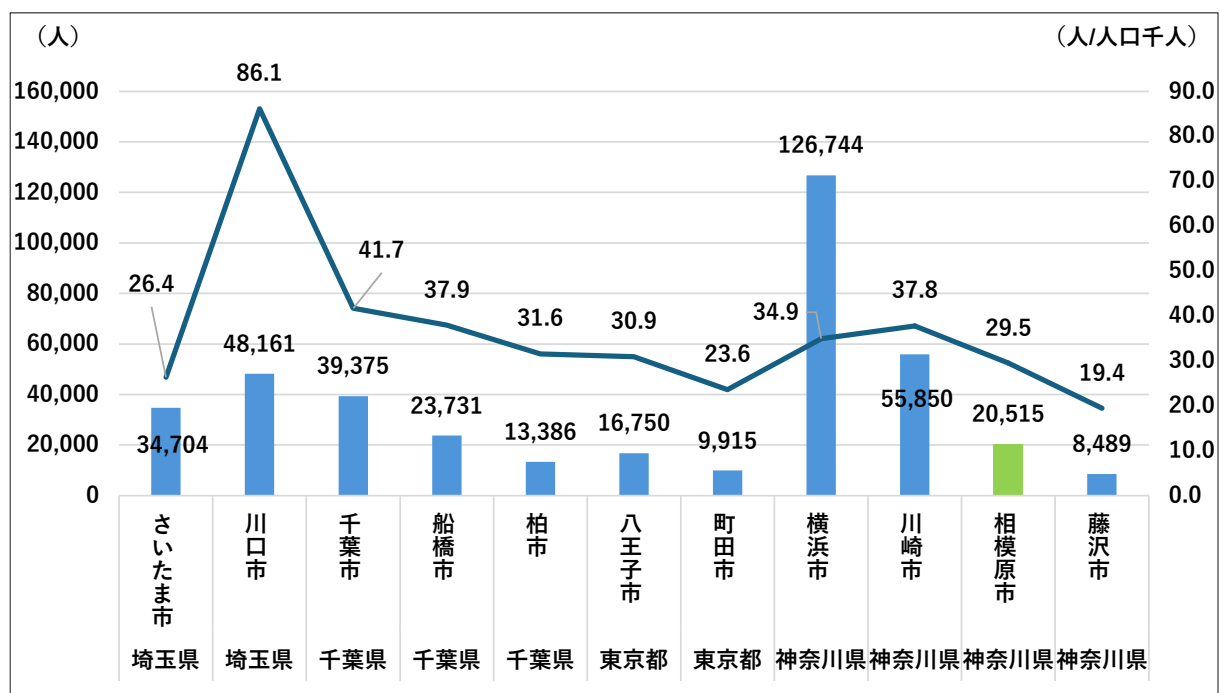
（注釈）平成 22（2010）、平成 23（2011）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

（出典）令和 22（2010）～令和 23（2011）年は法務省「在留外国人統計」、令和 24（2012）年以降は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

③ 他自治体と比較した直近の状況

令和6（2024）年の外国人数、外国人比率（人口千人あたり）を他自治体と比較すると、相模原市の水準は比較対象都市11市のうち外国人数は7位、外国人比率は8位であり、比較的低い水準にとどまっている。比較対象都市では絶対数は横浜市が圧倒的に多く、人口あたりで川崎市が圧倒的に多い。

図表 69 外国人数、外国人比率の他自治体との比較（2024 年）



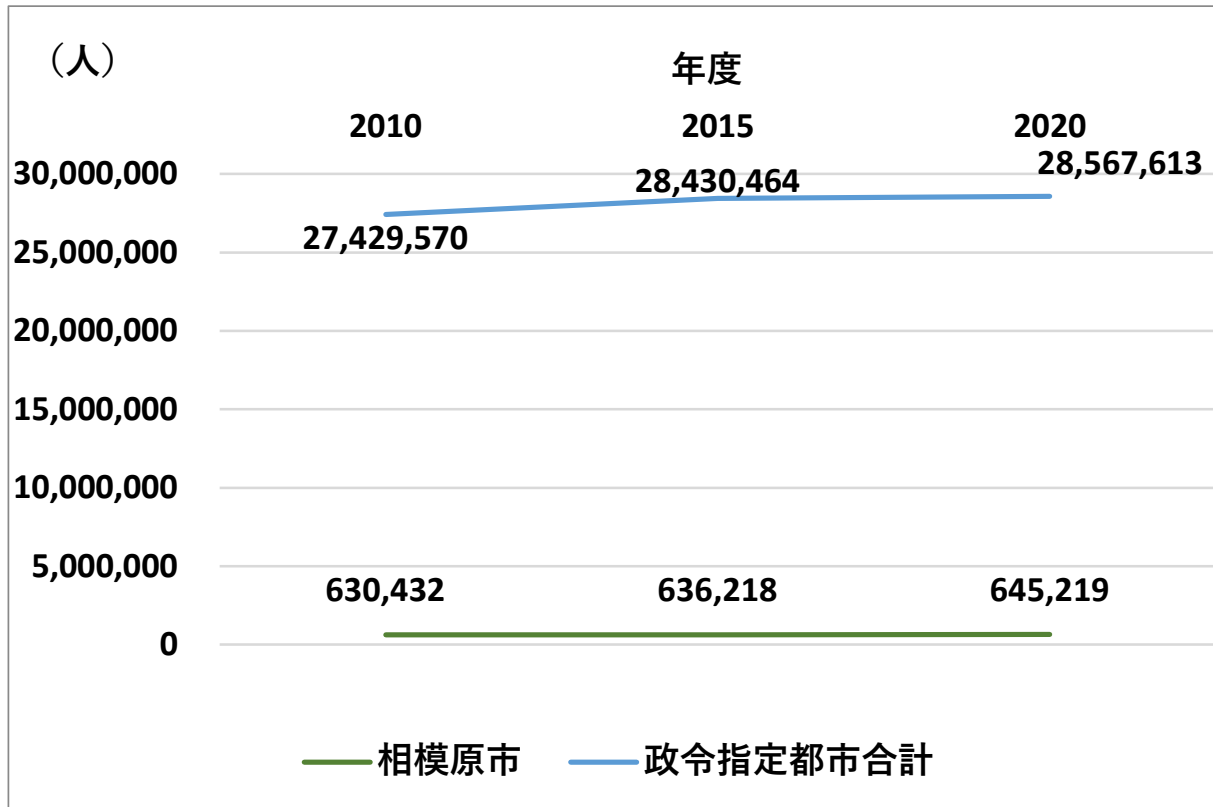
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

7. 昼間人口について

① 中長期的な動向

相模原市の昼間人口は平成 22（2010）年から令和 2（2020）年まで一貫して増加している。また昼夜間人口比率は、政令指定都市合計では一貫して減少している一方で、相模原市は微増となっている。

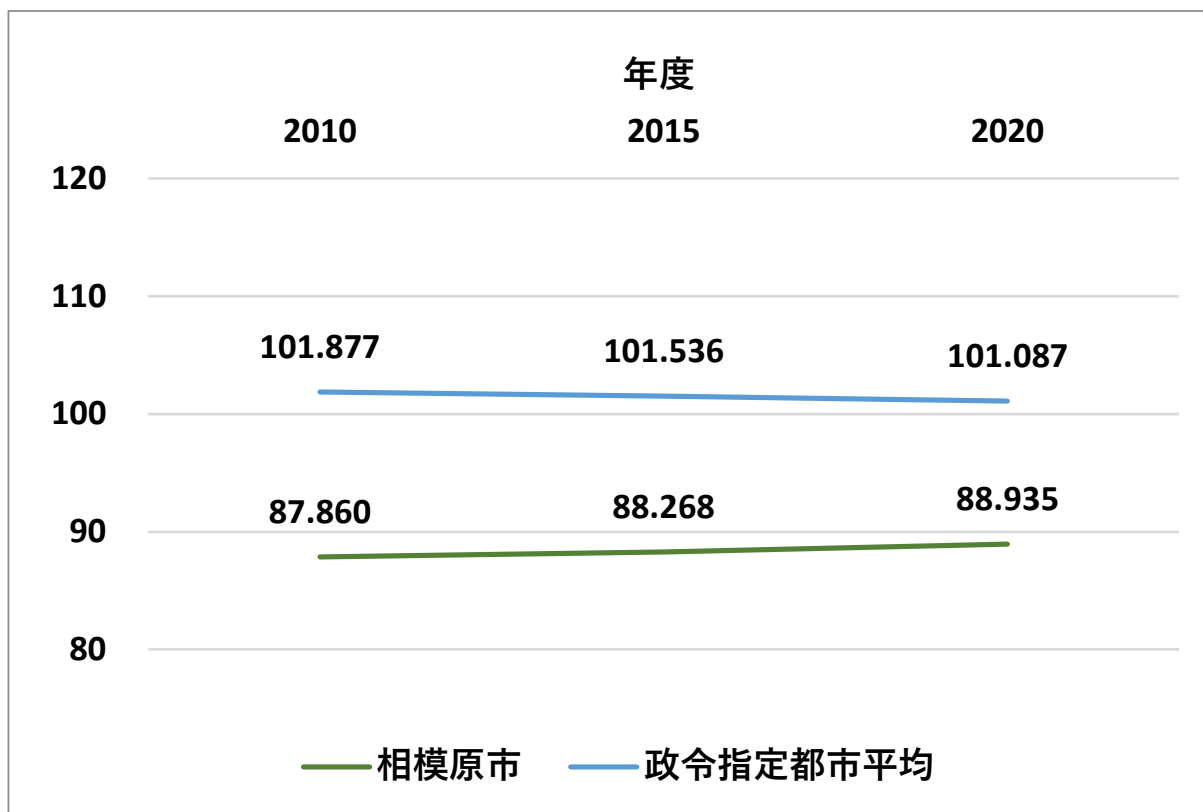
図表 70 昼間人口の推移（相模原市、政令指定都市合計）



（注釈）平成 22（2010）年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

（出典）総務省「国勢調査」より作成

図表 71 昼夜間人口比率の推移（相模原市、政令指定都市合計）



(注釈) 平成 22 (2010) 年の「政令指定都市合計」は熊本市を除く。

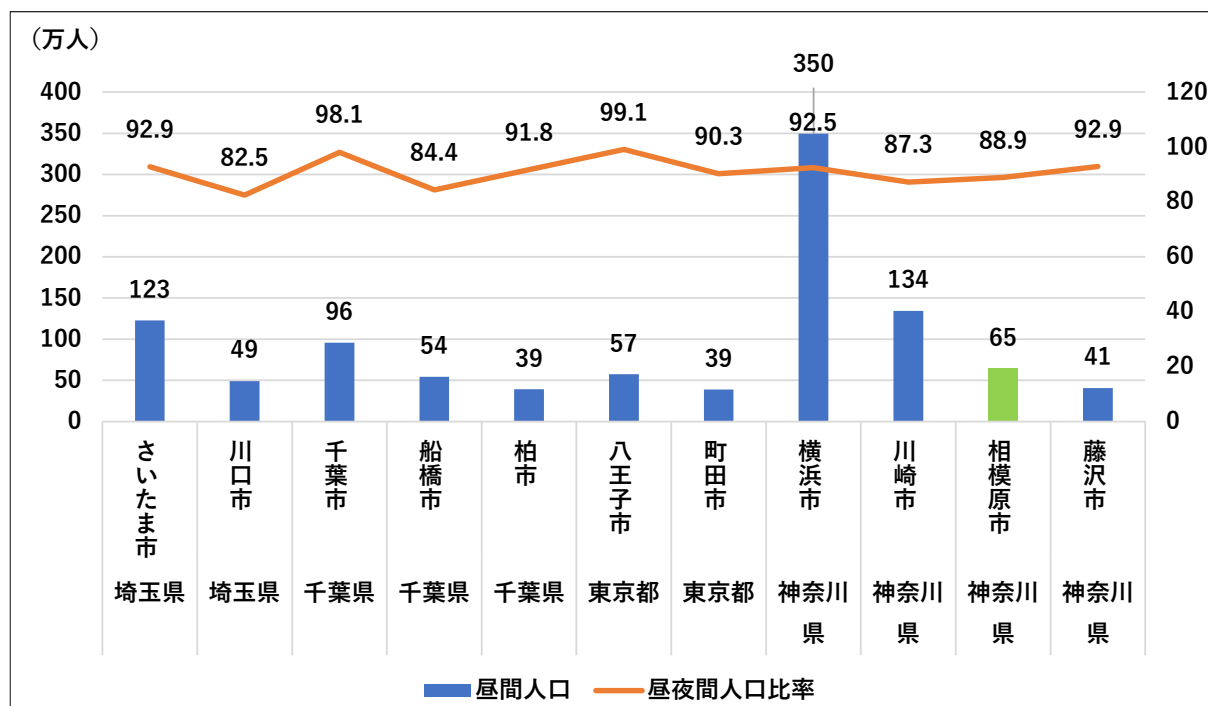
「昼夜間人口比率＝昼間人口÷夜間人口×100」

(出典) 総務省「国勢調査」より作成

② 他自治体と比較した直近の状況

令和 2 (2020) 年の昼間人口を他自治体と比較すると、相模原市は 645,219 人であり、比較対象都市 11 市のうち 5 番目で中間の水準となっている。また令和 2 (2020) 年の昼間人口比率を他自治体と比較すると、相模原市は 88.9 であり、比較対象都市 11 市のうち 8 番目で低い水準となっている。比較対象都市では横浜市が圧倒的に多く、比率では八王子市が最も高い。

図表 72 昼間人口、昼間人口比率の他自治体との比較 (2020 年)



(出典) 総務省「国勢調査」より作成

8. 総括

（１）人口と世帯の動向

■年少人口比率が他自治体と比較して低く、今後人口減少と高齢化が見込まれる

- ・総人口は令和 2（2020）年まで増加していたが、今後は減少するものと見込まれている。
- ・これまで年少人口、生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加が続いており、この傾向は今後も継続するものと見込まれている。
- ・高齢人口について、前期高齢者は 2030 年まで減少しその後増加、さらに 2040 年以降再び減少傾向となる一方、後期高齢者は一貫して増加する。

■単独世帯の増加が進展しており、特に高齢単身者世帯の増加傾向が強い

- ・世帯、単独世帯数とも増加傾向にある。
- ・間借り・下宿などの単身者は 15～19 歳は減少しているが、20～24 歳は増加している。
- ・高齢単身者世帯数は特に大きく増加しており、平成 22（2010）年からの 10 年で 1.58 倍となっている。

（２）自然増減

■自然増減は減少が拡大しており、他自治体と比較して出生率は低く、死亡率は高い

- ・死亡数は増加、出生数は減少が続いており、自然増減は減少の拡大が続いている。
- ・出生数は全国、県、政令指定都市の平均を上回るペースで減少しており、直近の出生率は他自治体と比較して低い水準にある。
- ・死亡数は全国、県、政令指定都市の平均を上回るペースで増加しており、直近の死亡率は他自治体と比較して高い水準にある。

（３）社会増減

■社会増減は転入超過で推移しており、他自治体と比較して転入率、転出率ともに低く流動性の低い特性を有している

- ・転入数、転出数とも中期的に微減傾向にあり、社会増減は概ね転入超過で推移している。
- ・転入数は全国、県、政令指定都市の平均を上回るペースで減少しており、直近の転入率は他自治体と比較して低い水準にある。
- ・転出数は全国、県、政令指定都市の平均を上回るペースで減少しており、直近の転出率は他自治体と比較して高い水準にある。

（４）外国人数

■外国人数は概ね増加傾向にあるが、外国人比率は他自治体と比較して低い水準にある

- ・外国人数はコロナ禍の時期を除き増加傾向が続いている。
- ・他自治体と比較した直近の外国人比率は低い水準である。

(5) 昼間人口比率

■昼間人口比率は政令指定都市や比較対象の他自治体を下回るが、緩やかな上昇傾向にある

- ・昼間人口は一貫して増加傾向であり、昼間人口比率もわずかながら上昇傾向にある。
- ・昼間人口比率は政令指定都市平均を下回る水準で推移しており、他自治体と比較した直近の昼間人口比率も低い水準である。